

2025 年 6 月 30 日

文部科学大臣 殿

〔設置者の名称〕 学校法人東洋大学
〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 安齋 隆

大学等における修学の支援に関する法律第 3 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	東洋大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(☒ 大学)・短期大学・高等専門学校・専門学校)
大学等の所在地	東京都文京区白山 5-28-20 埼玉県川越市鯨井 2100 埼玉県朝霞市岡 48-1 群馬県邑楽郡板倉町泉野 1-1-1 東京都北区赤羽台 1-7-11
学長又は校長の氏名	矢口 悦子
設置者の名称	学校法人東洋大学
設置者の主たる事務所の所在地	東京都文京区白山 5-28-20
設置者の代表者の氏名	安齋 隆
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.toyo.ac.jp/about/data/hutankeigen

※ 以下のいずれかの☐にレ点 (☒) を付けて下さい。

☐ 確認申請
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

☒ 更新確認申請書の提出
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての☐にレ点 (☒) を付けて下さい。

- ☒ この申請書（添付書類を含む。）の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律（以下「大学等修学支援法」という。）に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	学長室学長事務課 新山 文洋 (しんやま ふみひろ)	03-3945-7500	mlgaku@toyo.jp
第2号の1			
第2号の2			
第2号の3			
第2号の4			

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》

☒ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

☒ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料

☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F113310103368	学校名	東洋大学
設置者名	学校法人東洋大学		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	49,519,751,593円	46,354,324,958円	3,165,426,635円
申請2年度前の決算	47,400,985,002円	44,499,303,701円	2,901,681,301円
申請3年度前の決算	45,928,570,840円	41,499,075,506円	4,429,495,334円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	83,347,469,070円	1,069,525,479円	82,277,943,591円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	29,112人	31,486人	108%
前年度	28,993人	30,727人	105%
前々年度	28,924人	30,150人	104%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度(申請年度)5月1日時点の状況について

(A)又は(B)のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況(A)学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況			#DIV/0!

・申請校の直近の進学・就職率の状況(B)学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況			#DIV/0!

(I. ②の補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
特定資産	第3号基本金引当特定資産等	49,429,353,448円
有価証券、現金預金		33,730,649,033円
その他の流動資産	奨学寄附金研究引当特定資産、学術研究助成基金引当特定資産	187,466,589円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
未払金	人件費等	1,069,525,479円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東洋大学
設置者名	学校法人東洋大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名 [専攻名]	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数					省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目 (基盤)	学部 等 共通 科目	専門 科目 (必修)	専門 科目 (選択・ 選択 必修)	合計		
文 (第1部)	哲	夜・ 通信	8	2	18	26	54	13	
	東洋思想文化	夜・ 通信	2	0	0	12	14	13	
	日本文学文化	夜・ 通信	0	14	0	2	16	13	
	英米文	夜・ 通信	0	12	4	20	36	13	
	国際文化コミュニケーション	夜・ 通信	16	10	4	26	56	13	
	史	夜・ 通信	8	0	0	8	16	13	
	教育 [人間発達]	夜・ 通信	2	0	0	16	18	13	
	教育 [初等教育]	夜・ 通信	8	0	4	6	18	13	
経済 (第1部)	経済	夜・ 通信	4	0	0	26	30	13	
	国際経済	夜・ 通信	4	0	0	37	41	13	
	総合政策	夜・ 通信	4	0	12	16	32	13	
経営 (第1部)	経営	夜・ 通信	0	0	0	138	138	13	
	マーケティング	夜・ 通信	0	0	2	138	140	13	
	会計ファイナンス	夜・ 通信	0	0	0	138	138	13	
法 (第1部)	法律	夜・ 通信	8	4	0	68	80	13	
	企業法	夜・ 通信	8	8	0	74	90	13	

社会 (第1部)	社会	夜・通信	4	2	0	8	14	13	
	国際社会	夜・通信	4	4	6	4	18	13	
	メディアコミュニケーション	夜・通信	0	0	6	22	28	13	
	社会心理	夜・通信	6	8	8	28	50	13	
	社会福祉	夜・通信	0	0	14	34	48	13	
理工	機械工	夜・通信	0	0	3	20	23	13	
	生体医工	夜・通信	0	0	4	16	20	13	
	電気電子情報工	夜・通信	0	0	16	20	36	13	
	応用化	夜・通信	0	0	8	24	32	13	
	都市環境デザイン	夜・通信	0	0	6	24	30	13	
	建築	夜・通信	0	0	6	22	28	13	
国際	グローバル・イノベーション	夜・通信	12	0	6	46	64	13	
	国際地域 [国際地域]	夜・通信	6	0	0	51	57	13	
	国際地域 [地域総合]	夜・通信	6	0	0	47	53	13	
国際観光	国際観光	夜・通信	2	0	2	136	140	13	
生命科	生命科	夜・通信	6	0	2	13	21	13	
	応用生物科	夜・通信	4	0	0	9	13	13	
	生体医工	夜・通信	2	0	4	18	24	13	
	生物資源	夜・通信	4	0	0	9	13	13	
ライフ デザイン	生活支援 [生活支援学]	夜・通信	6	0	14	94	114	13	
	生活支援 [子ども支援学]	夜・通信	6	0	8	72	86	13	
	健康スポーツ	夜・通信	8	0	16	34	58	13	
	人間環境デザイン	夜・通信	6	0	32	36	74	13	
総合情報	総合情報	夜・通信	0	0	2	18	20	13	
	総合情報 [メディア情報]	夜・通信	0	0	0	14	14	13	
	総合情報 [心理・スポーツ情報]	夜・通信	0	0	0	14	14	13	
	総合情報 [システム情報]	夜・通信	0	0	2	14	16	13	

食環境科	食環境科	夜・通信	4	0	8	27	39	13	
	食環境科 [フードサイエンス]	夜・通信	2	0	14	25	41	13	
	食環境科 [スポーツ・食品機能]	夜・通信	8	0	6	5	19	13	
	フードデータサイエンス	夜・通信	2	0	0	17	19	13	
	健康栄養	夜・通信	4	0	14	8	26	13	
情報連携	情報連携	夜・通信	0	0	2	44	46	13	
福祉社会デザイン	社会福祉	夜・通信	6	0	12	78	96	13	
	子ども支援	夜・通信	6	0	6	56	68	13	
	人間環境デザイン	夜・通信	6	0	18	36	60	13	
健康スポーツ科	健康スポーツ科	夜・通信	6	0	19	35	60	13	
	栄養科	夜・通信	6	8	3	4	21	13	
文 (第2部)	東洋思想文化	夜・通信	2	0	0	12	14	13	
	日本文学文化	夜・通信	0	12	0	2	14	13	
	教育	夜・通信	0	4	0	10	14	13	
経済 (第2部)	経済	夜・通信	4	0	0	20	24	13	
経営 (第2部)	経営	夜・通信	0	0	0	28	28	13	
法 (第2部)	法律	夜・通信	0	24	0	24	48	13	
社会 (第2部)	社会	夜・通信	4	0	0	14	18	13	
(備考) 生命科学部生体医工学科および生物資源学科、食環境科学部食環境科学科およびフードデータサイエンス学科は2024年度開設のため、設置計画に基づく完成年度までの単位数を記載している。									

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

・大学のシラバス公開ページ（シラバスデータベースシステム）にて公表している。
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
<シラバスデータベースシステムでの検索方法>
(1) 「実務教員科目」にある、「タイプA」「タイプB」「タイプC」のチェックボックスにそれぞれチェックを入れる
(2) 「検索」をクリック
※「実務経験のある教員等による授業科目」の対象科目がすべて表示されます。課程・学部・学科[専攻]ごとに表示をする場合には、「課程」「学部／研究科」「学科／専攻」のプルダウンメニューをそれぞれ選択してください。

・実務経験のある教員による授業科目 一覧表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/attempt/jitsumu/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東洋大学
設置者名	学校法人東洋大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/foundation/executive/officer/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	株式会社役員	2024. 12. 7 ～ 2027. 4. 1 以 降 最 初 に 招 集 さ れ る 定 時 評 議 員 会 (5～6 月) の 終 結 の 時	卒業生としての視 点を含んだ個々人 の経験や知見に基 づく学校法人運営 の審議並びに判断
常勤	株式会社顧問		個々人の経験や知 見に基づく学校法 人運営の審議並び に判断
(備考) 上記に加えて、非常勤の学外者理事が 11 名			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東洋大学
設置者名	学校法人東洋大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画書(シラバス)については、シラバス作成時の注意事項をまとめた「シラバス作成のガイドライン」に基づき、授業の方法及び内容、学修到達目標、成績評価の方法や基準、その他の事項について、全て記載し、大学のシラバス公開ページ(シラバスデータベースシステム)にて公表している。 毎年12月に学長及び教務部長の下で各学部長宛に次年度の「シラバス作成のガイドライン」を発信し、全学方針の下で各学部においてシラバスを作成している。 また各科目担当教員が「シラバス点検チェックリスト」を用いて記載内容のセルフチェック・スクリーニングチェックを実施した後、第三者チェックが必要と判断されたシラバスについては、学部内等で第三者チェックを実施し、シラバスの質を担保している。 これらを経て各科目担当教員が最終確認を行ったうえで3月上旬に大学WEBページでシラバスを公開している。 各学部等で行った「シラバス点検チェック」については、学部長等から教務部長に点検件数やその点検体制等をまとめた「シラバス点検結果報告書」を提出しており、教務部長はこれを受け、全学部・研究科等のシラバス点検結果をまとめ、学長へ報告し、次年度の改善に繋げている。	
授業計画書の公表方法	大学のシラバス公開ページ(シラバスデータベースシステム) https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 成績評価については「S(100～90点)・A(89～80点)・B(79～70点)・C(69～60点)・D(59～40点)・E(39点以下)・*(評価対象外)」の7段階からなる評価基準を学則に定め、その「成績評価基準」を大学WEBページ・履修要覧等で周知・公表している。 また授業内でのリアクションペーパーの提出や、授業支援システム(ToyoNet-ACE)を介した教員・学生間の双方向での授業運営により学修意欲の把握に努めている。 具体的な成績評価・方法については、授業計画書(シラバス)に記載した「成績評価の方法・基準」に基づき、試験・レポート・その他の方法により、各授業科目で設定した「学修到達目標」に即して学修成果を評価し、単位認定を行なっている。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価の客観的な指標については、2013年度からGPA制度を導入しており、その算出方法については、計算式、対象科目、除外科目等を大学WEBページ、履修要覧等で周知・公表している。GPAの分布状況の把握・分析については、2021年度より「高等教育推進センター」にて開発した学修成果システムを利用し各学部において実施しており、学生指導、教育方法・内容の見直し等に活用している。 【GPAの算出方法】 $\text{GPA} = \frac{(\text{Sの修得単位数} \times 4.3) + (\text{Aの修得単位数} \times 4.0) + (\text{Bの修得単位数} \times 3.0) + (\text{Cの修得単位数} \times 2.0) + (\text{Dの修得単位数} \times 1.0) + (\text{Eの修得単位数} \times 0.0) + (*の修得単位数} \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$ ※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。 ※対象とする評価は、「S、A、B、C、D、E、*」とし、認定の評価「T」は対象となりません。 ※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。 ※GPAは計算結果の小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを表示します。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/organization/fdsd/publications/#anc06
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定に関する方針については、本学の建学の理念、各学部の教育目標等に基づき、「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」「統合的な学習経験・創造的思考力」等の観点から学部学科専攻単位で学生が身につけるべき能力・資質等を策定し、大学WEBページ、履修要覧等で周知・公表している。 卒業判定の手順については、修業年限を満たしている学生を対象として、卒業するために必要な単位を満たした学生を「卒業単位充足者」として発表する。その後、各学部学科専攻の卒業要件を満たしている学生については、各学部の教授会にて卒業判定を行い、学長による卒業決定者の確認を経て「卒業決定者」を発表し、学位を授与している。 卒業の要件や卒業決定に至る手順についても、大学WEBページ、履修要覧等で周知・公表している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/69151/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東洋大学
設置者名	学校法人東洋大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/foundation/financial/2024/
収支計算書 又は損益計算書	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/foundation/financial/2024/
財産目録	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/foundation/financial/2024/
事業報告書	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/foundation/financial/2024/
監事による 監査報告 (書)	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/foundation/financial/2024/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:
公表方法:	
中長期計画(名称:	対象年度:
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/quality/internal_quality_assurance/self_inspection/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: 大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/accreditation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部第 1 部哲学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 哲学科における人材養成は、諸科学の成果を踏まえながら社会の中で総合的な展望を開く能力とともに、人間存在としてよりよく生きる道を自律的に希求するための能力を培うことに存する。こうした能力は、1. 諸学の基層的知識を哲学的に学ぶ 2. 自然や人間や歴史や文化や芸術や宗教など幅広い視野を摂取する 3. 合理的かつ自律的思考を訓練する 4. 情操を陶冶して価値や尊厳をめぐる受容性を高め人間形成に配慮することで養われる。また、5. 西欧の学問伝統を踏まえて教育をおこなうが、日本文化についても顧慮する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 (1) 人文領域の基層的原理的知識と総合科学としての哲学の基礎知識を、伝統的側面と現代的側面から教授し、幅広いジェネラリストとして指導的役割を果たす社会人を養成する。 (2) 英語・ドイツ語・フランス語のうち 2 カ国語の論文読解能力を涵養し、国際的教養人を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 哲学科における人材養成は、諸科学の成果を踏まえながら社会の中で総合的な展望を開く能力とともに、人間存在としてよりよく生きる道を自律的に希求するための能力を培うことに存する。こうした能力は、諸学の基層的知識を哲学的に学ぶこと、合理的かつ自律的思考を訓練すること、情操を陶冶して価値や尊厳をめぐる受容性を高め人間形成に配慮することで養われる。以上の要件にしたがってカリキュラム・ポリシーに準拠して所定の単位を修得した者に対して、学士（文学）を授与する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 伝統ある文学部の気風を踏まえつつ、哲学を専門的に深く広く、基本的知識や能力の育成を主眼としながら、創造的な思考能力を養い、文化的諸事象を総合的観点から考察させ、人間としての教養を身につけさせつつ、人間・歴史・社会・文化を体系的に学べるようにカリキュラム配置する。より詳細には、人文領域の基層的原理的知識と総合科学としての哲学の基礎知識を、伝統的側面と現代的側面から教授し、幅広いジェネラリストとして指導的役割を果たす社会人を養成する。また、英語・ドイツ語・フランス語のうち 2 カ国語の論文読解能力を涵養し、国際的教養人を養成する。哲学に関する一般教育を土台として重視しつつ、専門教育を高度かつ濃密に学べるように工夫する。すなわち 1・2 年次において語学、および諸学の成果を一般教育として、深く学ぶことが不可欠であり、学ぶことの奥深さと楽しさを見いだせるようにカリキュラムを配置する。専門教育も、1・2 年次から本格的に始められ、3・4 年次で深められていく。哲学演習と概説・特殊講義という 2 つの形態でカリキュラムは構成され、それぞれの専門領域ごとに、またそれぞれの専門領域を貫く仕方で、教育がおこなわれる。こうしたインテンシブ教育の成果が、4 年次に全員に課せられる卒業論文執筆として結実する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 人間とは何か、自己とは何かを、思想・文化・芸術伝統・歴史等から謙虚に学ぶとともに、基本的には、語学を楽しみ、読書等に親しみ、吸収した知識をもとに、それらを活用すべく深く考えてみたい人を望む。言い換えれば、広く旺盛な好奇心を抱いて、基礎学力や専門知識とその応用を学ぼうという意欲のある人を望む。さらに、堅実に日々学問の研鑽に励み、21 世紀の日本社会の礎となる自律的な人間となるよう克己と人格的自己研鑽に努め、来たるべき世界に積極的に貢献しようとする人を望む。要するに、人間の心情や思考・社会・文化・言語・文学・芸術・宗教について論理的思考の基礎を身につけたい人を望む。入学までに、とりわけ真善美をめぐる教養書を丹念に読書して、自分の考えや意見や感想をノートなどに書き出して、自ら思索する習慣を身につけていることを望む。

学部等名 文学部第 1 部東洋思想文化学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 本学の創立者井上円了は、東洋の哲学・思想の中に普遍的意義を見出し、これを教育によって広く当時の社会に普及しようとした。同時に、彼は単なる知識としてではなく、人々が生きるための知恵として活用しうる哲学＝実践哲学を構想した。東洋思想文化学科では、このような創立者の精神を受け継ぎ、中国やインドを中心とする東洋の思想・文化を広く教授することで、人間や社会の本質を見据えるとともに、東洋に特有の価値観や思考方法に基づき、現代社会が直面する諸問題に対し的確に対応できる人材の養成を目指す。また異文化や異なる価値観への深い理解を持ち、世界の人々と協調して未来を切り開こうとする姿勢に富む有為な人材の育成を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 (1) 「講義科目」「語学科目」等により東洋の思想と文化、ならびにそれを理解するのに役立つ語学、文学、哲学、宗教学等に関する豊富な知識を修得させる。 (2) 「演習科目」「実技講義科目」「海外文化研修」等により、東洋に特有の価値観や思考方法を身につけさせる。 (3) 多様な科目を通じて東洋思想・文化を総合的に学習することにより、自らが直面するさまざまな問題に対し独自の視点から分析と考察を行う能力を身につける。さらに自身の見解を論理的に表現し、それに基づいて実践することのできる能力を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 卒業に必要な単位を履修し、以下に掲げる能力を修得したと判断される者に対して学位を授与し卒業を認める。 (1) 幅広い教養を有している。 (2) 東洋の思想や宗教、その背景となる歴史・文化に関する十分な知識を有している。 (3) 自身が専門とする分野において、一次資料を正確に読解しうる語学力を有している。 (4) 可能な限り正確な情報を独自に収集し、それに基づく分析と考察を行った結果を論理的かつ創造的に発信できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

以下の方針のもとに教育課程を編成し実施している。

(1) 1 年次に配当する、あるいは 1 年次から履修できる科目は、スタディースキル（読み、書き、発信する能力）を身につけるための科目（「レポート・論文制作の技法」）のほか、2 年次以降のコース選択に資する各コースの導入的な専門科目（「インド思想史」「中国学概論」「仏教思想概論」「インド・仏教の美術」など）、ならびに基礎的な語学科目である。

(2) 2 年次以降、専門分野を学ぶために学生は以下の 4 つのコースのいずれかに属し、定められた教育課程表に基づく科目群を履修する。

(a) インド思想文化コース

インド（あるいは南アジア）の思想、歴史、文化を包括する多彩な科目群を設置する。特に必要となる語学科目は「サンスクリット語」「ヒンディー語」である。

(b) 中国語・中国哲学文学コース

中国の哲学・文学・語学を三位一体のものとして学び、文献等の資料に基づいて中国文化に関する総合的な見識を得るための科目群を設置する。とりわけ中国語に関しては、検定試験の中級レベル合格の実力を身につけることを目指している。

(c) 仏教思想コース

世界諸地域に伝播した仏教とその文化を学ぶための科目群を設置する。その中心となるのは、インドにおける仏教の成立からアジア各地の仏教、そして現代日本の仏教にいたるまでを包括する科目群である。特に必要となる語学科目は「仏教漢文」「サンスクリット語」「パーリ語」「チベット語」である。

(d) 東洋芸術文化コース

インド、中国を中心としたアジア諸地域の美術・芸術を含む多様な文化現象を学ぶための科目群を設置する。他の 3 コースと共通する科目をインド・中国の歴史や思想・文学を学ぶ基礎的教養とすることで、東洋の芸術・文化を深く理解することができる。

(3) コースごとに科目群を設置しているが、他コースの科目もある程度履修できるように配慮し、学生のニーズに対応する柔軟性を確保する。

(4) 2 年次には学科共通の「東洋思想文化演習」で学習の基礎を築き、3 年次のコース名を冠した演習や 4 年次の「卒論指導」を通して学生の主体性、独自性を育てる。そして、学生生活の総決算としての「卒業論文」によって教育目標の達成度を測る。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

(概要)

東洋思想文化学科が求める学生は以下の素質をそなえていることが期待される。

1. 東洋の思想や文化に対して強い関心を持ち、異文化への関心や異なる価値観を理解しようとする意欲をそなえている。
2. 外国語を習得しようとする意欲を持つ。
3. 物事を判断・主張するにあたって、確かな根拠に基づくことの重要性和、論理的に説明することの必要性を理解している。

学部等名 文学部第 1 部日本文学文化学科

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

(概要)

1. 人材の養成に関する目的

国際化していく現代社会において、アイデンティティを確立することは重要な課題である。日本文学文化学科では、日本・日本人を知り、伝統的な学問・日本文化を継承すると同時に、世界から日本を見るという視点を導入することで、新しい時代を切り拓く人材の育成を目標としている。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

カリキュラムの中心となるゼミナール科目では「日本語学分野」「古典文学文化分野」「近現代文学文化分野」「比較文学文化分野」という 4 つの専攻分野を設置し、専門的な探究

を行っている。選択必修科目では専攻分野間の横断的な学習が可能で、日本文学文化を総合的・包括的に視野に収めていく。 3. その他の教育研究上の目的 国語科・書道科各教員免許状の取得や、図書館司書・学校図書館司書教諭・博物館学芸員の資格を取得する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 本学科では、卒業に必要な単位を修得し、以下に掲げる能力を修得した者に対して卒業を認め学位を授与する。 1. 主体的に獲得した日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察をもとに、他者との協働をととして様々な課題を解決できる。 2. 日本語、日本の文学・文化についての確かな知識と、日本語表現の適切なあり方を修得し、専門的な視点から探究することができる。 3. 日本の文学・文化を多面的かつ総合的に検証し、新たな日本文化像を創造することができる。 4. 世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出すことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 本学科では、教育課程をととして、思考力と実践力を養い、日本語、日本文学、日本文化の専門的かつ総合的な知識と理解力を身に付けることを目指す。また、グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く。 1. 高い教養と豊かな創造力を養うため、「日本語学」「古典文学文化」「近現代文学文化」「比較文学文化」の4 分野を設け、専門的かつ横断的な学習に取り組む。 2. 必要な知識と思考力を着実に獲得するため、1・2 年次の基礎的、概説的な授業科目から、3・4 年次の高度で専門的な授業科目へと、段階的かつ有機的に学習を進める。 3. 学問の探究をととして総合的な力を身につけるため、1 年次から4 年次まで少人数のゼミナールに参加し、他者との協働をはじめとする多様な学びを実践する。 4. 各自の研究テーマに即した卒業論文やゼミナールにおけるレポートの作成をととし、大学での学びで培った知識、能力を応用しながら、学修の成果を主体的にまとめることで、様々な課題を解決する力を養う。 5. 多彩な内容の専門科目を置くほか、諸資格（中学校国語科教諭、高等学校国語科・書道科教諭、図書館司書、司書教諭、学芸員）の取得に関連する科目を設置することで、各自の興味・関心を伸ばし、その可能性を引き出す。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 本学科が求める学生像は、日本の文学作品や文化事象に広い興味を持つ人、日本語に対する高い意識を持つ人、歴史や社会と文学・文化との連環に深い関心を持つ人、世界の文学・文化と日本の文学・文化との比較に強い意欲を持つ人などである。あわせて、文系の学問に偏ることなく、次のような幅広い学力を有する多様で優秀な学生を求めている。 1. 日本古典文学と日本近現代文学の知識と読解力、それらの根幹となる日本語の理解と表現力。 2. 日本の文学・文化を国際的な視点から理解するために欠かすことができない外国語（英語）の基本的な運用力。 3. 日本や世界の歴史、政治、経済、慣習・風土などに向けた探究力と現代社会の諸問題に対する解決力。 4. 学術的な文章を作り上げるための論理的な思考力とそのもととなる様々な情報の収集・分析力。

学部等名 文学部第1部英米文学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 英米の文学作品（小説、詩、戯曲など）などを味読することにより、深く感じ考える能力を身につけて、多様な人間を広い見地より深く理解できる人材を養成する。また、英語学を学ぶことによって言語に対する論理的な理解ができる人材を育てる。両者相俟って、バランスのとれた良識と分別の人となることを教育することが最終目標とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 英語の基礎知識を身につける。そして、確かな基礎知識に基づいて、創造的な思考が可能となるようにする。英語を通して英米の文学作品を味読して、英米の文化や思想を理解する。もっとも重要視しているのは、英米文学、英語学の研究に対処可能な基本的英語力、特に読む力の養成である。 3. その他の教育研究上の目的 英語科教員免許状取得や大学院進学を促し、各種英語検定試験スコアの向上や、海外留学、語学研修への参加を奨励する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 本学科では、卒業に必要な単位を修得し、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与する。 1. 主に英米圏の英語文学と英語学についての知識を体系的に身につけている。 2. 英語文学と英語学の学びの基盤となる、英語の基本的技能を身につけている。 3. 学びを通じて、他者と協働しながら深く感じ考え、その考えを論理的に他者に伝えることができる。 4. 文学や言語学の探究において、狭く専門分野に限らない、多様な知のあり方を主体的に学ぶ態度を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 本学科では、次のようなポリシーのもとに教育課程を編成し、実施する。 1. 英米文学や英語学という専門的な学問を学ぶ上での基盤となる英語の四技能（聞く・話す・読む・書く）を向上させる。 2. 基盤となる英語力を用い、英米の文学作品を味読し、英米の文化や思想・人間の感情や思考を理解する能力を培うと共に、英語の文法、音声学、英語史などの英語学や英語教育の知識と技能を修得できるように指導する。 3. 1年生の「フレッシューズ講読セミナー」から、4年生の「卒論セミナー」まで各学年に少人数制のセミナーを配し、教員との親密なコミュニケーションを通じての成長を図っていけるようにする。 4. 勉学の集大成としての卒業論文作成の過程を通じて、物事を分析し、問題点・疑問点を見つける力、問題点・疑問点を解決する力、自分の意見を論理的で説得力あるやり方で書く・話す力を身につけさせる。 5. 卒業後の進路に応じて社会人としての能力、実力を身につけさせるために、全員必修のTOEICの他に、英検、TOEFL等の受検を促し、海外留学、語学研修への参加を奨励すると共に、英語科教員免許状取得や大学院進学のための指導も行う。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要）

英米文学科の学問の要諦は、英語で表現された文物に親しむことによって、人間とは何か、自己とは何か、そして、言葉とは何かを探究していくことである。読書が好きだったり、英語が得意だったりしたら、それは好ましい出発点である。入学後は、基礎的な英語の知識や運用力が不可欠である。また書物をたくさん読み、学んだことを深く考え、自分の意見や思考を的確かつ効果的に表現することが求められる。入学までに、可能な限り、英語力の向上に努めたり、英語圏の文物に親しんだりしてもらいたい。

本学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生に入学を勧めたい。

1. 人間の言語文化や表現文化に幅広い関心を抱いている学生
2. 英語圏のすぐれた文学作品を学び、味わうことで、人間に対する理解を深めるとともに、批判精神をそなえた人間に成長したいと願う学生
3. 外国語としての英語を身につけることによって異文化に生きる人々と心を通じ合わせるとともに、言語の特質の理解を通じて人間の本質を探究したい学生
4. 英語教員免許をはじめとして各種資格取得をめざしたり、大学院進学や、大学で学んだことを活かせる職業に就いたりしたいと考えている学生

学部等名 文学部第1部国際文化コミュニケーション学科

教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

グローバル化時代の世界共通語としての英語を基礎として、英語以外の言語についての理解も持ち、日本及び世界の言語・文化に対する深い理解を礎としながら異なる文化間のコミュニケーションを推進し、多文化間の共生を図り、多角的視野で自らを発信することを通じて国際化社会の発展に貢献できる人材を養成することをめざす。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

(1) 国際化時代に要請される共通語としての英語を学科教育の基幹として据え、読解、聴解、文章表現、コミュニケーションのすべてにわたって質の高い運用能力を身につけさせ、社会のさまざまな場面で英語を用いて活躍できるスキルを養成する。

(2) 英語に加え、ドイツ語、フランス語など第二の外国語の習得を促し、国際化の進む世界において、英語を中心としながら多言語にわたるコミュニケーションを推進しうる力を育てる。

(3) 英語圏、ドイツ語圏、フランス語圏など世界の多様な地域の歴史や風土に根ざした文化の学修を通し、多極化する世界を広い視野で見るための深い教養を身につけさせる。また、世界のさまざまな文化間の交流の歴史・現状・課題を理解させ、異文化理解と共生を推進する精神を涵養する。

(4) 日本語及び日本の多様な文化表象についての意識化を図り、日本文化への理解を深めると同時に、それを新たな視点で捉えて世界に向けて発信し、国際交流と新たな文化の創造に貢献できる能力を身につけさせる。

(5) 言語と文化に関する教育を通じて、自律的な思考力と確かな日本語表現力、探究心と協調性を養い、語学と文化の学びを活かして自らの生き方を確立し、社会に貢献する力を育てる。

3. その他の教育研究上の目的

英語科教員免許状や、図書館司書・学校図書館司書教諭・博物館学芸員の資格を取得させること、また、日本語教員を養成することも教育研究上の目的の一つとする。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

本学科では、卒業に必要な単位を修得し、以下に掲げる能力を有するに至った者に対して学位を授与する。

- (1) 高度な英語運用能力を身につけ、多極化するグローバル社会の中で自ら考え、行動し、発信することができる。
- (2) 英語に加え、ドイツ語・フランス語・日本語など多言語への理解、国際コミュニケーションを推進する意思と力を有している。
- (3) 自国の文化及び異文化についての深い理解と教養、複眼的な視点を有し、バランスのとれた国際感覚を備えている。
- (4) 資料読解・分析力、論理的思考力、表現力を修得し、自ら設定した問題を解決していくことができる。
- (5) 学科での学修を活かして将来のキャリア形成を行う自覚と能力を身につけている。
- (6) 多様な環境の中で自己を律し、他者と協働し、社会の発展に貢献することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

本学科は、グローバル社会で活躍できる、高度な語学力と異文化リテラシーを身につけた人材の養成を目指している。この目的を達成するため、学科のカリキュラムは三層構造となっている。まず、幅広い教養の涵養のため全学的に運営される「全学基盤教育」「全学共通教育」があり、次に文学部の基礎的な学びのための「文学部横断科目」、そして学科教育の中核となる「専門科目」が存在する。専門科目の編成と運営方針は以下のとおりである。

（1） 必修科目

必修科目として、まず、学科の理念を理解するための「国際文化コミュニケーション概説」と「入門ゼミナール」を配置する。また、1、2年次を通じて「英語リスニングとスピーキング」、「英語リーディングとライティング」を配置し、英語力の基礎を徹底して習得させる。そして、3・4年次で専門的な学問を学ぶための「ゼミナール」「卒論ゼミナール」を配置し、多様な学問テーマの中から学生が個々に興味と関心を深め、論理的・批判的思考力、問題解決能力、課題探求心、協働力、リーダーシップなどを身につけるようにする。「卒業論文」は学科での学修の集大成として位置づけ、教員間で協力しつつ指導にあたる。

（2） 言語コミュニケーション科目

外国語の基礎的な知識と運用力を土台として、外国語に関する理解をより深化させ、複数言語の運用力を発展させるための科目群である。言語学的観点から英語をとらえ分析する「英語学」「英語文体論」や「高等英文法」、高度な英語運用力の養成をめざす「資格検定英語」や「放送英語」などに加え、「ドイツ語で学ぶ異文化交流」「フランス語で学ぶ異文化交流」といったドイツ語科目、フランス語科目も配置する。

（3） 国際文化科目

世界の多様な地域文化および現代社会の諸相に偏在する文化を学ぶ科目群である。本学科の扱う英語・ドイツ語・フランス語使用地域の文化を学ぶ科目群、国際的視点から見た日本の文化を扱う科目群、異文化間交流・理解に関する科目群を配置する。特に2年次には、学術研究の基礎を固めるため、言語文化、地域文化、表象文化、科学文化の4分野からなる「リサーチ・スタディーズ」を配置し、3年次以降の「ゼミナール」などの専門分野での学習につなげていく。

（4） 資格・キャリア科目

学科での専門的な学びを、職業能力形成につなげることを狙いとする科目群である。英語の教職免許（中学・高校）取得のための英語教職科目群、国家資格「登録日本語教員」を目指す日本語教員養成プログラム科目群に加え、企業で活躍する講師から、ビジネス現場の実態や多様な働き方について学ぶ「キャリア形成デザイン」を配置する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

本学科では、以下に掲げる能力や意欲を有する者を、学科に受け入れる学生像とする。 (1) 高い英語の運用能力を有し、さらにそれを向上させる強い意欲を有する者。 (2) 異なる文化を持つ世界の人々との意思疎通の能力および意欲を有する者。 (3) 日本や欧米を含む世界の多様な文化について深く理解し、異文化間の交流と教育に寄与する意思と能力を有する者。 (4) 多様な学問領域にわたる課題を解決する総合的な学力と意欲を有する者。 (5) 自ら問題を発見し解決していく探求心、創造力、協働力、統率力を有する者。 (6) 海外での様々な文化背景と体験を有し、本学科に多様性をもたらし得る者。

学部等名 文学部第1部史学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 本学科は歴史学を学ぶことを通じて、多様な人々の過去の営みと蓄積を理解して人類の知恵を汲み取り、現代および未来に役立てる姿勢をもつ人材を育てることを目的としている。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 歴史学は、過去の人類の歴史から現代および未来を生きる知恵を汲み取る学問であるが、その達成には過去の出来事に対する科学的で実証的な研究を必要とする。したがって科学的研究の基礎になる各種の多様な史料や原典を正確に読み解き、それを組み立てる一方、該当する問題について、これまで積み重ねられてきた研究成果を適切に学んだ上で、自分の考えを表明することのできる能力を養うことが目標である。 3. その他の教育研究上の目的 社会科教員免許状の取得、博物館学芸員や図書館司書・学校図書館司書教諭の諸資格の取得。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 本学科では、卒業に必要な単位を履修し、以下に掲げる能力を修得したと判断される者に対して学位を授与し卒業を認める。 1. 歴史を学ぶことに必要な多様な史料や原典を正確に読み解く能力 2. 史料・文献の分析を通じて論理的かつ創造的な思考を構築していく能力 3. 異なる立場の人々とも人間的なコミュニケーションができる能力 4. 人の世のあるべき姿に向けて自律的・主体的に活動する能力 5. 過去の人類の歴史から現在を理解し、未来に生きる知恵を汲み取ることができる能力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 多様な史料や原典を正確に読み解き、それをもとに論理的かつ創造的な思考を構築していく能力を養成するために、以下のような方針で教育課程を組み立て、実施する。 1. 1年生で歴史学入門・歴史学研究法と日本史・東洋史・西洋史概説から各2単位以上を履修し、基本的知識を習得するとともに、歴史学がどのようなことを問題としどのように問題に迫るかを学び、自分の専攻を日本史・東洋史・西洋史のいずれにするかを決定する。また、英語は本学科だけでクラスを形成し、史学科にあった英語を学ぶようにする。歴史学研究法では、発表や課題提出など学生の積極的授業参加が求められる。 2. 2年生では、自分の定めた専攻の史料研究を履修し、それぞれの領域での史料のありようと読み方を学ぶ。また同時に、特講と演習を履修し、さまざまな知識とともに歴史学の勉強の仕方を学ぶ。史料研究と演習は少人数による演習形式を取り、学生は授業への積極的参加を求められる。 3. 3年生からは卒論演習を履修し、自分の関心に沿って論文を書く準備を始める。自分の関心に基づく研究成果を発表することによって、教員と仲間の学生の批判を浴び、どの

ように問題を設定でき、どのように論文を作成していくかを考えていくこととなる。さらに歴史学概論を履修し、歴史学という学問の意味を深く学んで行く。また、特講と演習の習得を続け、専門的知識を深めて行く。

4. 4年生では、卒論演習によって自分の卒業論文を作成する作業を進めて行く。教員との個別的面談や発表を通しての仲間からのアドバイスのによって論文作成を進め、自らの勉学の集大成としての論文を完成させる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

(概要)

本学科は科学的・実証的な歴史研究の研鑽を通じて、過去の人類の歴史から現在を理解し、未来に生きる知恵を汲み取ることができる能力の養成を目指している。人類が残した過去の政治・社会の諸制度や思想・文化・芸術などの創造活動に学び、それらをふまえて、人の世のあるべき姿に向けて自律的・主体的に活動するとともに、異なる立場の人々とも、人間的なコミュニケーションの出来る人材を養成したい。歴史に関する学習・研究を遂行していくためには、多様な史料や原典を正確に読み解き、それをもとに論理的かつ創造的な思考を構築していくことが求められる。また読書などを通じて専門的研鑽の基礎となる知識を身につける忍耐と努力も不可欠である。そうした勉強を4年間継続できる基本的力のある者を求める。具体的には、以下の通りである。

1. きちんと日本語を読みこなしかくなくない日本語を書けること：すべての基本は読み取ることであり、言っていることを正確に把握できなければならない。ついで、自分の考えていることを正確な日本語で書いて、人に知らせることが出来なければならない。そのことの重要性を理解し、そうしようとする意欲を持つ者を求める。

2. 高校段階の日本史あるいは世界史をきちんと理解していること：本学科では2年生から日本史・東洋史・西洋史の3専攻に分かれ、それぞれに詳しいテーマを追求していく。そのためには、そのテーマについての高校段階での知識をきちんと習得している必要がある。

3. 言葉に対して強い関心を持っていること：過去の人類は、われわれと同じ言葉を使っていたわけではない。彼らの言葉を理解しようと努力することが必要である。さらに、これまでの研究は、日本語だけで書かれているわけではない。それらを吸収する力を持つことが必要である。そのためには、日本語の古文や英語をはじめ、さまざまな言葉に対する関心を持っていなければならない。高校では英語、古文、漢文を積極的に学んできて欲しい。

4. 自分の得意とする何かを持っていること：われわれの学んでいるのは過去の人間の行動であるが、人間の行動は実にさまざまで、歴史の対象は広い。数学であれ、植物の知識であれ、水泳であれ、ダンスであれ、何か得意なものを持っているとそれだけ人間についての理解は深くなる。あくまでも1～3の後であるけれど、そうした独自の視点を持てる者を求める。

学部等名 文学部第1部教育学科人間発達専攻

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

(概要)

1. 人材の養成に関する目的

「生涯にわたる教育」の在り方を追究するなかで、「人間の発達」を総合的にとらえ、人間の発達と社会の発展に貢献できる 21 世紀のリーダーとなりうる人材の養成を目指す。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

「人間の発達」を、直線的な心身の成長だけではなく、生涯にわたる人間の変化そのものとしてとらえ、人や社会、文化に対する理解を深め、現代社会が直面する課題を主体的に解決することのできる「生涯学習基礎力」を修得させる。そのために、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の 5 領域からなるカリキュラムにもとづいた専門的な力量を身につけさせる。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 人間発達専攻では、生涯にわたる人間の発達を総合的にとらえ、人間の発達と学習の支援に貢献できる以下の能力を身につけた者に対して、卒業を認定し、学位を授与する。 1. 幅広い学問領域について基礎的な知識・技能を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明・活用できる。 2. 人間と社会の可変性を理解し、求められる教育の在り方を理論的、実践的に考察することができる。 3. 基本的な心理学的知識と研究方法について理解し、それらを多様な人々の理解と援助に役立てることができる。 4. 生涯にわたる学習に関する基礎的知識を修得し、地域で学ぶ学習者に対する支援ができる。 5. 学校教育の意義や教師の役割を理解し、学習者に対する適切な支援や多文化共生に向けた指導ができる。 6. 特別支援教育に関する基礎的知識を修得し、特別なニーズのある人の課題解決に役立てることができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 人間発達専攻では、卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づき、次の方針でカリキュラムを編成する。 1. 大学におけるスタディ・スキルを身に付けられるように、初年次教育として、「大学生として学ぶ」と「教育学演習Ⅰ」を必修とする。 2. 学生が主体的に学ぶ力量を育てるため、すべての学生に少人数教育の機会を保障し、2年次から4年次にわたって教育学演習を必修とする。 3. 教育という営みを総合的にとらえるため、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域を設定し、各領域の理論的・実践的課題について、基礎的知識の獲得と発展的研究をおこなう。 4. すべての学生に卒業論文執筆を課し、これをもって学士課程修了に十分な能力を獲得したかどうかの基準とする。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 人間発達専攻では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとする。 (1) 現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生。 (2) 人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と表現力に富む学生。 (3) 人間の成長・発達に深い関心を持ち、将来教え育てる実践を通して社会に貢献する意欲のある学生。 なお、上記に加えて、教科の学習だけでなく、文化・芸術・スポーツ活動、社会的活動などへの参加経験があることが望ましい。
学部等名 文学部第1部教育学科初等教育専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要）

1. 人材の養成に関する目的 子どもを取り巻く環境を広く立体的にとらえる視野と豊かな人間性を備えた小学校教員の養成を目指す。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 第1に、各教科の指導法や教材研究の力量など、確かな授業力を身につけさせる。第2に、国際化と多文化共生への理解を深め、児童を対象とした英語の指導力を養う。第3に、特別な教育的ニーズをもつ子どもたちへの支援と教育のための専門的力量を育成する。そして第4に、学校と地域・家庭との協力や連携を促す力量を養成する。 3. その他の教育研究上の目的 特に、「往還型教育実習（東洋大学モデル）」を運用することによって、学校現場の課題にも対応できる実践力を備えた教員の養成を目指す。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 初等教育専攻では、深い知識と広い視野、豊かな人間性を備えた小学校教員に求められる、以下の能力を身につけた者に対し、卒業を認定し、学位を授与する。 1. 幅広い学問領域について基礎的な知識・技能を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明・活用できる。 2. 人間と社会の可変性を理解し、求められる教育の在り方を理論的、実践的に考察することができる。 3. 初等教育に関する専門的知識を修得し、発達段階に応じた指導ができる。 4. 地域や家庭等の多様な主体との連携・協働に関する知識を修得し、学習環境づくりに活かすことができる。 5. 学校教育の意義や教師の役割を理解し、学習者に対する適切な支援や多文化共生に向けた指導ができる。 6. 特別な教育的ニーズのある子どもの支援に関する知識を修得し、個に応じた指導ができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 初等教育専攻では、卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づき、次の方針でカリキュラムを編成する。 1. 大学におけるスタディ・スキルを身に付けられるように、初年次教育として、「大学生として学ぶ」と「教育学演習Ⅰ」を必修とする。 2. 学生が主体的に学ぶ力量を育てるため、すべての学生に少人数教育の機会を保障し、2年次から4年次にわたって教育学演習を必修とする。 3. 教育という営みを総合的にとらえるため、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域を設定し、各領域の理論的・実践的課題について、基礎的知識の獲得と発展的研究をおこなう。 4. 実践的指導力を育てるため、初等教育共通科目を配置し、実習協力校での学習と大学での学習とを結びつけた「往還型教育実習」を実施する。 5. すべての学生に卒業論文執筆を課し、これをもって学士課程修了に十分な能力を獲得したかどうかの基準とする。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

初等教育専攻では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとする。

1. 現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生。
2. 人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と表現力に富む学生。
3. 人間の成長・発達に深い関心を持ち、将来教養育てる実践を通して社会に貢献する意欲のある学生。なお上記に加えて、教科の学習だけでなく、文化・芸術・スポーツ活動、社会的活動などへの参加経験があることが望ましい。

学部等名 経済学部第1部経済学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 21世紀社会を担う社会人に相応しい、現実の経済に関する幅広い知識・洞察力を修得し、論理的思考力、情報収集・処理能力、コミュニケーション力を持つ人材を養成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 上記の目的を達成するため、経済学科では、①基礎科目の充実、②多様な応用科目の展開、③ゼミナールの充実、の3つの柱を設け、現実経済に関する多様な知識を修得するとともに、さまざまな経済・社会問題に対する客観的・建設的な判断力を涵養することを教育目標にしている。これを実現するために、ゼミナールと他の基礎能力養成を狙いとして、①プレゼンテーション、②レポート・論文の書き方の指導、③ディベート、④コンピュータリテラシー等を効果的に教育する体制を構築している。経済学教育においては、講義のみの一方通行ではなく問題演習も並行して重点的に行うことで応用力の強化も図っている。これらの授業を通して、論理的思考力、情報収集・処理能力、コミュニケーション力等、学生の基礎能力向上を目指している。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 第1部経済学科では、以下のような能力を持つと判断される者に学位を授与する。 （知識・理解） 1. オースドックスな経済学の基礎的な内容と分析方法を理解している。 2. 社会人としてふさわしい教養を身につけている。 （汎用的技能） 3. 幅広い見方や知識を得ることにより、専門的領域を越えて問題を探究し続けることができる。 4. 自らの考えを、経済学や統計学に裏付けられた客観的情報や情報処理に基づいて、口頭や文章により表現できる。 （態度・志向性） 5. 経済学の思考方法や経済的知識を実践的に利用し、社会の本質的な課題に自主的・主体的に取り組む。 6. 多様な価値観の学修により、自己の社会観を追究する。 （統合的な学修経験と創造的思考力） 7. 社会的課題について、経済学の思考方法を用いて客観的情報に基づき総合的かつ本質的に考察し判断できる。 8. 経済学の思考方法に基づき、社会の中核的存在として活動できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要）

コミュニケーション力、論理的思考力、総合的判断力の養成を図るため、語学、必修科目、専門選択科目 A・B、教養の科目を置く。段階的な積み上げにより、標準的な経済学の基礎的知識を確実に修得させ、基礎的知識修得後は、学生の個人的関心に応じた学修目標の設定を可能とする。 1. 語学により、コミュニケーション力を涵養する。 2. ゼミナールでは、個人報告や卒業論文作成を通じて、コミュニケーション力、論理的思考力、総合的判断力を涵養する。 3. 必修科目と 1, 2 年次の専門選択科目 A では、基礎的知識を修得させると同時に、数理的思考力や論理的思考力を涵養する。 4. 3、4 年次の専門選択科目 A では、応用・発展的な経済学の知識を修得させる。専門選択科目 B では、経済学の周辺の領域へも視野を広げ、応用力の涵養を図る。 5. 教養的科目では、幅広い見方を得ることにより、専門領域を越えて問題を探究しようとする姿勢を修得させる。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 下記のような能力を備えたと判断される者を求めている。 1. 入学後の学修活動に必要な基礎学力としての知識や、秀でた実技能力を有している。（知識・理解・実技） ・国語、地理歴史、公民、数学、英語などについて、中等教育で身につけるべき標準的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力と思考力を持っている。 ・スポーツに関して秀でた能力を有している。 2. 物事を多面的かつ論理的に考察できる基礎力を有している。（思考・判断） 3. 自らの考えを的確に表し、他者に伝えられる。（技能・表現） 4. 経済学に関する標準的な知識や分析方法と、経済学に基づく思考力や判断力を修得したいという意欲を持つ。（関心・意欲） 5. 積極的に社会と関わり、社会のあり方に深い関心を持っている。（態度）

学部等名 経済学部第 1 部国際経済学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 経済学および国際経済学の基礎知識を身につけ、広く国際的な視野にたつてグローバル経済・社会に的確に対応・活動できる人材、また世界主要国・地域の経済・産業・歴史・社会・文化等を理解し、それとの比較において日本経済・社会の諸問題を理解し改善する方途を提示できる人材を養成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 上記の目的を達成するため、経済および国際経済・社会に対する理解はもとより、英語その他の外国語による国際コミュニケーション・スキルの向上をはかる。 具体的には、①経済学および国際経済学に関する基礎理論を修得させただけで、経済学の応用分野、国際経済学各論、世界の主要国・地域経済に関する理解を深め、英語やその他の外国語を修得することで、4 年間を通じて実践的な、多様な語学力の育成をはかる。②ゼミナールにおけるプレゼンテーション、ディベート、卒業論文の執筆などを通じて、社会人に不可欠な情報収集・分析能力、論理構築力、文章力などの向上をはかる。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

国際経済学科では、国際経済・社会を舞台に活躍できる人材の育成という教育目標のもとに次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与します。 （学生が身につけるべき資質・能力） 1. 知識・理解 DP1. 国際経済学分野とそれに関連する知識を修得している。 2. 汎用的技能 DP2. 様々な立場の人々と外国語でコミュニケーションをとることができる。 DP3. 情報通信技術（ICT）を用いて、経済・社会に関する情報を収集し、分析することができる。 DP4. 物事を多角的・論理的に考察し、自身の考えを述べることができる。 3. 態度・志向性 DP5. 国際的な視野に基づき、柔軟性・協調性をもって活動することができる。 4. 総合的な学習経験と創造的思考力 DP6. 大学での勉学を通して得た知識を活用して国内外の諸問題を発見し、論理的に考え、その解決策を検討することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 国際経済学科では、国際経済・社会を舞台に活躍できる人材の育成という教育目標およびディプロマ・ポリシーに求める学修成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を編成します。（カッコの中は、対応するディプロマ・ポリシー） 1. 国際経済学分野とそれに関連する知識を修得するため、「国際金融コース」、「国際ビジネスコース」、「開発・環境コース」、「世界経済システムコース」の下に専門科目を編成し、履修推奨科目を設けます。特に、現実の経済で起こっている事を理解することから始め、その後に理論学習へ展開していくように関連する科目を配置します。（DP1） 2. 様々な立場の人々との外国語でのコミュニケーション能力を修得するため、英語を必修とするほか、もう1カ国の外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・日本語（留学生のみ））を選択必修として配置します。（DP2） 3. 情報通信技術（ICT）を通じて情報収集し、分析する能力を養成するため、1年次に経済データ分析および演習型の科目を配置します。2年次以降もゼミナールなどを通して情報収集・分析能力を高めます。（DP3） 4. 物事を多角的・論理的に考察して自身の考えをまとめる力や、それを発信する力を養成するため、1年次よりゼミナールⅠを配置し、大学で必要なアカデミック・スキルを修得します。2年次～4年次にもゼミナールを配置し、より専門的な見地から様々な立場の人々と意見を交わし、協力しながら活動したり、知識を活用する力を高めます。（DP4、DP6） 5. 大学での勉学を通して得た知識を活用して国内外の課題を発見し、その解決策を検討する力をつけるため、4年次に卒業論文を配置します。大学生活の集大成として卒業論文の執筆を奨励することで、国際的な視野に基づき、柔軟性・協調性をもって活動できる力を強化します。（DP5、DP6）
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 国際経済学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとします。 1. 知識・技能 （1）日本語、外国語（特に英語）、地理歴史、公民、数学などについて高等学校卒業程度の知識を有している。 2. 思考力・判断力・表現力 （1）高校卒業レベルの知識および語学力に基づいて、物事を多様な視点から考察し、自身の考えを持つことができる。 （2）自分の考えを他者に分かりやすく伝えることができる。

3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
- (1) グローバルな経済・社会の課題に強い関心を持っている学生。
- (2) 大学での勉学を通して得た知識を活用して、グローバルな課題の解決方法を探求する意欲がある学生。

学部等名 経済学部第1部総合政策学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 1. 人材の養成に関する目的 経済学に基づいて、現実社会をより良い方向へと動かしていく意識と能力を身につけた人材を養成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 経済学を基礎として、現実社会の問題を発見する能力、現実社会を分析する能力、他者とコミュニケーションする能力、そして、これらの各能力を基盤として、最終的に、政策提言能力を修得することを目標とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 総合政策学科は、急速に変化する社会情勢の下で、最終的に「自ら描いた将来ビジョンに基づき、考え、行動し、現実社会に貢献する政策提言能力を備えた人間」を社会に輩出する。具体的には、以下の5つの力を備えた人間を現実社会に送り出す。 1. 発見・着眼力 現実社会における本質的な問題を見抜き、課題を発見する力。 2. 情報・知識力 情報を収集・整理して、知識として活用する力。 3. 分析・考察力 検討材料に基づいて論理的に思考し、より確実な事実をつかみ出す力。 4. 提言・実践力 具体的な政策提言をまとめ、発信し、実践に結びつける力。 5. 異文化対応力 様々な思想・背景を持つ他者と意見を交換し、協力する力。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 総合政策学科では、複雑で変化の速い現実社会を対象として緻密な分析と先見的な洞察に基づく政策提言能力を短期間で確実に修得する。このために、効率的な学習と実践的な行動を可能とする体系的なカリキュラムを編成する。 1. 修得すべき能力に基づく編成 発見・着眼力／情報・知識力／分析・考察力／提言・実践力／異文化対応力という能力をバランス良く修得できる。 2. 学習段階に基づく編成 基礎／応用／発展という学習段階に応じて能力を向上できる。 3. 実践段階を想定した編成 作成／発信／実行という実践段階に応じて能力を向上できる。 4. 政策分野に基づく編成 地域・公共・行政／生活・労働・企業／環境・情報という政策分野にわたる広い見識を深めることができる。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/	
(概要)	総合政策学科は以下のような者を求めている。 1. 高等学校で修得すべき公民、地理歴史分野を中心としたすべての科目の基礎学力に基づいて、現実社会に幅広く関心を持ち、より良くしたいという熱意と、積極的に関与する行動力を持つ。 2. 自分とは異なる他者を理解し、受け容れ、協力する度量と、他者に働きかけて協力を得る力量を持つ。 3. 将来を見据えて確実に成長するために、地道に努力を積み重ねる粘り強さを持つ。 4. 当学科の教育理念に共感し、その目指す人物像に近づきたいという意欲を持つ。
学部等名 経営学部第1部経営学科	
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/	
(概要)	1. 人材の養成に関する目的 経営学科における人材養成の目的は、マネジメントのプロフェッショナルとしてグローバルに活躍できる有為な人材を社会に送り出すことにある。「有為な人材」とは、経営学に関する幅広い知識と応用力を備え、経営目標を実現するための方策を、政治、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる人材を意味している。これらに加えて、健全な社会人として、幅広い視野と豊かな教養を持ち合わせ、多様な文化的背景をもつ人々とコミュニケーションできる人間味あふれる人材を意味している。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 こうした「有為な人材」を育成するために、経営学科では、①経営学に関する幅広い知識と応用力、②経営目標を実現する方策をさまざまな観点から考えることのできる思考力と判断力、③経営現象につねに関心をもち、その問題点をグローバルな視点から考えることのできる意欲と態度、そして④経営現象を定性的および定量的な方法で分析し、その結果を論理的で分かりやすく表現できるスキルの修得を教育目標としている。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/	
(概要)	経営学科では、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材として、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。 (1) ①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野における幅広い知識と応用力を備えている。＜知識・理解＞ (2) 経営目標を実現するための方策を、政治、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる。＜思考・判断＞ (3) 実社会における経営現象に関心があり、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で経営を捉えようとする態度を備えている。＜関心・意欲・態度＞ (4) 経営現象を正確に把握し、適切な方法で分析し、その結果を論理的でわかりやすく表現することができる。＜技能・表現＞ (5) 幅広い教養に基づき、社会的課題に対して自らの考え方やものの見方を持つとともに、異文化を理解し、さまざまな人々と外国語でコミュニケーションをとることができる。＜知識・理解、思考・判断、技能・表現＞
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/	
(概要)	

経営学科では、専門教育カリキュラムを次の方針で編成している。 (1) 導入教育として基礎実習講義を第1セメスタに配置している。統計、戦略分析、企業分析の3つの領域を対象に、大学での学びの基礎を身につける。 (2) 経営学部共通の専門基礎科目を第1セメスタから履修できるよう配置している。これらの科目により、経営学、マーケティング、会計学の基礎を早い段階で学び、専門学習を深めるための土台を築く。 (3) 専門科目を①経営管理・経営組織、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野で構成している。それぞれについて基礎、応用、実践の順に体系的に学ぶ。 (4) 専門科目の4分野からコア科目をそれぞれ指定し、主に第2セメスタから履修できるよう配置している。経営学の基礎知識を幅広く学ぶとともに、学びのための基礎スキルを身につける。 (5) ゼミナール科目を第3セメスタ以降に配置している。少人数で密度の濃い教育の場を通じて、学生が主体となって経営学を研究する。また、ゼミナールでの研究に必要な基礎スキルを学ぶために、ゼミ入門科目を第2セメスタに配置している。 (6) 経営学部共通のGBC (Global Business Communication) コースとして、ビジネス英語科目を数多く配置している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 経営学科は、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材を育成するために、次の知識・能力・意欲をもつ入学者を求めている。 (1) 経営学科での学修に必要な基礎学力がある。＜知識・理解＞ (2) ものごとを論理的に考察し、自分の考えとしての確に表現し、伝えることができる。＜思考・判断、技能・表現＞ (3) 政治・経済・社会・技術の動向と、これらと企業活動との関わりについて関心がある。＜関心・意欲＞ (4) 将来、自分が関わる組織において、経営学の知見を活かしたいという意欲がある。＜関心・意欲＞ (5) 多様な背景や考え方をもつ他者との対話や議論を通じて学びを深め、相互学習を図ることに対して積極的な態度を備えている。＜態度＞

学部等名 経営学部第1部マーケティング学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 マーケティング学科は、マーケティング発想を身につけ、常に顧客視点で考えることができる人材の育成をひとつの目的としている。さらに、マーケティングに関する深い知識を持ち、またマーケティング戦略の立案に必要な分析ノウハウを修得した人材の育成を目的としている。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 マーケティング学科では、教育目標を3Sと表現している。3Sとは、①マーケティングセンス (Sense)、②サイエンス (Science)、③戦略 (Strategy) である。マーケティングセンスとは、顧客視点で問題を考えることが基本であり、そのため、市場や顧客が何を求め、何を必要としているのかについて敏感になるように導く。サイエンスとは、現実の事象を客観的なデータ分析によって理解することが基本となるため、多変量解析を修得できるように教育していく。マーケティング理論を理解し、それを応用することによって、マーケティングセンスとサイエンスで素晴らしいマーケティング戦略の立案・実行ができるように教育していく。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
(概要) マーケティング学科では、マーケティング関連領域で活躍する有為な人材として、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。 (1) マーケティング戦略、マーケティング・サイエンス、流通・サービスマーケティングの各領域に関する幅広い知識を備えている。＜知識・理解＞ (2) 経済・社会・消費者・技術動向を踏まえた上で、組織目標を達成できるようにマーケティング活動を論理的・創造的に考えることができる。＜思考・判断＞ (3) 実社会におけるマーケティングの諸問題に関心があり、問題意識を持って組織の経営課題やマーケティング活動を理解しようとする態度を備えている。＜関心・意欲・態度＞ (4) マーケティング活動をデータで把握・分析し、その結果を論理立てて説明するとともに、文章で正しく表現することができる。＜技能・表現＞ (5) 学問の基本的な考え方を理解し、幅広い教養を備えている。＜関心・意欲・態度、知識・理解＞ (6) 多様な価値観や文化を理解し、グローバルな環境で見聞を広めるとともに、自身の考えを発信できる。＜関心・意欲・態度、知識・理解、技能・表現＞
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) マーケティング学科の専門教育は、次の方針でカリキュラムを編成している。 (1) 導入教育として基礎実習講義（第1セメスタ）を必修科目として配置する。ここでレポートの書き方やマーケティング諸分野の入門的内容を学ぶ。また、第3セメスタ以降の演習科目（ゼミナール科目）の目的・概要の一端を知ることができる。 (2) マーケティングデータ分析入門（第2セメスタ）を必修科目として配置する。この科目により、マーケティング学科の学生全員が多変量解析の基礎を学ぶ。 (3) 経営学部共通の専門基礎科目として7科目を配置する。これらの科目により、学生はマーケティングの基礎及び、関連分野（経営学、経済学、会計学）の入門的内容を第1セメスタから学ぶ。 (4) マーケティング学科コア科目として8科目を配置する。これらの科目により、学生はマーケティングを専門的に学ぶための基本的発想の仕方や基礎知識を学ぶ。これらは第1セメスタから履修できる。 (5) マーケティング学科の専門科目を、演習、マーケティング戦略、マーケティング・サイエンス、流通・サービスマーケティングのほか、経営・財務・会計、GBC（Global Business Communication）、およびその他の関連領域に分けて配置する。学生はこれらの領域に基づいて、その基礎と応用を体系的に学ぶ。 (6) ゼミナール科目を第3セメスタから配置し、少人数で密度の濃い教育の場を設ける。これらの科目を通じて、学生は主体的にマーケティングを研究する。また、この少人数教育をとおして社会人基礎力を養う。 (7) 経営学部共通のGBC（Global Business Communication）コースとして、ビジネス英語科目を数多く配置する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) マーケティング学科は、マーケティング・センスとサイエンスで魅力的なマーケティング戦略を立案できる人材の育成を目標としている。このため、次の能力を備えた入学者を求めている。 (1) 高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野で高い学力を有している。＜知識・理解＞ (2) 総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる。＜思考・判断＞

(3) 次のような関心・意欲・態度が備わっている。＜関心・意欲・態度＞ ・経済・社会・技術革新・消費者の動向への関心。特に、消費者のことを深く理解したいという意欲。 ・それらの動向が組織のマーケティング活動にどのように影響するのかを学ぶ意欲。 ・将来、自分が関わる組織において、マーケティングの知見を活かして正しい判断ができるようになりたいという意欲。及び戦略立案したいという意欲。 ・諸問題について、他者との対話や議論を通じて、自分の理解を深めたいという態度。 (4) 自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる。＜技能・表現＞
--

学部等名 経営学部第1部会計ファイナンス学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 会計ファイナンス学科は、企業を取り巻く経済環境や企業経営全般に通じるとともに、会計分野やファイナンス分野で高い専門知識とスキルを身につけ、企業を科学的に分析できる能力を持つ人材の育成を目的としている。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 会計ファイナンス学科は、経営学・経済学の領域の学修を基礎として、各人の適性や関心に合わせてその可能性を最大限に伸ばすことを目指している。会計学に関心がある学生に対する教育目標は、公認会計士や税理士、またはそれに準じるレベルの会計知識やスキルの獲得である。ファイナンスに関心がある学生に対する教育目標は、証券アナリストレベルの知識やスキルの獲得である。ゼネラリスト志向の学生ならば、中級レベル以上の簿記やファイナンシャルプランナー等の知識やスキルの獲得が目標となる。国際経済、国際金融、国際ビジネス分野、および留学等に関心がある学生ならば、ビジネス外国語科目の履修により高度なコミュニケーションスキルの獲得が目標となる。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 会計ファイナンス学科では、会計分野およびファイナンス分野のプロフェッショナルまたはゼネラリストとして、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。 (1) 会計分野およびファイナンス分野で幅広い知識とスキルを身につけるとともに、経営学・経済学の領域全般についても一定の知識と理解がある。＜知識・理解＞ (2) 国内外の金融・証券市場や経済情勢を文献およびデータに基づき分析することで、会計およびファイナンスの視点から課題を発見し、解決に向けた方法を検討することができる。＜思考・判断＞ (3) 国内外で生じている社会現象や出来事に対して、会計分野およびファイナンス分野から興味や関心を持ち、それについてさらに理解を深めるために、継続して積極的に学び続けることができる。＜関心・意欲・態度＞ (4) 自らが取り組む研究成果を、論理的な文章で分かりやすくまとめることができる。また、それに基づいて聞き手を意識したプレゼンテーションを行うとともに、専門知識を用いて議論をすることができる。＜技能・表現＞ (5) 幅広い教養に基づき、グローバルな視点から社会的課題に対する自らの意見を持つことができるとともに、異なる文化的背景を有する人々と交流するための異文化理解力と語学力を備えている。＜知識・理解、思考・判断、技能・表現＞
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

会計ファイナンス学科の専門教育は、次の方針でカリキュラムを編成している。 (1) 新入生が大学の授業に円滑に取り組めるようにするため、導入教育として基礎実習講義を第1セメスタに配置している。この授業で、文献資料の調べ方、引用の仕方、文の書き方、文書作成および表計算ソフトウェアの活用法、プレゼンテーションソフトウェアによるプレゼンテーション資料の作成方法や発表の仕方、グループでのプロジェクトの進め方など、大学での学びの基礎を身につける。 (2) 専門科目の基礎固めとして、複数の専門基礎科目を配置している。これには初学者を対象とした会計学、経済学、経営学、マーケティングが含まれる。 (3) 会計ファイナンス学科コア科目群を設けて、会計分野およびファイナンス分野を修得するための基幹となる科目を明示している。 (4) 会計ファイナンス学科の専門科目を、会計分野、ファイナンス分野、および国際ビジネス分野のそれぞれの領域について、必要十分な科目を配置するとともに、社会情勢を考慮してデータ分析に関連する科目等を置いている。なお、履修者の学修目標の達成に資するように、カリキュラムマップにおいて、ビジネス会計コース、公認会計士・税理士コース、国際ビジネスコース、ビジネス金融コース、ファイナンス・プロフェッショナルコースの5つの履修モデルコース及び、会計・金融系公務員サブコースを示している。 (5) 研究を深めるために、またディベート能力やプレゼンテーション能力の向上のために、少人数制のゼミナール科目を2年次から卒業までの3年間配置している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 会計ファイナンス学科は、企業経営全般に通じるとともに、会計分野、ファイナンス分野で高い専門性を持ち、企業を科学的に分析できる能力を持つ人材の育成を目標としている。このため、次の能力を備えた入学者を求めている。 (1) 高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野において高い学力を有している。＜知識・理解＞ (2) 総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる。＜思考・判断＞ (3) 次のような関心・意欲・態度が備わっている。＜関心・意欲・態度＞ ・経済・社会・国際情勢、テクノロジーの発展に関心をもち、自ら情報を得ようとする態度が備わっている。 ・将来、企業において、会計ファイナンス分野を中心とした高い専門性を評価され、活躍したいという意欲がある。 (4) 自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる。＜技能・表現＞

学部等名 法学部第1部法律学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 1. 人材の養成に関する目的 法学部では、社会の基盤となる法に関する知識、および、それを的確かつ柔軟に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な法律問題について、自らの頭で考え、法をもって解決することのできる実践的能力を有する人材を養成することを目的としています。また、グローバル化する法律問題に対処するためには、国内法だけではなく外国法についての知識や比較法的観点からの法的思考が必要不可欠となっており、それらを学ばせることをも目的としています。 その上で、第1部法律学科では、3つの履修モデル（以下、「モデル」という。）を提示し、モデルごとに以下のような高度職業人の育成を目的とします。 法律専門職モデルでは、いわゆる法曹（裁判官、検察官、弁護士）を目指して法科大学院へ進学する者や、法学研究科へ進学する者、司法書士・弁理士・税理士・社会保険労務

士などの隣接法律専門職など、専門的職業人の育成を目的とします。 政治・政策モデルでは、国会議員、地方議会議員、議員秘書、国会職員など議会関係や、マスコミなどの民間企業、そして、NPO法人などを通じて社会貢献活動を行う者などの育成を目的とします。 公務員モデルでは、行政職もしくは公安職（警察官・消防官など）の国家公務員または地方公務員の育成を目的とします。
2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、いずれのモデルでも、グローバル社会に対応することのできる語学力、および、リーガルマインドを支えるための幅広い教養を身に付けることは必須であり、学生は、英語をはじめとした諸語学、そして、複数の教養科目を履修しなければなりません。 その上で、法律専門職モデルでは、独立した法律家として活躍するために、憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法のいわゆる基本六法を確実に理解し、様々な応用を可能とする土台を築き上げるべく、深く法律を学びます。 また、政治・政策モデルでは、社会においてどのような法律を作り、法律に基づく制度をどのように運用することが求められているのかということを自分の頭で考えることのできるよう、政治学、政治学原論、国際政治学、行政学、地方自治論など法政策の立案および実施に必要な科目を中心に学びます。 さらに、公務員モデルでは、法の支配に基づく行政の担い手となるために、正規科目としての憲法、民法、行政法など法律系科目の基礎に重点を置いた勉強をすることになります。 また、公務員試験受験に備えるべく、課外講座も併用して、公務員試験に合格し、公務員として働くのに必要な能力を身に付けることになります。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 本学部で、以下を身に付け、所定の年限・単位数を満たした者には卒業を認定し、学士の学位を授与する。 1. 基本六法を中心とした法律学および政治学に関する基礎的知識を体系的に修得している。 2. 社会における様々な問題に対して、幅広い教養を基盤とした法的・政治的知識を活用し、その原因や背景について深く考え、問題点を的確に把握した上で、論理的に分析し、表現することができる。 3. グローバル社会において生ずる様々な問題に対応するために、英語その他の外国語能力を用いた、コミュニケーション能力を身に付けている。 4. 社会問題に対して、自律性や協調性を備え、社会の一員として他者と協働しながら主体的に判断、行動し、社会の発展に貢献することができる。 5. キャリア形成や資格取得を意識して学ぶことで、自らの能力を広い社会的展望の下で省察し、理想とする将来像に向かって自ら取り組んでいくことができる。 6. あらゆる社会問題に対して、知識や汎用的技能を総合的に活用し、リーガルマインド（法的思考能力）に基づいた公正性と客観性を備えた解決方法を提示できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

第1部法律学科のカリキュラムを支える基本方針は以下の通りです。 〔目的〕 ① 法を学び、リーガルマインドを身に付け、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応すること。 ② 法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法を始めとした多くの法律を様々な観点から理解すること。 〔科目〕 ① リーガルマインドの土台基礎を築くための科目を配置すること。〔全学教育系科目〕 ② リーガルマインドを身に付けるための講義科目を配置すること。〔専門講義系科目〕 ③ 自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断能力を養成するための演習科目を配置すること。〔演習系科目〕 ④ グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付ける科目を配置すること。〔語学科目〕
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） <学科が求める人物像> 第1部法律学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとします。 ① 入学後の学習活動に必要な基礎学力としての知識を有していること。（知識・理解、実技） ② 高等学校で身につけるべき基本的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力を持っていること。 ③ 物事を論理的に考察する基礎力を有していること。（思考・判断） ④ 自らの考えを的確に表し、他者に伝えられること。（技能・表現） ⑤ 社会科学に関する幅広い知識に関心を持ち、法学・政治学に関する基本的知識を身につけることで、論理的な判断力を修得したいという意欲を持つこと。（関心・意欲） ⑥ 積極的に社会と関わり、社会のあり方に深い関心を持っていること。（態度） <入学までに習得すべき学習等への取り組み> 第1部法律学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求めます。 ① 高等学校で履修する科目、国語、地理歴史、公民、外国語（英語）などについて、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。 ② 目的意識を持って課題等に取り組み、自らの考えを的確に表現できるようになること。 ③ 政治問題、経済問題、社会問題に関する諸問題について知識を深めること。

学部等名 法学部第1部企業法学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 法学部では、専門的な法律知識、幅広い教養、豊かな人間性を養うとともに、特に社会のグローバル化に対応しうるための語学力等の国際的素養の向上や、新たなビジネスの場面に対応できる実践的な法的能力の向上を図ることを教育目標としています。その上で、第1部企業法学科では、3つの履修モデル（以下、「モデル」という。）ごとに次のような高度職業人の育成を目的とします。 （1）ビジネスキャリア法モデルでは、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士など

の専門職の他、企業法務や企業財務を担える法的素養を身につけた人材の育成を目的とします。

(2) グローバルビジネス法モデルでは、国際的なビジネスを展開する企業において主導的な役割を担う「グローバルリーダー」として活躍できる人材の育成を目的とします。

(3) スポーツ法モデルでは、スポーツ指導者や、スポーツ関連の民間企業、自治体、団体の各職員など、法的な視点をもってスポーツに携わることのできる人材の育成を目的とします。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、ビジネスキャリア法モデルでは、1) 語学力等の幅広い教養の涵養を基礎として、2) 民法、会社法、労働法、知的財産法など私法関係を中心とした法律系科目や経営学の基礎理解のための科目履修を通じ、企業法務・経営等の場で活躍できる能力の修得を教育目標とします。

グローバルビジネス法モデルでは、1) 語学力等の幅広い教養の涵養を基礎として、2) 外国法、国際私法、比較契約法、比較消費者法、経済法、キャリア開発などの科目履修を通じ、国際的な企業活動に堪えうる能力の習得を教育目標とします。

スポーツ法モデルでは、1) 高度な語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 民法、刑法、地方自治論、スポーツ文化論などの科目履修に加え、スポーツビジネスと法、スポーツと政策などの科目履修を通じ、スポーツビジネスの現場で法知識を武器に活躍できる能力の修得を教育目標とします。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

本学部で、以下を身に付け、所定の年限・単位数を満たした者には卒業を認定し、学士の学位を授与する。

1. 基本六法を中心に、企業関連法をも含めた法律に関する知識や理論を体系的に修得するとともに、企業経営関連科目も併せて修得している。

2. 企業活動における様々な問題に対して、その法的・政治的・経済的原因や背景について深く考え、幅広い教養を基盤とした視点からも問題点を的確に把握し、その上で、論理的に分析し、表現することができる。

3. グローバル社会において生ずる様々な法律問題について対応するために、必要な英語その他の外国語能力を備え、各国の法制度を理解したコミュニケーション能力を身に付けている。

4. 企業関連法に関する知識や理論を活用する応用事例分析、実践的な対応能力を身に付けている。

5. キャリア形成や資格取得を意識して学ぶことで、自らの能力を広い社会的展望の下で省察し、理想とする将来像に向かって自ら取り組んでいくことができる。

6. 企業活動を取り巻く諸問題に対して、知識や汎用的技能を総合的に活用し、リーガルマインド（法的思考能力）に基づいた公平で正義にかなった解決方法を提示できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

第1部企業法学科のカリキュラムを支える基本方針は以下の通りです。

まず、法を学び、リーガルマインドを身につけた学生が、国際化社会において期待される役割を果たせることを目標にしています。すなわち、コミュニケーション能力を身につけ、対立する利益・価値観に謙虚に耳を傾け理解できること、一方に偏らないバランス感覚を有すること、公正さと客観性を備えた基準に基づき判断を示せることです。このような能力涵養のため、

- ① コミュニケーション能力の重視、
- ② 基礎理論・原理の徹底、
- ③ 法の相互関係の理解、

④ 現実・実務に役立つ法運用、に関する科目を配置します。 また、会社法、経済法、外国法などの企業活動に深く関連する科目を組み込みながら、 ① 導入教育による法学の基礎の徹底、 ② 実体法と手続法の融合的な理解、 ③ 社会の実態に即した法適用を説明できる能力の涵養、 ④ 経営学やビジネスの基礎の理解を目指します。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） <学科が求める人物像> 第1部企業法学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとします。 ① 入学後の学習活動に必要な基礎学力としての知識を有していること。（知識・理解、実技） ② 高等学校で身につけるべき基本的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力を持っていること。 ③ 物事を論理的に考察する基礎力を有していること。（思考・判断） ④ 自らの考えを的確に表し、他者に伝えられること。（技能・表現） ⑤ 社会科学に関する幅広い知識に関心を持ち、法学・経営学に関する基本的知識を身につけることで、論理的な判断力を修得したいという意欲を持つこと。（関心・意欲） ⑥ 積極的に社会と関わり、社会のあり方に深い関心を持っていること。（態度） <入学までに習得すべき学習等への取り組み> 第1部企業法学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求めます。 ① 高等学校で履修する科目、国語、地理歴史、公民、外国語（英語）などについて、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。 ② 目的意識を持って課題等に取り組み、自らの考えを的確に表現できるようになること。 ③ 企業問題、経済問題、国際問題に関する諸問題について知識を深めること。

学部等名 社会学部第1部社会学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 社会学科の人材の養成に関する目的は、以下のとおりである。 （1）グローバル化により複雑化した現代社会を生きる個々人の境遇をより大きな歴史的・社会的な背景と関連づけて理解することのできる人材の養成 （2）「当たり前」ととらわれず社会現象や社会問題に関して、自分で考え、自分の言葉で意見を表明できる人材の養成を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 社会学科の人材の養成に関する目的達成には、自学自習的・共同討論的学習スタイルを身につける必要がある。そのために、社会学科の学生に修得させるべき能力等の教育目標を以下のように設定する。 （1）社会学の基礎概念や考え方の修得 （2）社会学の歴史と意味の修得 （3）実証的研究方法（フィールドワークを含む）の修得 （4）現代社会や世界の複雑な側面の理解と問題解決力の修得 （5）演習による調査・発表・討論方法の修得 （6）問題意識の明確化と論文の基本要件の修得

(7) 卒業論文(卒業研究)作成
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
(概要) 社会学科では人材の養成に関する目的、学生に修得させるべき能力等の教育目標を鑑み、以下の能力、知識等を修得した学生に学位を授与する。 (1) 多様な社会的・文化的背景をもった他者と協働して現代社会の諸問題の解決に貢献するための主体的な実行力とグローバルな発信力 (2) 現代社会のメカニズムを捉えるための理論的思考力 (3) 現代社会の中から課題を発見し、それを意味的、計量的、空間的に精確に捉える社会調査能力 (4) 現代社会が直面している諸問題に対する理解およびそれらを横断的に捉える洞察力 (5) グローバル化した現代社会で自らの力でキャリアを研鑽していく市民にふさわしい哲学を中心とした幅広い教養
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
(概要) 社会学科の教育目標達成のため、以下の方針により教育課程を編成する。 (1) 幅広い分野の科目を配置する全学基盤教育科目および全学共通教育科目と語学科目、学科専門科目および学部共通科目からなる専門教育科目に大別した構成とする (2) 全学基盤教育科目では東洋大学の理念を学ぶため哲学・自校教育科目から2単位を必修とするほか、全学的な教育目標を定めた科目を配置する。全学共通教育科目では総合大学の強みを生かし幅広い分野の科目を配置する (3) 学部共通科目では幅広い社会学分野の科目を配置する。1年次に社会学の全体像を学び、同時に社会学科で重点を置いている社会調査の基礎を学ぶ。語学科目ではグローバル化に対応するため複数の語学科目を配置する (4) 学科専門科目では1年次から4年次まで少人数制のゼミナールを必修とするほか、集大成として4年次に卒業論文が執筆出来る知識、能力を身に着けるため、現代社会の多種多様な現象を理解し、複雑化している現代社会を領域横断的に学べるよう、社会学はもとより社会学の隣接領域科目を配置する (5) 社会学科で修得可能な社会調査士、教育職員免許状（中学・社会、高等学校・地理歴史、公民）に即した科目を配置する
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
(概要) 社会学科では、グローバル化した現代社会を生きる個々人の境遇をより大きな歴史的・社会的な背景と関連づけて理解することのできる市民となるポテンシャルをもつ次のような人材を求めています。 (1) 自分とは異なる意見を尊重し、他者との活発な意見交換を通じて自分自身の考えをさらに深める姿勢をもち、また自分自身の考えを発信することができる人 (2) 現代社会について書かれた文章を精確に読み、理解できる言語能力をもつ人 (3) 教室で学んだことや他者から聞いたことに関心をもち、自分自身でさらに深く調べることのできる積極性をもつ人 (4) さまざまな社会現象や社会問題を理解するための前提となる地理、歴史、現代社会に関する基本的な知識をもつ人 (5) 哲学を中心とした幅広い教養を身につけるための土台となる語学力を含めた基礎学力をもつ人

学部等名 社会学部第1部国際社会学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 国際社会学科の人材の養成に関する目的は、以下のとおりである。 （１）グローバル化の進む現代社会で求められている、人びとの多様性を理解し、持続可能な国際社会の創出に貢献する人材の養成 （２）地球規模の視野を持って、多文化共生と多様性の支援・活用を実践的に担うことのできる次世代のリーダーの養成 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 国際社会学科の学生に修得させるべき能力等の教育目標を以下のように設定する。 （１）民族、文化、宗教、ジェンダー、セクシュアリティ等の多様性に学びながら、「ちがいがい」に起因する現代社会の諸問題を理解し、それら諸問題の解決に向けた「実践の知」の修得 （２）英語をはじめとする外国語を用いて、多文化共生や多様性の支援・活用を推進する能力の修得
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 国際社会学科では、人材の養成に関する目的、学生に修得させるべき能力等の教育目標を鑑み、以下の能力、知識等を修得した学生に学位を授与する。 （１）社会学・文化人類学・地域研究を土台として、民族・文化・宗教・ジェンダー・セクシュアリティ等の人間の生き方の多様性を理解し、それらの多様性を互いに認め合い共創する能力 （２）国際社会と地域社会双方の差異に起因する諸問題を考究し、その解決に向けた新たな価値や方法を創出する能力 （３）多様性の尊重・理解・活用を理念とする共生社会を国際社会と地域社会双方の文脈をふまえて創造・確立する能力 （４）英語をはじめとする外国語を用いて多文化共生や多様性の支援・活用を推進する能力 （５）多様性の知識・認識を修得し、行政や民間企業などにおいて多様性に開かれた社会をつくる制度や政策、サービスを創案、展開、実践する能力 （６）グローバルな社会課題に取り組む国際機関や民間企業、団体においてリーダーシップを発揮する能力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 国際社会学科の教育目標達成のため、以下の方針により教育課程を編成する。 （１）幅広い分野の科目を配置する全学基盤教育科目および全学共通教育科目と語学科目、学科専門科目および学部共通科目からなる専門教育科目に大別した構成とする （２）全学基盤教育科目では東洋大学の理念を学ぶため哲学・自校教育科目から２単位を必修とするほか、全学的な教育目標を定めた科目を配置する。全学共通教育科目では総合大学の強みを生かし幅広い分野の科目を配置する （３）学部共通科目では幅広い社会学分野の科目を配置する。１年次に社会学の全体像を学び、同時に社会調査の基礎を学ぶ。語学科目ではグローバル化に対応するため複数の語学科目を配置する （４）学科専門科目では１年次から４年次まで少人数制のゼミナールもしくは実習を必修とする。現場立脚型のグローバル教育実践のためフィールドワークや社会貢献に関する科目を多く配置し、教育目標の達成に資する

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 国際社会学科では、4 年間の学修で、地球全体を視野に入れて人びとの価値観や生き方の多様性を理解し、世界各地の社会・文化・地域に関する高度な知識を土台に、グローバル化が進む現代社会の諸問題を公正・寛容・共生を尊重する立場から批判的に考究する能力を身に付ける。したがって、以下のような人材を求めています。 （１）高等学校で履修する英語、国語、地理、歴史、公民等の人文・社会科学の分野において高い学力を有する人 （２）論理的、批判的、創造的な思考力の基本を身に付けており、それらの能力をより高度に発展させようとする意欲を有する人 （３）世界及び日本の現場で異文化と関わるフィールドワーク、社会貢献活動、国際交流、海外留学等のグローバルな学びに主体的かつ積極的に参加する意欲を有する人 （４）世界及び日本における異なる言語・民族・宗教・文化・社会、ならびにそれらの境界を越える関係について強い関心と探究心を有する人 （５）現代社会を構成する多様な属性・立場の人びとから誠実かつ積極的に学ぼうとする知的好奇心を有する人

学部等名 社会学部第 1 部メディアコミュニケーション学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 メディアコミュニケーション学科の人材の養成に関する目的は、変容し続ける情報社会の要請に応じて、メディア・情報産業で活躍しう人材を養成することである。具体的には、 （１）放送、出版、広告などにかかわるマスメディア産業 （２）音楽、映像、娯楽などにかかわるコンテンツ産業 （３）通信、コンピュータシステム、データベースなどにかかわる ICT 産業 （４）企業、政府、教育機関の広報・情報部門 など、現代社会におけるメディアコミュニケーションの領域で活躍しう人材の養成を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 メディアコミュニケーション学科の学生に修得させるべき能力等の教育目標を以下のよう設定する。 （１）情報とメディアに関する専門的な知識と学術的な理論の修得 （２）情報とメディアに関する社会的な課題を認識し、その解決策を考える能力の修得 （３）メディアを活用し、文章、映像、デジタルコンテンツなど多様なかたちで情報を企画、制作、公表する技能の修得 （４）メディアを活用し、多様なかたちの情報を検索、分析、評価する技能の修得
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） メディアコミュニケーション学科では、人材の養成に関する目的、学生に修得させるべき能力等の教育目標を鑑み、以下の能力、知識等を修得した学生に学位を授与する。 （１）情報とメディアに関して、学問的な理論や方法論を学び続ける学習力 （２）情報とメディアに関して、その社会的な課題に取り組む実践力 （３）メディアを活用し、文章、映像、デジタルコンテンツなど多様なかたちで情報を企画、制作、公表する技能 （４）メディアを活用し、多様なかたちの情報を検索、分析、評価する技能

(5) 以上の能力をマスメディア産業、コンテンツ産業、ICT 産業、あるいは企業、行政、教育機関の広報・情報部門等で活かす実行力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） メディアコミュニケーション学科の教育目標達成のため、以下の方針により教育課程を編成する。 （1）幅広い分野の科目を配置する全学基盤教育科目および全学共通教育科目と語学科目、学科専門科目および学部共通科目からなる専門教育科目に大別した構成とする （2）全学基盤教育科目では東洋大学の理念を学ぶため哲学・自校教育科目から 2 単位を必修とするほか、全学的な教育目標を定めた科目を配置する。全学共通教育科目では総合大学の強みを生かし幅広い分野の科目を配置する （3）学部共通科目では幅広い社会学分野の科目を配置する。1 年次に社会学の全体像を学び、同時に社会調査の基礎を学ぶ。語学科目ではグローバル化に対応するため複数の語学科目を配置する （4）学科専門科目では 1 年次から 3 年次まで少人数制の演習（ゼミ）を必修とする。また、情報とメディアの理論の基礎を学ぶ科目を必修とし、深く学びたい学生の要望にこたえるため選択科目を配置する。さらに、実践的知識習得のための科目を配置する （5）メディアコミュニケーション学科で取得可能な社会調査士に即した科目を配置する
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） メディアコミュニケーション学科では、次のような人材を求めています。 （1）メディアと情報に対する主体的で強い関心と幅広い視野を有する人 （2）メディアと情報について理論と方法を学ぶことができる基礎的な知識と技能を有する人 （3）メディアと情報について知的活動を続けることができる思考力と表現力を有する人 （4）社会のグローバル化に対応できる基本的な語学力を有する人 （5）社会の急速な変化に対応できる柔軟な対応力を有する人

学部等名 社会学部第 1 部社会心理学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 SNS の隆盛、コロナによる混乱、AI の普及など、この数年で我々を取り巻く環境が大きく変化してきた中で、それらに対応し、適応すべく社会と人間、および人間と人間との関係性のあり方などにも様々な側面で変化が起きている。このような世の中において、社会や人間に関わる新しい課題に対して、心理学の知識や技能を基盤として活用し、問題解決、応用、展開できる実践力を備えた人材の育成を行う。具体的には、 （1）社会と深く関連した人間心理の探求ができる人材の養成 （2）現代人の精神的安寧に寄与する人材の養成 を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 社会心理学科では、「社会的存在としての人間」との理解に基づき、社会と人間に関わる事象や課題に対して、以下のような姿勢・知識・技能・実践力を持って取り組むことのできる人材の輩出を目標としている。 （1）心理学の理論や方法論・発展史について理解し、学ぶ姿勢を持ち続けることができる能力 （2）社会や人間に関わる事象について、心理学の知識と視点から考察・説明ができる能

力 (3) 社会や人間に関わる事象について、データに基づいて実証的・科学的に検証するための技能 (4) 上述した心理学の知識と技能を活用し、社会や人間に関わる課題を発見・解決できる実践力 (5) 認定心理士や公認心理師などの心理学関連の資格取得や受験資格の取得
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 社会心理学科では、人材の養成に関する目的、学生に修得させるべき能力等の教育目標を鑑み、以下の能力、知識等を修得した学生に学位を授与する。 (1) 心理学の理論や方法論・発展史について理解し、学び続ける姿勢 (2) 社会や人間に関わる事象について、心理学の知識と視点から考察し、説明できる能力 (3) 社会や人間に関わる事象について、データをもとにして実証的・科学的に検証するための技能 (4) 心理学の知識と技能を活用して、社会や人間に関わる課題を発見・解決できる実践力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 社会心理学科の教育目標達成のため、以下の方針により教育課程を編成する。 (1) 幅広い分野の科目を配置する全学基盤教育科目および全学共通教育科目と語学科目、学科専門科目および学部共通科目からなる専門教育科目に大別した構成とする (2) 全学基盤教育科目では東洋大学の理念を学ぶため哲学・自校教育科目から2単位を必修とするほか、全学的な教育目標を定めた科目を配置する。全学共通教育科目では総合大学の強みを生かし幅広い分野の科目を配置する (3) 学部共通科目では幅広い社会学分野の科目を配置する。1 年次に社会学の全体像を学び、同時に社会調査の基礎を学ぶ。語学科目ではグローバル化に対応するため複数の語学科目を配置する (4) 学科専門科目では1 年次から4 年次まで少人数制のゼミナールを必修とする。また、心理学を実証的に研究する方法を学ぶため、科学的な目で現象を見つめ、データを収集、分析し、理論として体系化する過程を教育課程で実践する (5) 社会心理学科で取得可能な社会調査士、公認心理師受験資格、認定心理士、心理学検定合格に即した科目を配置する
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 社会心理学科では、心理学は、高校の教科すべてに関係する総合科学であること、心理学実験及びデータ分析には理数的要素もあること、社会を見る目には、現代社会への関心と歴史的視点、哲学的視点、国際的観点が重要であることから、次のような人材を求めています。 (1) 高等学校までの教科の基礎を偏りなく身につけ、社会に積極的に役立てようという意志を持ち、社会、人間への好奇心を有する人 (2) 心理学的事象は、人々の間での素朴な思いが強い領域であり、一見「常識」とされて社会で流通している事柄であっても、自ら確かめ、真実を知ろうとする気持ちを有する人 (3) 上記の現象を検証するため、科学的な手続きに則った研究的な方法論が必要である。そのような学びに積極的に取り組むことができ、また、他者と協力して、集団で実験・調査を行っていくコミュニケーションや協同学習の能力を有する人 (4) 社会と人との関わりを知ることは、人にとって、住みよく生きやすい社会を設計し

ていくことにつながる。このような取組みに積極的な関心を持ち、人間の性質、人間と人間の関わりの在り方、社会と人間の関わりの在り方について、探究心を有する人

学部等名 社会学部第1部社会福祉学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 社会福祉学には、社会で暮らす一人ひとりの権利を擁護することによって、個人が自らの幸福を追求するための社会的条件を整備することが求められている。社会福祉の価値と理論を修得させ、ソーシャルワーク実習や海外研修など国内外のフィールドを基盤とした学びの機会を与えながら、社会正義に基づく「福祉力」を有する人材を養成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 上記のような人材を養成するために、学生が修得すべき能力等の教育目標を以下の様に設定している。 （1）権利を擁護する能力の養成 （2）個人の尊厳を重視し支援する能力の養成 （3）個人の力を高め社会を開発する能力の養成 （4）社会福祉の価値と理論の修得 （5）ヒューマン・サービスを展開する能力の修得 （6）福祉社会を支える諸活動を企画・運営する能力の修得 （7）エビデンスに基づくアプローチに必要なアセスメント力・社会調査力の修得
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 社会福祉学科は、ものごとを主体的に問うていく哲学の姿勢を基盤に、社会で生きる一人ひとりの権利を擁護し、社会資源を調整・開発する能力を有する人材の養成を目指す。以下の能力を有し、かつ必要な在籍年数および履修単位数を満たした者に対し、学士（社会学）の学位を授与する。 1. 社会福祉学の価値と倫理および理論を習得し、社会正義に基づいたヒューマン・サービスを展開する力 2. ソーシャルワークの専門的知識と技術を有し、多様な人々とコミュニケーションを行い、協働・連携する力 3. 社会福祉の制度・政策を分析し、社会資源を調整・開発する力 4. 社会福祉学を基盤として、福祉社会を支える国内外のさまざまな活動を企画・運営する力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
（概要） 社会福祉を専門に学んだ者には、ジェネラリストソーシャルワークの展開によって、個人が自らの幸福を追求するための社会的条件を整備することが求められている。そのことを前提に社会福祉学科は、社会福祉学の制度・政策論と援助・技術論の統合を視野に入れた講義・演習・実習・フィールドワークの有機的な連携を特徴とする教育課程の編成を行っている。まず、社会福祉の価値と倫理を基盤とした基礎理論を学ぶために、社会福祉の原理と政策、社会福祉発達史、ソーシャルワークの基盤と専門職等の科目を配置している。また、個人の尊厳を重視した支援を展開する能力を培うために、権利擁護を支える法制度をはじめとして、子ども、高齢者、障害のある人の権利論（社会福祉の権利）を設置して

いる。さらに、地域福祉の推進、国内外の多様な領域でのサービスの展開、新たなニーズに対応したモデルの創造、現代社会の諸問題の解決のために、地域福祉と包括的支援体制、国際社会福祉論、ジェンダーと福祉等の科目を配置している。そして、すべての学生がフィールドでの体験、地域課題の調査・実践・分析等を行うために、3・4年次に、社会福祉学専門演習を置いている。

社会福祉学科は、社会福祉学の学問的体系のもと、さまざまなフィールド等での体験、調査等に基づいた実証的な学習を重視し、社会福祉関連サービスの実践力・企画力の修得と、利用者の権利擁護のための批判的思考の涵養を目指した指導・教育を実施する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

福祉ニーズを有する市民が質の高い生活を営むことができるような専門的な支援を展開するために、社会福祉の明確な使命と専門性を有する人材が求められている。社会福祉学科は、このような要請に応えるため、グローバルかつローカルな社会で生きる一人ひとりの権利を擁護し、社会資源を調整・開発する能力を有する人材の養成を目指している。そこで社会福祉学科では次のような人を求める。

1. 大学での学びに必要な高等学校卒業相当の基礎学力を有し、主体的に学ぶ姿勢がある。
2. 人間存在に関心を持ち、積極的に他者と関わり、相互承認をめざす態度がある。
3. 他者と協働し、協力しながら課題に取り組む意欲がある。
4. 現代社会における社会問題や生活課題を発見し、人権と社会正義、多様性の尊重を基盤に、それらに向き合う意欲がある。

学部等名 理工学部機械工学科

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

機械工学の対象は、重工業のような大規模な製造設備から、輸送機や家電などの身の回りのあらゆる工業製品、微小世界のナノテクノロジーまで広範な分野に渡っており、多様な技術の礎として不可欠な学問分野である。機械工学科では、機械工学の基幹分野の知識を有し、その知識を応用して問題解決に取り組んで技術発展に貢献できるとともに、社会の環境・安全に対する深い理解と倫理観・責任感を持った技術者を育成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

（1）機械工学の根幹を構成する四つの力学（材料力学、熱力学、流体力学、機械力学）に制御工学、計測工学を加えた六つを機械工学科の基幹分野と位置づけ、これらの知識を着実に積み上げることに重きを置く。

（2）設計製図・実験・演習系科目により、基幹分野の知識を総合的に活用してものづくりや解析を進める実践力・応用力を育む。さらに、機械工学に関連する「ものの見方・考え方」を理解させ、技術者倫理を持った社会人になるための基礎力を修得させる。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

以下の能力を備えた学生に学位を授与します。

（知識・理解）

（1）理工学基礎科目を理解した上で、機械工学の基幹分野である「材料力学」、「熱力学」、「流体力学」、「機械力学」、「計測工学」、「制御工学」に関する知識を重点的に身につけている。

（思考・判断）

（2）技術的な問題に対して、機械工学の観点から分析し、その解決策を検討・考察することができる。

(技能・表現) (3) 実験や機械設計（製図を含む）に関する基礎的な技能を有し、また技術文書の作成・技術プレゼンテーションを通じて自らの考えを的確に表現・発表できる。 (態度) (4) 社会の環境・安全に深い理解を持ち、相手の立場・考え方を尊重しつつ自分の考えを展開できる倫理観と責任感を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 本学科は、社会に貢献できる有能な機械技術者の育成を実現するために以下の方針でカリキュラムを編成しています。 (1) 機械工学の基礎となる「数学」、「物理学」、「化学」、「情報技術」などの科目を習得し、それらを機械工学の基礎・専門分野に応用できる能力を育成します。 (2) 機械工学の基幹分野である「材料力学」、「熱力学」、「流体力学」、「機械力学」、「計測工学」、「制御工学」に関する知識を重点的に身につけ、応用的に展開できる能力を育成します。 (3) 実験・設計製図・卒業研究などを通じて、ものづくりに必要な解析や総合に関する実践的な能力を育成します。 (4) 自らの考えを的確に表現・発表・記述し、効率的な討議を行って考えを正しく相手に伝えるコミュニケーション能力を育成します。 (5) 社会の環境・安全に深い理解を持ち、相手の立場・考え方を尊重しつつ自分の考えを展開できる倫理観と責任感をもった人材を育成します。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 機械工学科では、創立者井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」の思想を根幹とし、学習意欲のある者に高度の教養・学力を授け、社会に貢献できる全人的な人材を育成することを目的としています。本学科が求める学生は、本学の教育理念を理解し、先入観にとらわれない柔軟性のある思考力とたゆまぬ向学心の持ち主でなければなりません。学習を通して、広い知識と創造性を育み、自ら考え行動する学生を求めています。機械工学では専門科目を修得する上で数学・理科（特に物理）が、基礎学力として重要です。また、語学力は現代人にとって必要不可欠な能力です。従って、入試では数学・理科・英語の3科目を入試選択科目として筆記試験による選抜を行います。さらに、そのような筆記試験の成績のみで選抜を行うのではなく、向学心の高い優秀な学生を受け入れるために、附属校、指定校、それに学校推薦の制度も利用します。これらの推薦制度による入学生には、学習面で学科学生の模範となる優秀な人材を求めます。そのため、数学および物理を履修し大学教育を受ける下地ができていることを条件とします。

学部等名 理工学部生体医工学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 1. 人材の養成に関する目的 人が人として生きる上で真に必要なものの創出と国際貢献・社会貢献につながる「ものづくり」のため、医学・工学の双方を理解し、医療・福祉の現場で国際的に活躍できる研究者・技術者を育成する。いのちの不思議を見つめ、その発見を理工学の独創的な視点で「人がともに健康で安心して安全に過ごす技術」の開発ができる人材を養成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 (1) 国際社会でグローバルに活躍するための社会人基礎力を育成する。 (2) 生物学、物理学を含む理学、医学、工学のバランスのとれた知識をしっかりと修得さ

せる。 (3)医療機器、介護機器、福祉機器などの機器開発現場で必要とされる知識と経験を身につけさせる。 (4)生物の構造や機能を解析し得られた知識を、「ものづくり」に応用する技術を修得させる。 (5)人の機能と仕組みを知り、スポーツを科学的に理解し、健康や生活の質を高める技術を修得させる。 (6)幅広い視野をもって様々な問題の発見、解決ができる能力を育成する。 3.その他の教育研究上の目的 次世代型のものづくりに必要不可欠であり、人や環境に優しい「ものづくり」、人が人として生きる上で真に必要な「ものづくり」の核となる「いのちの尊厳」に対する意識を身に付け、醸成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 学位授与の要件は次の通りです。 （1）グローバルに活躍できる社会人として必要な協調性、コミュニケーション能力、外国語能力を身に付け、モラルある行動ができる。 （2）理学、医学、工学のバランスのとれた知識および、医療機器、介護機器、福祉機器などの機器開発現場で必要とされる知識と経験を身に付けている。 （3）人間と工学の双方への理解を深め、医工学融合領域について幅広い見識を持ち、生体医工学における諸問題を実践的問題としてとらえ、問題解決のための論理的組み立てができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 人間性に富む医療環境や社会環境の実現に貢献し得る、異なる学問分野を俯瞰できる広い視野と深い専門性を併せ持つ人材を養成します。また、今後多くの先進国が迎える少子高齢化社会をにらみ、高齢者や身体機能に障害を有する人々が、健常者と同等のクオリティ・オブ・ライフを獲得するための再生医療工学や医療・介護機器開発の研究、さらには身体に大きな負担を掛けない低侵襲治療、遠隔医療の基盤技術の研究に寄与できる人材の養成を目指したカリキュラムを構成しています。幅広い視野を持って様々な問題の発見と解決ができるように、現実的・実践的なケーススタディを通して総合的な能力を育成する体験型自律創造学習プログラム(Problem Based Learning:PBL)を教育の中核に据えています。中でもダビンチ・プロジェクト教育では、社会人基礎力を育成すると共に、国際社会で活躍するために不可欠な語学力と問題解決能力を育成します。その上で、生物学、物理学、医学、生体工学、工学のバランスのとれた知識を備えた学生を育成できるカリキュラムを構成しています。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 生体医工学とは、生物学と医学・工学を融合させた視野の広い学問です。身体の構造や人の心を正しく理解するとともに、自然界にあるシステムや生物の構造・機能を観察・解析し、最新のテクノロジーとの融合を図ることで、人のために役立てる「ものづくり」へ応用します。本学科では、本学の建学の精神を理解し、自ら学び、考え、行動する学生を求めます。入学する学生には、大学での修学に必要な基礎学力を有することが求められます。高等学校で履修する国語（日本語）、数学、理科、外国語などについて、高等学校卒業相当の知識、運用能力を有していることが必要です。また基礎学力を有するだけでなく、医療・福祉・健康・スポーツなど、生体医工学に関する諸事象について関心を持ち、基礎的知識を獲得しておくことも必要です。 入学者の選抜にあたっては、公平性、透明性を重んじながら、優秀な入学者を選抜するこ

とを目指しています。この目標の実現のために、選抜試験による入試と面接等による推薦入試を複数の方式で行っています。

学部等名 理工学部電気電子情報工学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 「電気工学(エネルギー・制御)」、「電子工学(エレクトロニクス)」および「情報通信工学」分野を「3つの柱」とし、各分野における次世代を担う先導的な技術者を養成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 (1) 国際人として社会に貢献するために必要な英語を中心とした基盤科目を修得する。 (2) 数学・物理・情報からなる理工学基礎科目を通じて、理工学分野で必須の基礎学力を修得する。 (3) 電気回路、電子回路、電磁気学、応用解析学、コンピュータプログラミングなどの基幹科目を通じて、電気・電子・情報通信、各専門分野科目に対応できる学力を修得する。 (4) 電気・電子・情報通信分野の中からいずれかの分野を主体とし、これら専門科目を通じて、将来技術者として必要な専門的知識をハードウェアとソフトウェアの両面から系統的に修得する。 (5) 電気・電子・情報通信分野に関連する卒業研究に主体的に取り組み、問題解決能力と、研究内容を明確に発表する力を修得すると共に、これから技術者として社会に貢献するために必要な倫理観を身につける。 3. その他の教育研究上の目的 電気電子情報実験科目および演習科目を中心に、これらの体験学習によって講義科目内容の理解を深め、技術者となるための基礎技術を修得する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 下記の要件を備えた学生に学位を授与します。 【知識・理解】（1）技術者として必要な理数系学力、語学力、情報処理能力、および関連する教養を習得している。 【知識・理解】（2）電気・電子・情報通信工学に関わる基礎学力および技術英語を習得している。 【知識・理解】（3）電気、電子、情報通信のうち、1つ以上の分野の専門知識を習得している。 【思考・判断】（4）電気エネルギー・制御、エレクトロニクス、あるいは情報通信に関わる問題に対して、理工学的にその解決に取り組める。 【技能・表現】（5）電気・電子・情報通信工学を実践するための基礎的な技能を身につけている。また、技術文書の作成とプレゼンテーションを通じて自らの考えを表現できる。 【関心・意欲・態度】（6）理工学の意義と重要性を理解し、ものづくりに対する意欲および技術者倫理を持つ。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 将来の技術革新に柔軟に対応できる次世代を担う先導的な技術者を育成するため、以下の3点を教育目標・実施の基本方針としています。 （1）基礎学力の重視 （2）実験・実習・演習により育まれる実践力の養成 （3）ハードとソフトの技術力の涵養 教育目標・実施の基本方針に基づき、下記のように教育を施します。

【1年次】 (1) 基盤教育科目、理工系共通科目を通じて、数学、物理学、情報処理および英語の科目を中心に、基礎を固める。 (2) 基幹科目「電気回路Ⅰ」、「コンピュータプログラミングⅠ」を必修専門科目として修得させる。 (3) 「電気電子情報工学通論Ⅰ」を配し、専門科目を修学していくための動機付けを行う。 【2年次】 (1) 1年次に引き続いて、基幹科目「電磁気学Ⅰ」、「電子回路Ⅰ」を必修専門科目として修得させ、さらに、これらを理解するために「応用解析学」を配する(いずれの科目も2クラスに分けてきめ細かく指導する)。 (2) 「電気電子情報実験Ⅰ」を配し、技術革新に柔軟に対応できる技術力の基礎を身につけさせる。 (3) 将来の進路希望に応じて、「電気工学(エネルギー・制御)」、「電子工学(エレクトロニクス)」および「情報通信工学」分野を「3つの柱」とし、それらに関して体系的かつ系統的学修ができる科目を配し、専門的基礎力の十分な修得を重視する。 【3年次】 (1) 必修科目「電気電子情報実験Ⅱ、Ⅲ」を配し、将来必要となる専門的な技術力を身につけさせる。 (2) 上述の「3つの柱」に関してさらに専門性の高い科目を多く配し、技術革新に柔軟に対応できる技術者を育成する。 【4年次】 (1) 上述の「3つの柱」に応じた研究室に配属し、「卒業研究」を行う。 (2) これまで学んできたことの集大成として卒業論文を作成する。また、卒業研究発表を通してより高度な専門知識と、自分の考えを文章および口頭によつて的確に伝える能力を身につけさせる。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 入学を志願する人に対し、各種選抜試験を実施し、その結果、下記の要件を満たすと判断した人に入学を許可します。 (1) 「電気工学(エネルギー・制御)」、「電子工学(エレクトロニクス)」および「情報通信工学」分野などの技術革新の著しい先端技術分野に関心があり、将来技術者として製品開発や製造に携わることを希望する。 (2) 高等学校で履修する科目について、それら内容を理解し高等学校卒業相当の知識を有している。 (3) 入学後の修学に必要な基礎学力としての数学および英語の知識を有している。 (4) 未知なる物に対して好奇心を持ち、自ら積極的に学ぶ強い意欲がある。 (5) 将来の目標が明確であり、その目標達成に対して努力を怠らない。

学部等名 理工学部応用化学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 化学という学問は、環境問題や先端的な産業等において、ますますその重要性を深めているといえる。本学科では、学生の化学に対する基礎学力、基礎技術力を高め、さらに、それを発展させる能力を磨くことで、多様化する社会のニーズに対応でき、かつ環境に配慮した循環型社会の構築に役立つ研究者・技術者の育成を目指す。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 (1) 多様化する社会に対応できる基礎学力を身につけさせ、さらに、応用発展に向け能力を高め、社会に役立つ研究者・技術者・教育者を育成する。

(2)環境問題における化学の果たす役割の重要性を認識させ、環境に配慮した技術を創造できる能力を育成する。 (3)社会人として必要とされる教養、基礎能力、それらを応用発展させる能力を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」、「独立自活」、「知徳兼全」を実践するために、下記の要件を満たすものに学位を授与します。 【知識・理解】 (1)講義と演習・実習を通して、幅広い教養と自然科学および工学の基礎学力を持ち、その基盤に立って化学の専門知識を身につけている。 【思考・判断】 (2)卒業研究において、自身の学力・知識・技術を特定の課題へと応用できる。 (3)特定の課題に対し、論理的な思考に基づいて取り組むことができる。 【関心・意欲・態度】 (4)高い見識と人間性を持ち、コミュニケーション力と問題解決力を身につけ、科学技術で社会課題に対応しようとする意欲を持っている。 【技能・表現】 (5)化学物質を法令遵守して安全に取り扱うことができ、基礎的な実験技術を身につけている。 (6)卒業研究において、成果を適切に発表できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 豊かな教養と優れた人間性をはぐくみ、本質的なものの見方・考え方を身につけること、課題を見出し、解決につなげる力を修得すること、および他者と協働して物事にあたれるコミュニケーション力を修得することを目指して、以下の方針に則り教育課程を編成・実施します。 【知識・理解】 (1)基盤科目・理工学基礎科目の履修において、学科指定クラスおよび推奨科目を設定し、専門科目の学修の前提となる知識・理解を得られるように、履修プランを作成し提示する。 (2)学科専門科目群は、基幹科目、基礎科目、および応用的専門科目に分類して編成した。基幹科目は2クラス制で必修とし、再履修クラスを置くことで確実な理解に導く。基礎科目は、将来の幅広い進路に必要な科目群を置き、化学の基礎知識を得られるよう配慮した。応用的専門科目群では、SDGs に貢献する応用化学の幅広さを認識させ、将来の進路を意識しつつ選択科目として履修できるようにした。加えて、基幹科目、基礎科目の履修内容の理解が、どのように専門的分野および実社会につながるのかを理解させられるよう科目を配置した。 【思考・判断】 (3)化学を中心に、自然科学系の科目を基礎から専門に至り系統的に学ぶことにより、観察・思考・結論へと導く論理性および事実を見極める判断力を身につける。特に実験科目においては、実験事実の忠実に、結果を記録し、解析することの重要性を学べるよう各学年各学期に配置する。 【関心・意欲・態度】 (4)卒業研究に取り組むことにより、報告・連絡・相談の機会を与え、さらに教員、先輩、同級生等、共同研究者との連携・協力を体験させることで、グローバルな課題に他者と協働して対応できるコミュニケーション力と問題解決力を修得する。 【技能・表現】 (5)各学年各学期に実験科目を配置し、以下を身につけられるよう指導する。①実験準備・段取り・実践・後片付けに至り、器具や試薬を安全に扱い、処理できる技能を身につける。

②実験室で周囲の状況を判断し、他者と協働して物事にあたれるようになる。③実験報告書の作成と提出を義務づけ、論理展開のある文章を書けるようになる。 (6)実験報告書の添削、指導に加えて、レポート作成方法を指導する科目を開講し、文章作成法の基礎を学ぶことで、報告書によるコミュニケーション能力を育成する。 (7)学部教育の集大成として卒業研究に取り組み、卒業論文としてまとめる。研究活動を通じて、化学の基礎を実践的に学びなおし、応用力を涵養する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 高度に情報化されたグローバル社会では、物事の本質を見極めるための考える力「哲学」を持つことが不可欠です。応用化学科では、これからの理工系人財に求められる教養と語学、および化学の学修を通じて、本質的なものの見方・考え方を身につけた、人間性豊かな人財を育成し、科学技術を活用して社会に貢献する研究者・技術者・教育者の輩出を目指しています。この実現のため、以下の基準を満たす入学者を受け入れています。 【知識・理解】 (1)大学での理工学基礎科目、基盤科目および専門科目の学修を進めるために必要な最低限の基礎学力を有する。 【思考・判断】 (2)物事をうのみにせず、自らの目で見えて確かめ、考え、判断することの重要性を大学での学修を通じて理解し、体得できる論理的思考力を有する。 【関心・意欲・態度】 (3)化学に深い興味と関心を有し、その知識と技術を身につける意欲を有する。 (4)大学で学ぶことにより教養を高め、他者理解に根ざした人間関係構築に意欲があり、社会性の涵養に積極的であること。 【技能・表現】 (5)高いレベルで物事に打ち込んだ経験があり、それを異なる分野にも生かす視点を持つこと。 (6)幅広い学修を通じて本質的なものの見方・考え方を身につけ、社会に貢献しようとする高い目的意識を有する。 入学者の選抜にあたっては、公平であること、透明性が高いこと、学科の教育目標を実現できる優秀な入学者をもれなく選抜できることを目標としています。これらの目標の実現のために、面接による推薦入試と選抜試験による一般入試を複数の方式で行っています。

学部等名 理工学部都市環境デザイン学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 下記の能力を備えた人材を養成することを目的とする。 (1)社会基盤のあり方に対する深い倫理観を持ち、建設技術を学んだ者としての責任を持った行動を取ることができる。 (2)建設技術者としての基礎知識と工学的なセンス、マネジメント能力や計画立案能力を身に付けている。 (3)環境、防災、経営などの建設関連分野の基礎知識や、語学、情報処理などの将来必要となる能力を身に付けている。 (4)安全で安心、健康で快適な生活を支える健全な都市システムの実現に寄与できる。 (5)都市システムの持続的な発展につながる自然との共生を実践的にデザインできる。 (6)自分の考えを的確に伝えることができるとともに、周囲と協働することができる。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 (1)将来の進路選択に合わせて、「水、土、廃棄物といった都市環境の基本要素を中心として環境と都市内人工物に関する知識を学ぶ『都市環境コース』」、「都市内の人工物の

材料や、設計、メンテナンスに関する知識を学ぶ『都市創造コース』」、「まちづくりの要素である地域行政、地域文化、国際建設マネジメントを学ぶ『都市経営コース』」の3つのコースを用意する。自ら考え、答えを導き出し、これを実践する能力の開発を目指す。実験・演習を充実させ基礎力の向上を図る。 (2) 人間・自然・社会の動向を科学的に分析して、主体的に課題を把握し、専門知識と技術力を総合して課題解決に取り組める能力を育成する。 (3) 課題への対処において制約条件を意識し、計画的かつ合理的解決に向けて行動できる能力を育成する。 3. その他の教育研究上の目的 産業界、地域社会、同窓会と連携し、効率的かつ実践的な教育研究を行い、社会人基礎力の向上を目指す。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 下記の能力を備えた学生に学位を授与します。 【関心・意欲・態度】 (1) 社会基盤のあり方に対する深い倫理観を持ち、周囲と協働しつつ、建設技術を学んだ者としての責任を持った行動を取ることができる。 【知識・理解】 (2) 環境、防災、経営などの建設技術者としての基礎知識と工学的なセンス、マネジメント能力や計画立案能力を身に付けている。 (3) 語学、情報処理などの将来必要となる能力を身に付けている。 【思考・判断】 (4) 都市システムの持続的な発展に向けて、論理的な思考に基づいて課題に取り組み、その解決策を検討・考察することができる。 【技能・表現】 (5) 社会基盤の整備に必要な実験や測量などに関する基礎的な技能を有する。 (6) 技術文書の作成・技術プレゼンテーションを通じて、自分の考えを的確に表現・発表することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 時代背景や産業構造の変化とともに、土木系大学教育のコアは変化してきました。従来からの中心科目である構造力学、水理学、土質力学や計画学に加えて、環境、景観、生態系の科目と、企画、管理に関する科目も重視されてきました。本学科では、これらの変化に対応し、教授法も工夫することで、独自のカリキュラムを構築しています。 (1) 将来の進路選択に合わせた3つのコースを用意しています。水、土、廃棄物といった都市環境の基本要素を中心として環境と都市内人工物に関する知識を学ぶ「都市環境コース」、都市内の人工物の材料や、設計、メンテナンスに関する知識を学ぶ「都市創造コース」、さらに、まちづくりの要素である地域行政、地域文化、国際建設マネジメントを学ぶ「都市経営コース」です。 (2) 各コースには、実験・実習・演習科目を充実させた体験学習による基礎力とその応用力を修得できる内容が含まれ、原理を問うことと実際問題への適用の双方について学びます。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

下記の能力を備えた受験生を各種選抜試験を通して入学させます。

(1) 入学後の修学に必要な基礎学力としての知識を有している。

高等学校で履修する数学、理科、外国語、国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。

(2) 物事を多面的かつ論理的に考察することができる。

(3) 自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。

(4) 都市構造物の設計・維持管理、環境、防災、都市経営などに関わる諸問題に深い関心を持ち、社会に積極的に貢献する意欲がある。

(5) 積極的に他者と関わり、対話を通して相互理解に努めようとする態度を有している。

学部等名 理工学部建築学科

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

変化の時代にあって、生きがいのもてる、安全・安心・健康で持続的な社会を構築していくことに貢献できる能力をもった人材を育てる。もの・建築・まちをデザインすることの意義と面白さを知り、高い倫理観を備え、「人と建築」「まちと建築」「地球環境と建築」について基礎となる教養と専門知識を身につけた人材を育てる。歴史から学ぶ謙虚さと発展し続ける情報化、国際化にあって、課題の発見、問題対処に積極的に取り組もうとする姿勢と能力を育てる。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

(1) 総合的な価値判断のもと、もの・建築・まちをデザインする力を養う。

(2) 「計画・意匠」「まちづくり」「構造・材料」「環境・設備」「生産・マネジメント」の5つの専門分野にわたる基幹科目の基礎知識を修得する。

(3) 専門知識・技能に裏付けられた考えを他にプレゼンテーションする力をもつ。

(4) 専門知識、手法を駆使して建築・社会に関する問題解決能力と行動力を身につける。

(5) 産業界の実務者を招き、建設業界のしくみや職業倫理を知り学習意欲を向上する。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

以下の能力を備えた学生に学位を授与します。

(1) 建築・まちを企画、デザイン、マネジメントするために基礎となる、「計画・意匠」「まちづくり」「構造・材料」「環境・設備」「生産・マネジメント」に関する教養、技能、専門知識を習得している。

(2) ひと、社会、地球環境に対して幅広い視点から建築・まちを捉え、自身の研究論文、建築設計作品などの成果物をまとめ上げる能力、確かなプレゼンテーション能力を身につけている。

(3) コミュニケーション能力や倫理観を養い、社会に貢献し、多くの人のために尽くす心構えを身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

広範な建築学を「計画・意匠」「まちづくり」「構造・材料」「環境・設備」「生産・マネジメント」の5専門分野に体系化し、卒業関連科目（卒業研究、卒業論文、卒業設計）以外の全専門科目を一級建築士・二級建築士・木造建築士受験の指定科目として編成しています。

(1) 「計画・意匠」「まちづくり」「構造・材料」「環境・設備」「生産・マネジメント」の5専門分野を横断的につなげる設計製図演習、建築基礎科目である建築構造学、建築環境・設備学を基幹科目（必修科目）に据え、4年一貫建築教育を実施します。

(2) 時代・社会の変化、地域性、国際化、生活の多様化など建築を取り巻く諸状況に対して、幅広い視点から取り組む設計製図演習、5分野にそれぞれに配置した設計演習を実施して建築・まちの企画、デザイン、マネジメント能力を総合的に養います。

(3) 多くのフィールドワークの実践により社会規範を身につけ、他者と協調しながら課題をまとめ上げる能力を養います。

(4) 自身の研究論文、設計作品を学内外で発表する機会を多く設けることで、豊かなプレゼンテーション能力を養います。

(5) 建築専門分野の職能で必須となる一級建築士、二級建築士、木造建築士の受験資格に対応した専門科目をバランス良く配置するとともに、施工管理技士、インテリアプランナーなどの資格取得に向けた基礎専門科目を建築学科共通科目として1年次から開講します。また、卒業後の資格取得に向けたセミナー等を行います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

建築分野は建物やまちを対象とし、社会、経済、生活、技術、芸術、環境など扱う分野は広範でありながら、様々なことがらが密接に関係しあっています。建物・まちを企画・デザイン・マネジメントするためには、それらの利用者、住民、行政、建築家、技術者、総合建設業者、専門工事業者、建材・製品製造業者、職人・技能者など多種多様な人々が多数関わっています。この「ひと」との関わりの中で、衣・食・住に直接関わる建物・まちを「ひと」のために創るというすばらしさによるこびを共に学び、様々な立場で建物・まちをプロデュースする「ひと」を育てるのが建築学科です。

建築学科では専門科目を講義、実験実習、設計製図演習、卒業研究を通じて建築学を広範に学びます。そして、建築学科ではそこで必要となる3つの心を持った学生を求めています。

自立心：学生自身が建築を学ぶテーマや対象を自ら「選び」、「調べる」、社会、地域と自ら「関わる」、作品を自ら「創る」、論文を自ら「書く」という自主性。

向学心：過去・現在から学び、そして未来を思考しながら、既知の知識、技術から新たな知見、技術を求める向上性。

協調心：学内外での活動、グループワークなどで他者の価値観、考えを尊重しながら自身の考えを主張、行動する社会性。

学部等名 国際学部グローバル・イノベーション学科

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

グローバル・イノベーション学科では、多様化、複雑化するグローバル社会において、的確に重要な課題を認識し、課題に対してイノベティブでクリエイティブな解を導き、それを他者との適切なコミュニケーションを通じて実践的かつ現実的な対処方法へと昇華できる Innovative Problem Solver（先進的問題解決者）としての人材の養成を目的とする。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

「グローバル・アントレプレナーシップ領域」、「グローバル・ビジネス領域」、「グローバル・コラボレーション領域」といった3つのアカデミック領域を設けて、養成する人材に必要な能力を習得させるだけでなく、海外留学やプロジェクト科目などの実践的な科目もカリキュラムに位置付けることにより、

(1) 少人数・問題解決型学習により、地球社会のあらゆるところでイノベーション（＝変革）を起こす人材となれる（イノベーション創造力）

(2) 留学生と国内学生のバランスのとれた組み合わせによる協働のグループワーク学習により、世界中の人と対話することに自信を持った人間になれる（グローバル対話力）

(3) 世界のイノベーション・起業家関連の先端大学・研究機関と連携した最先端の教育内

容を受けることができる（先端研究吸収力） （4）すべて英語で行うが、学生の英語レベルに応じた徹底的な英語指導で支障なく受講できるようになる（英語実用力） （5）社会の組織や企業と連携しリーダーとしてのさまざまな能力を、体験を通して身につけることができる（リーダーシップ） （6）国内学生に課せられる長期海外留学、希望に応じた海外インターンシップにより、海外で活動するための対応力を身につけられる（環境対応力） （7）地球社会の様々なシステムにイノベーションを起こすリーダーシップ力や、課題を解決し、地域の自律的発展に貢献できる知識と能力を身につける（課題解決力） の7つの能力を習得させることを教育目標とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 卒業までに学生はグローバル社会の様々な領域のイノベーターとして活動するための知識と哲学、対話・行動力を身につけます。具体的にはグローバル企業における国際ビジネスの現場、国家間の交渉や国際機関における活動などにおいて、経済と社会のバランスのとれたイノベーション実現のための知識、さらに日本の経済・社会・文化の深い理解に基づいた国際的な視野の獲得を目指します。日本人学生と留学生の多様性共存環境のもと、日本人学生にはアイデンティティの確立したグローバル人材、留学生には日本の文化・習慣まで深く理解して日本とともに地球社会のイノベーションを牽引する人材となることを求めます。 （1）少人数・問題解決型学習により、地球社会のあらゆるところでイノベーション（＝変革）を起こす人材となれる （2）留学生と国内学生のバランスのとれた組み合わせによる協働のグループワーク学習により、世界中の人と対話することに自信を持った人間になれる （3）世界のイノベーション・起業家関連の先端大学・研究機関と連携した最先端の教育内容を受けることができる （4）すべて英語で行うが、学生の英語レベルに応じた徹底的な英語指導で支障なく受講できるようになる （5）社会の組織や企業と連携しリーダーとしてのさまざまな能力を、体験を通して身につけることができる （6）国内学生に課せられる長期海外留学、希望に応じた海外インターンシップにより、海外で活動するための対応力を身につけられる （7）地球社会の様々なシステムにイノベーションを起こすリーダーシップ力や、課題を解決し、地域の自律的発展に貢献できる知識と能力を身につける
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） グローバル社会のイノベーターの基礎として、多様性理解のため幅広い教養を身につけるとともに、グローバルな対話における意思疎通の手段である英語で学び、対話し、行動するスキルを、体系的・実践的に鍛えるスタディスキル科目を提供します。その上にすべて英語で行われるアカデミック領域科目を配置し、英語を駆使する専門知識力と実践的応用力のバランスの取れた学習環境を構築します。そのアカデミック領域科目には変化する国際情勢を広く学び、国際的な起業家精神の啓蒙などを育むグローバル・アントレプレナーシップ領域、国際的なビジネスに携わる人材が必要とする経済・経営の知識を体系的にかつ実践的に学ぶグローバル・ビジネス領域、グローバル社会における問題解決やキャリアアップにつながるグローバル・コラボレーション領域を配置します。 当学科の特色である Travel, Play, Dialogue など独自性の強いカリキュラムを通じて、多様化、複雑化するグローバル社会のなかで、的確に重要な課題を認識し、課題に対してイノベティブでクリエイティブな解を導き、それを他者との適切なコミュニケーションを通じて実践的かつ現実的な対処方法へと昇華できる Innovative Problem Solver（先進的

問題解決者)の育成を図ります。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） グローバル社会への貢献をする意思を持ち、グローバルリーダーを目指す人材を広く世界に募ります。本学科は、日本人学生と留学生が共存する多様性のなかで、同じ目的を持って学ぶことができるよう広く世界に開かれた学科を目指しており、国内からは日本の将来を担うため、国際的な視点と能力とを身につけたいと思っている学生を期待します。また、留学生には、将来日本と海外との架け橋となることを目指す意識の高い学生を期待します。そのために海外直接入学や国際編転入制度などを活用します。積極的に国際的に発信・活動し、特に「意見を交換する」「議論をする」ということの大切さ楽しさを感じている学生たちが、その問題関心と能力をさらに高めようと入学してくることを期待します。同時に留学生には、「日本の経済成長」や「日本の技術進歩」などについて学びつつ日本語能力を高め、日本との関係を強化しつつ自国の経済発展の担い手を目指す学生も期待します。そのため、本学科においては入学者に以下のような資質と意欲を求め、それをさらに向上させていくことを目指します。 （１）実用英語技能検定（英検）２級（あるいは GTEC・TEAP テストなどの同等水準）程度以上の英語力を有し、何より英語を学び、使い、コミュニケーションをすることが好きで積極的なこと。 （２）グローバル社会における諸問題に強い関心を持ち、対話力を駆使してグローバル・アントレプレナーシップ、グローバル・ビジネス、グローバル・コラボレーションの各領域で問題解決に向けて行動することに対する意欲。 （３）世界の多様な文化、社会、経済、歴史や環境など多様なコンテキスト（文脈）に対して寛容な理解を示し、異なる背景を持つさまざまな主体と協調しながら、問題解決に向けた行動を行う意思。

学部等名 国際学部国際地域学科国際地域専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 国際地域学科国際地域専攻では、「地域づくり」について幅広い視点と知識を持ち、自文化にかかわるアイデンティティを基に異文化を理解し、深く考え、主体的に判断し、どのような場においても行動できる力をもった人材の育成を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 「国際関係・開発政策」、「比較文化」、「コミュニティ・地域政策」、「環境・情報・インフラ」の領域をカバーする専門科目による専門教育により必要な能力を習得させるだけでなく、少人数ゼミナール、留学、国内外の現場での研修などをカリキュラムに位置付けることにより、 （１）国内外の地域が持つ諸課題を特定し、地球市民の視点でその解決の必要性を説明できる能力 （２）幅広い視点と明確な専門知識を持って地域の課題を解決し「地域づくり」を構想できる能力 （３）国内外の「地域づくり」にかかわる諸アクターと協働していくうえで必要な語学力に裏打ちされた異文化コミュニケーション能力 （４）国内外の現場において「地域づくり」を実践していく能力の４つの能力を習得させることを教育目標とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

国際地域学科は、国内外の地域が抱える様々な問題を解決し、環境に調和し地域の特性を活かした「地域づくり」に貢献するという観点から、 「地域づくり」について幅広い視点と知識を持ち、自文化にかかわるアイデンティティを基に異文化を理解し、深く考え、主体的に判断し、どのような場においても行動できる力をもった人材を育成する。 という教育目標を設定しています。 このような教育目標に基づき、本専攻は、次の基準を満たす学生に対し卒業を認定し「学士（国際地域学）」を授与します。（学生が身につけるべき資質・能力） ・国内外の地域が持つ諸課題を特定し、地球市民の視点でその解決の必要性を説明できる能力 ・幅広い視点と明確な専門知識を持って地域の課題を解決し「地域づくり」を構想できる能力 ・国内外の「地域づくり」にかかわる諸アクターと協働していくうえで必要な語学力に裏打ちされた異文化コミュニケーション能力 ・国内外の現場において「地域づくり」を実践していく能力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 本学科の教育目標を実現するために、以下の方針でカリキュラムを組み立てています。 ・国内外の地域づくりに関わる広範な学問領域から幅広い知識やスキルを習得できるようにするとともに、専門ゼミナールを中心とした体系的な学びを提供することで専門性も高めます。 ・外国語教育、特に英語教育を強化しています。海外での集中的な英語学習プログラムの提供、専門科目の英語での開講や海外での専門研修などを通じて、専門性を重視したコミュニケーション能力の向上を目指します。 ・「地域づくり」における「現場主義」を掲げ、プロジェクトスタディズ科目（研修・実践系科目）を通じ現場・実務体験を充実させるとともに、1年次から少人数のゼミ（必修）や専門分野にかかる特別プログラムを通じ、各個人の目標や個性を重視した実践的な学習を行います。 ・異文化下でのコミュニケーション能力と活動の実践力をより高めるため、在学期間中に一定期間の海外での学修経験を必須とします。 ・様々な課題への自らの答えを導き出し、説得的に展開する能力があることの保証のため、卒業論文を必修とします。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 国際地域学科は、1997 年の開設以来、学際的な教養、地球規模の視野と具体的な行動を理念に、地域（コミュニティ）から課題解決にアプローチする学科として、現場主義と少人数ゼミナールに立脚した教育を実践し、幅広い視点と自らの考えを持ち、他者と協力して課題に取り組むことのできる人材の育成に努めています。 そのため、国際地域学科国際地域専攻では、次のような学生を受け入れることとします。 ・国際社会や地域社会が有する様々な課題への関心を有している人。 ・地域の諸問題を広い視野から客観的に把握・分析する能力を習得し、積極的に社会に貢献したい意欲をもつ人。 ・実践的な語学力や異文化理解とコミュニケーションの能力を備え、変化する社会に柔軟に適応できる力を身につけたい人。 ・確たる自分を持ちながら、多様な文化的背景や価値観を有する人々と協働したいと考えている人。 ・学生と教員が一緒になって相互に学び成長する気持ちを有している人。

学部等名 国際学部国際地域学科地域総合専攻

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 国際地域学科地域総合専攻では、地域に対する俯瞰的な視点のもとに、「地域づくり」を国内外で展開し、開発支援やビジネスなどを通して日本を含むアジア地域の発展に貢献していくことができる、より実践的な力を持つ人材の養成を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 「国際関係・開発政策」、「比較文化」、「コミュニティ・地域政策」、「環境・情報・インフラ」の領域をカバーする専門科目による専門教育により必要な能力を習得させるだけでなく、少人数ゼミナール、留学、国内外の現場での研修などをカリキュラムに位置付けることにより、 （1）地域の諸問題に対する知識と、人文科学・社会科学・自然科学の多様なアプローチを用いて俯瞰的な視点からそれらの問題を客観的に分析する能力、 （2）異文化環境における実践的な語学能力、コミュニケーション能力、 （3）「地域づくり」の現場における課題に対応するためのノウハウと、それを具体的に実践していく能力、 の3つの能力を習得させることを教育目標とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 卒業の認定及び学位授与に関する方針 国際地域学科は、国内外の地域が抱える様々な問題を解決し、環境に調和し地域の特性を活かした「地域づくり」に貢献するという観点から、 「地域づくり」について幅広い視点と知識を持ち、自文化にかかわるアイデンティティを基に異文化を理解し、深く考え、主体的に判断し、どのような場においても行動できる力をもった人材を育成する。 という教育目標を設定しています。 このような教育目標に基づき、本専攻は、次の基準を満たす学生に対し卒業を認定し「学士（国際地域学）」を授与します。 （学生が身につけるべき資質・能力） ・国内外の地域が持つ諸課題を特定し、地球市民の視点でその解決の必要性を説明できる能力 ・幅広い視点と明確な専門知識を持って地域の課題を解決し「地域づくり」を構想できる能力 ・国内外の「地域づくり」にかかわる諸アクターと協働していくうえで必要な語学力に裏打ちされた異文化コミュニケーション能力 ・国内外の現場において「地域づくり」を実践していく能力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 本学科の教育目標を実現するために、以下の方針でカリキュラムを組み立てています。 ・国内外の地域づくりに関わる広範な学問領域から幅広い知識やスキルを習得できるようにするとともに、イブニングの時間帯での履修だけでも卒業要件が満たせるような科目配置とします。 ・英語教育を強化しています。英語で実施している専門科目の履修や海外での専門研修などを通じ、専門性を重視したコミュニケーション能力の向上を目指します。 ・「地域づくり」における「現場主義」を掲げ、プロジェクトスタディズ科目（研修・実践系科目）を通じ現場・実務体験を充実させるとともに、1年次から少人数のゼミでの各個人の目標や個性を重視した実践的な学習を行います。

・様々な課題への自らの答えを導き出し、説得的に展開する能力を高めるために、卒業論文を執筆することも可能です。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 国際地域学科地域総合専攻は、学際的な教養、地球規模の視野と具体的な行動を理念に、地域（コミュニティ）から課題解決にアプローチする学科として、現場主義を念頭に置いた教育を主として夜間の時間帯を利用して実施し、幅広い視点と自らの考えを持ち、他者と協力して課題に取り組むことのできる人材の育成に努めています。 そのため、国際地域学科地域総合専攻では、次のような学生を受け入れることとします。 ・国際社会や地域社会が有する様々な課題への関心を有している人。 ・地域の諸問題を広い視野から客観的に把握・分析する能力を習得し、積極的に社会に貢献したい意欲をもつ人。 ・実践的なコミュニケーションの能力を有し、変化する社会に柔軟に適応できる力を身につけたい人。 ・確たる自分を持ちながら、多様な文化的背景や価値観を有する人々と協働したいと考えている人。 ・昼間の時間帯に就労や起業、社会活動などを通じて社会の中で自分を見つめつつ、地域や社会課題の解決のための知識やスキルを習得したいという意欲を持つ人。 ・学生と教員が一緒になって相互に学び成長する気持ちを有している人。

学部等名 国際観光学部国際観光学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 国際観光学部は、国際的な視野から観光を論理的思考により捉え、円滑な観光交流を促進するために当事者意識を持って主体的かつ積極的に対応することができ、地域活性化に貢献したり、観光関連企業や組織をマネジメントしたりすることができる人材を養成します。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 建学の理念である哲学をはじめとして、文化、宗教観等の幅広い知識・教養を基盤に、観光学に関する基本から応用までの理論を修得させると同時に、英語をはじめとした外国語の学修により国際的なコミュニケーション能力を身につけたうえで、内外の最前線においての実習・体験などを通して実務を学ぶことにより、観光の社会的責任を正しく認識し、世界を舞台に活躍できる優れた人材を育成することを教育目標としています。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 国際観光学部は、持続可能な観光を実現するとともに、観光の社会的責務を果たし、世界を舞台に活躍できる優れた人材を育成するという教育目標に基づき、学士教育課程を通じて次の基準を満たす学生に学位を授与します。 1. 観光学に関する基礎知識、専門知識や技能・技術を体系的に習得している。 2. 我が国と世界の文化、歴史、宗教、政治、経済、地球環境に関する幅広い教養を身につけている。 3. 国内外の多様な価値観を理解し、多文化共生社会の実現に貢献できるコミュニケーション能力を備えている。 4. 観光の状況を科学的に分析して将来像を構想し、その実現に向けた社会的課題を発見する力や課題の解決方法を企画立案する創造力を持ち、他者との協力のもとで計画的に実施する力を備えている。

5. 観光を取り巻く社会状況の変化に対応できる能力を有する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 国際観光学部は、持続可能な観光を実現するとともに、観光の社会的責務を果たし、世界を舞台に活躍できる人材を育成する教育目標の達成のために、以下の方針でカリキュラムを編成しています。 1. 国際観光学を総合的かつ体系的に学習できるように、幅広い教養と普遍的に思考する力を獲得するための「全学基盤教育科目」および「全学共通教育科目」と、多様な観光の知識を学ぶための「専門教育科目」を設置する。 2. 専門教育科目の各科目は「ツーリズム・マネジメント」、「ホスピタリティ・マネジメント」、「観光地域計画」、「国際観光文化」の4分野および、コミュニケーション能力を醸成する語学科目に分類する。学修効果の増進が期待できる科目については英語での実施を行う。 3. 初年次には、総合学である国際観光学の全体像を知る基幹科目を設置する。2年次以降は、特定の専門分野に関する発展的な学修や、専門分野の幅を広げるための科目を設置する。 4. 科学的に分析して将来像を構想し、その実現に向けた社会的課題を発見する力や課題の解決方法を企画立案する創造力を涵養するため、PBL（課題解決型学習）に基づく演習科目を設置する。 5. 観光を取り巻く社会状況の変化を学び、培われた力を世界で発揮するための科目を設置する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 国際観光学部は、持続可能な観光の実現と観光の社会的責務を果たすことに意欲があり、次の能力・知識・関心を備えている人材を求めています。 1. 入学後の学習活動に必要な基礎学力を有する。特に国語、英語、数学、地理歴史、公民について、中等教育で身につけるべき標準的な知識を有する。 2. 我が国と世界の文化、歴史、宗教、政治、経済、地球環境をはじめとする社会に深い関心を持っている。 3. 国内外の多様な価値観を理解し、多文化共生社会の実現に深い関心を持っている。 4. 物事を多面的かつ論理的に考察でき、目標に対して、他者との協力のもとで計画的に実施する力を備えている。
学部等名 生命科学部生命科学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 1. 人材の養成に関する目的 生命科学科では、多様な生物が示す様々な生命現象についての基本的な理解と根本原理の解明を目指すとともに、発見した生命現象のしくみを応用することで、健康問題や環境問題を解決し、地球環境の維持と人類社会の持続的発展に貢献できる人材を育成します。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観を身につけ、生命科学に関する幅広い専門知識を理解し、生命が持つ根本的な原理から人類社会が直面する課題を発見するとともにその解決策を論理的に考えることができる人材を養成する。また、国際的な視野を持ち、多様な人々と協調しながら、修得した知識と技術を駆使し、自らの考えを適切に表現

する能力を涵養する。さらに、地球環境及び人類社会の諸問題に関心を持ち、生命科学の知識や技術を通じて、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために自らの役割を果たす意欲の向上を図り、東洋大学の建学の理念に基づいて考えて行動できるようになることを目指す。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表
https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

生命科学科では、生命がもつ根本的な原理を探究するとともに、それらを応用して自然環境と調和した人類の持続的発展に貢献できる人材を育成するという教育目標のもと、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与します。

【学生が身につけるべき資質・能力】

・DP1（知識・理解）

自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生命科学に関する幅広い専門知識を理解している。

・DP2（思考・判断）

生命がもつ根本的な原理から人類社会が直面する課題を発見し、その解決策を論理的に考えることができる。

・DP3（技能・表現）

国際的な視野をもち、多様な人々と協調しながら、修得した知識と技術を駆使し、自らの考えを適切に表現することができる。

・DP4（関心・意欲）

地球環境及び人類社会の諸問題に関心をもち、生命科学の知識や技術を通じて、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために自らの役割を果たす意欲がある。

・DP5（態度）

東洋大学の建学の理念に基づいて考えて行動できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表
https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

生命科学科では、学科の掲げる教育目標及びディプロマ・ポリシーに求める学習成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を編成します。

（1）基盤教育科目では、哲学・倫理観を養う科目、俯瞰的視野を養うための教養科目、語学科目等国際人を形成するための科目、キャリア形成を支援する科目を配置します。また、外部の大学や研究機関より講師を招聘し幅広い知識を得ることのできる「未来共創概論」を配置します。

（2）生命科学に関する基礎知識を広く学修するため、基礎科学科目及び情報・倫理教育科目を学部共通科目として1、2年次に配置します。学部共通科目には、生命科学部に所属する全教員からそれぞれが専門とする分野の最先端研究を学ぶことのできる「先進科学創生論」を配置します。

（3）生命科学の応用的な知識を学修するために、他学科の教員が担当する選択科目の一部を履修可能とします。

（4）コースに分かれて専門分野の先端知識を学修するための基盤として、各専門分野の基礎となる「動物発生学」、「細胞生物学Ⅰ」、「動物生理学」、「環境資源学」、「公害防止総論」、「環境科学概論」を1年次から2年次前半にかけて配置します。

（5）2年次後半以降、生命科学分野の最先端の情報や知識を系統的に学修することを目的として、「生命機能コース」と「環境科学コース」の2つのコースを配置します。「生命機能コース」では動物個体や細胞の生理や構造について学び、それらを応用する知識や技術を修得します。「環境科学コース」では生物多様性と地球環境の持続可能な開発についての理論と実践を学びます。

（6）1年次後半から3年次前半にかけて「化学実験」、「生物学実験」、「生化学実験」、「分子生物学実験」を必修科目として配置し、3年次後半にはコース毎の選択必修実験科

目を配置することにより、生命科学研究の実施に必要な基本的な実験手法と自主的・主体的に問題解決する能力及び自らの考えを表現する能力を養います。

(7) 3年次後半から4年次にかけて研究室単位で開講する科目を配置します。「生命科学輪講Ⅰ～Ⅲ」ではゼミナール形式の授業を通じて、原著論文を読むためのスキルを修得し、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養います。4年次では、3年次までの学修課程で身につけた生命科学の専門的知識と技術をもとに、「卒業研究」に取り組み、「卒業論文」の執筆を行うことで、課題発見力、論理的思考力、問題解決力、表現力、行動力等総合的な能力を向上させ、自然科学の発展や人類の持続的発展に資する人材を育成します。

(8) 所定の条件を満たした学生は、3年次後半に研究室に所属でき、早期に卒業研究に取り組むことが可能です。

(9) 大学院進学を目指す学生のために、4年次には大学院科目を一部履修可能とし、より専門的かつ高度な知識を学修可能とします。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

生命科学科では、学科の掲げる教育目標をもとに、「教育課程の編成及び実施に関する方針」を実施するために、入学を希望する者に対して各種選抜試験を実施し、下記の要件を満たすと判断した者に入学を許可します。

<学科が求める人物像>

生命科学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような能力を備えていると判断される者を受け入れることとします。

(1) 高等学校で履修する理科（化学・生物）、外国語、数学等について、高等学校卒業相当の知識を有している。

(2) 自らの考えをまとめ、他者にわかりやすく説明することができる。

(3) 生命・健康・自然環境・生物多様性等に関する問題に関心をもち、解決に向けた行動、貢献をする意欲がある。

(4) 他者との相互理解に努め、自ら学び行動することができる。

(5) 新しい分野を切り開き、困難なことに挑戦しようとする意欲がある。

<入学までに修得すべき学習等への取り組み>

生命科学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求めます。

(1) 高等学校で履修する科目、特に理科（化学・生物）、外国語（英語）、数学について、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。

(2) 目的意識を持って課題等に取り組み、自らの考えを論理的に表現できるようになること。

(3) 現代社会が直面している諸問題について関心をもち、問題の背景も含めた基礎的知識を深めること。

学部等名 生命科学部応用生物科学科

教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

応用生物科学科は、学部の教育理念である「生命の総合的理解の上に立って、地球社会の発展に貢献する創造的思考能力と倫理観を併せ持った人材を育成する」に沿って、生物が持っている優れた機能を活用して、環境、健康、資源、食糧などの社会の諸問題を解決し、人類の持続的発展を目指す国際的な人材の育成を目的としています。また、地域産業にも目を向け、地域社会の活性化にも貢献するベンチャー的行動力を持った人材教育を目指しています。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

1) 社会人としての一般教養、社会的マナーを身につける。

2) 生命科学とその応用に関する幅広い専門知識を修得する。 3) 専門知識を社会に還元するための実践的能力、技術を修得する。 4) 産業界の活性化に貢献できる知識と行動力を身につける。 5) 国際的に活躍できるように、コミュニケーション能力や語学力を培う。 6) 物事を多面的かつ論理的に考察し、その内容を的確に情報発信できる能力を身につける。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 応用生物科学科の学位授与の要件は次のとおりです。 1) 幅広い教養をもち、生命科学とその応用に関する深い専門知識を有する。 2) 生命科学の知識や技術を活かし、環境、健康、資源、食糧などの人類社会の諸問題を解決するための課題探求能力および問題解決能力を有する。 3) 物事を多面的かつ論理的に考察し、その内容を的確に情報発信し、国内外の他者とのコミュニケーションを通じて、より良い社会の構築に貢献する能力を有する。 4) 人類社会の諸問題に関心をもち、これら問題の解決のため生命科学の知識や技術を活かす意欲がある。 5) 東洋大学の建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」、「独立自活」、「知徳兼全」に基づいて考えて行動できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 応用生物科学科では、「生物が持っている優れた機能を活用」する能力を身に付け、環境、健康、資源、食糧などの社会問題の解決に貢献できる人材を育成するために、以下のような教育を実施します。 1) 本学の建学の精神「独立自活」、「知徳兼全」を涵養する基盤教育科目を配置し、グローバル人材を育成するための哲学教育、語学教育、キャリア教育を行う。 2) 生命科学に関する基礎知識を学修する科目群を1 , 2 年次の必修科目に配置するほか、自身の方向性・将来性を模索するための手がかりとして「応用生物科学序論」を開講する。 3) 1 年次後半以降、系統的に専門性を養うための「応用動物コース」、「植物資源利用コース」、「微生物利用コース」、「生命環境コース」の4 つのコースを配置する。 4) 化学実験、バイオテクノロジー実験、生物学実験、生化学実験、分子生物学実験などの実験科目、および、学外実習、微生物学体験実習、野外フィールド実習などの実習科目により、生命科学とバイオテクノロジーに関する基礎的な知識や技術を修得する。 5) 条件を満たした学生は、3 年次後半に「研究室演習」を履修でき、早期に卒業研究に取り組むことが可能となる。 6) 3 年次後半以降、原著論文を読むためのスキルを修得し、物事を多面的かつ論理的に考察する能力、および、その内容を的確に情報発信できるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養うための「応用生物科学輪講Ⅰ～Ⅲ」を配置する。 7) 4 年次では、1 年次から3 年次までの学修内容を基にして、卒業研究を実施、卒業論文の執筆を行うことで、発想力、論理的思考力、問題解決力、表現力など総合的能力の向上をはかり、生物の機能を活用できる専門性を養う。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

＜ 学科が求める人物像＞

応用生物科学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような能力を備えていると判断される者を受け入れることとします。

- 1) 高等学校で履修する理科（ 化学・生物） 、外国語、数学などについて、高等学校卒業相当の知識を有している。
- 2) 自分が学習した内容を的確に表現し、伝えることができる。
- 3) 環境、健康、資源、食糧などの諸問題に関心を持ち、これら問題の解決のため社会に貢献する意欲がある。
- 4) 対話などにより他者との相互理解に努め、自ら学び行動する態度を有する。

＜ 入学までに習得すべき学習等への取り組み＞

応用生物科学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求めます。

- 1) 高等学校で履修する科目、特に理科（ 化学・生物） 、外国語（ 英語） 、数学について、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。
- 2) 目的意識を持って課題等に取り組み、自らの考えを的確に表現できるようになること。
- 3) 環境、健康、資源、食糧などの諸問題について知識を深めること。

学部等名 生命科学部生体医工学科

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

生体医工学科では、生命倫理に関する幅広い知識・教養を基盤に、生物学・医学を基礎とした人体の仕組みに関する学際的領域と生体医工学に関する基本から応用までの知識と技術を身につけ、我が国及び世界における諸問題の解決に貢献できる人材を育成します。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生体医工学に関する幅広い専門知識を修得させる。異なる文化・背景を持つ人々と協調し、地球規模の視野を持ち、物事を深く掘り下げて考える力を身につけ、また、修得した知識と技術を駆使して、課題を解決する能力、情報を発信する能力を発揮し、自らの考えを表現する力を涵養する。人間と工学における諸問題を実践的問題としてとらえ、国際社会共通の目標である持続可能な開発目標(SDGs)に関心と意欲をもって取り組む力及び東洋大学の建学の理念に基づいて考えて行動する力を養成する。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

生体医工学科では、自然界のシステムや生物の構造・機能の観察を通じて、生命科学と医療工学に関する諸事象に興味と関心を持ち、医療・健康・福祉分野における「ものづくり」を通じて、社会に貢献できる人材を育成するために、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与します。

・DP1（知識・理解）

自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生体医工学に関する幅広い専門知識を理解している。

・DP2（思考・判断）

異なる文化・背景を持つ人々と協調し、地球規模の視野を持ち、物事を深く掘り下げて考えることができる。

・DP3（技能・表現）

修得した知識と技術を駆使して、課題を解決する能力、情報を発信する能力を発揮し、自

らの考えを表現することができる。 ・DP4（関心・意欲） 人間と工学における諸問題を実践的問題としてとらえ、国際社会共通の目標である持続可能な開発目標(SDGs)に関心と意欲をもって取り組むことができる。 ・DP5（態度） 東洋大学の建学の理念に基づいて考えて行動できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 生体医工学科では、学科の掲げる教育目標及びディプロマ・ポリシーに求める学習成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を編成します。 （1） 本学の建学の精神「独立自活」、「知徳兼全」を涵養する基盤教育科目を配置し、グローバル人材を育成するための哲学教育、語学教育、キャリア教育を行います。 （2） 生命科学に関する基礎知識を学修する学部共通基礎科目群を 1、2 年次に配置します。基盤教育科目には、外部の大学や研究機関より講師を招聘し幅広い知識を得ることのできる「未来共創概論」を配置します。学部共通科目には、生命科学部に所属する全教員からそれぞれが専門とする分野の最先端研究を学ぶことのできる「先進科学創生論」を配置します。また、生体医工学科の専門科目として、医学（人体の科学、解剖学、生理学）、理学（生物学、化学、物理学 A・B）、工学（電気工学、機械工学、システム工学）のバランスのとれた知識を備えた学生を育成できる科目も配置するとともに、生命科学科と生物資源学科の専門基礎科目群も履修可能とし、幅広い生命科学分野の教育を行います。 （3） 生体医工学の応用的な知識を学修するため、他学科の教員が担当する選択科目の一部を履修可能とします。 （4） 1 年次から 3 年次までに、臨床工学技士の国家試験を受験するために必要な基盤教育科目、専門科目を配置し、他学科でも受講できるように開講します。 （5） 1 年次から 2 年次にかけて「生物学実験」「物理学実験」「化学実験」の基礎実験科目と、「生体医工学実験Ⅰ・Ⅱ」の学科専門実習科目を配置し、生命科学と生命工学の基礎となる知識と経験を修得可能とします。 （6） 2 年次後半以降、再生医療／細胞工学や健康科学等の生命工学を学ぶ「生体工学コース」と、医療機器や医療材料等の先端応用領域を学ぶ「医工学コース」の 2 つのコースを編成しながら、各コースの専門授業科目（コースワーク）は横断的に履修することを可能とし、3 年次の「生体医工学実験Ⅲ・Ⅳ」では、各コースの専門実習を行うことで、医工学融合領域について幅広い知識と技術を体系的に修得できるカリキュラムを編成します。 （7） 3 年次後半に研究室配属となり、コース毎に研究室単位で開講する実習科目を配置し、早期に卒業研究に取り組むことが可能となり、さらに原著論文を読むためのスキルを修得し、物事を多面的かつ論理的に考察する能力、及び、その内容を的確に情報発信できるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養うための「生体医工学輪講Ⅰ～Ⅲ」を 3 年次後半から 4 年次に配置します。 （8） 4 年次には、卒業研究の遂行と卒業論文の執筆を通じて、生命科学教育から学んだ成果を人類の健康・福祉・医療に役立てるための「ものづくり」の知識と経験を備えた学生を育成します。 （9） 大学院進学を志す学生のために、4 年次には大学院科目を一部開講し、より専門的かつ高度な科目分野を学修可能とします。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 生体医工学科では、学科の掲げる教育目標をもとに、「教育課程の編成及び実施に関する方針」を実施するために、入学を希望する者に対して各種選抜試験を実施し、下記の要件を満たすと判断した者に入学を許可します。 <学科が求める人物像> 生体医工学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような能力を備えていると判断さ

れる者を受け入れることとします。

(1) 高等学校で履修する理科（物理・生物）、外国語、数学等について、高等学校卒業相当の知識を有している。

(2) 自分が学習した内容を的確に表現し、伝えることができる。

(3) 自然界のシステムや生物の構造・機能の観察を通じて、医療・福祉・健康等に関する諸事象に興味と関心を持ち、これら課題の解決に貢献する意欲がある。

(4) 対話等により他者との相互理解に努め、自ら学び行動する態度を有する。

＜入学までに習得すべき学習等への取り組み＞

生体医工学科に入学する者として、次のような学習等に取り組んでもらうことを求めます。

(1) 高等学校で履修する科目、特に理科（物理・生物）、外国語（英語）、数学について、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。

(2) 医療・福祉・健康・スポーツ等、生体医工学の分野に興味と関心をもち、「医学と工学の融合領域で国際的に役立ちたい」との考えを持っていること。

(3) 工学の技術を駆使して、細胞、個体等生命の多階層に応じた解析や測定法に興味を持っていること。

(4) モラルや倫理観及び国際感覚を持ち、責任ある行動を取ることができること。

学部等名 生命科学部生物資源学科

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

生物資源学科では、多様な生物の生命現象、生物資源の持続的活用、さらには生命を支える地球環境に関する総合的探求を通して、生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題解決能力を涵養するとともに、人類の生存や安全で豊かな生活の基礎となる生物資源を活用して、人類が直面する課題の解決と持続可能な発展に貢献できる人材を育成します。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

東洋大学の建学の理念に基づいて考えて行動することができ、自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生物資源に関する幅広い専門知識を理解し、生命科学に関する様々な情報を収集して総括し、論理的で柔軟な思考をすることができる人材を養成する。また、修得した知識と技術を駆使し、国内外の他者とのコミュニケーションを通じて、他者の意見を理解し、自分の考えを伝えることができる力を涵養する。さらに、生物資源及び人類社会の諸問題に関心を持ち、持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するために生命科学の知識や技術を活かす意欲を向上させる。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

生物資源学科では、生物資源を活用する能力を身につけ、人類が直面する課題の解決と持続可能な発展に貢献できる人材を育成するために、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与します。

【学生が身につけるべき資質・能力】

・DP1（知識・理解）

自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生物資源に関する幅広い専門知識を理解している。

・DP2（思考・判断）

生命科学に関する様々な情報を収集して総括し、論理的で柔軟な思考をすることができる。

・DP3（技能・表現）

修得した知識と技術を駆使し、国内外の他者とのコミュニケーションを通じて、他者の意見を理解し、自分の考えを伝えることができる。

・DP4（関心・意欲） 生物資源及び人類社会の諸問題に関心を持ち、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために生命科学の知識や技術を活かす意欲がある。 ・DP5（態度） 東洋大学の建学の理念に基づいて考えて行動できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 生物資源学科では、学科の掲げる教育目標及びディプロマ・ポリシーに求める学習成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を編成します。 （1）基盤教育科目では、本学の建学の精神「独立自活」、「知徳兼全」を涵養し、グローバル人材を育成するため、哲学、語学、キャリア形成に関する科目を配置します。また、他大学や外部研究機関、企業等から招聘した講師の講義等により、幅広い知識を得るための「未来共創概論」を配置します。 （2）生命科学や情報、倫理に関する基礎知識を学修するため、基礎科学科目及び情報・倫理教育科目等の学部共通科目を1、2年次に配置します。また、学部共通として、生命科学部全学科の教員の先端専門分野を知ることができる「先進科学創成論」を1年次に配置します。 （3）生物資源学の応用的な知識を学修するため、他学科の教員が担当する選択科目の一部を履修可能とします。 （4）植物科学と微生物科学の各専門分野の基礎となる「植物科学」、「植物生理学」、「微生物学」、「微生物利用学」を1年次から2年次前半にかけて配置します。 （5）2年次後半以降、系統的に専門性を養うため、農業・化学・薬学分野の植物資源の活用を学ぶ「植物科学コース」と、幅広い微生物の科学と応用について学ぶ「微生物科学コース」の2つのコースを配置します。 （6）1年次後半から3年次前半にかけて「化学実験」、「生物学実験」、「生化学実験」、「分子生物学実験」を必修科目として配置するほかに、3年次後半にはコース毎の選択必修実験科目を配置することにより、生物資源学に関する研究の実施に必要な基礎的な知識や技術を修得します。 （7）3年次後半以降、原著論文を読むためのスキルを修得し、物事を多面的かつ論理的に考察する能力、及び、その内容を的確に情報発信できるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養うための「生物資源学輪講Ⅰ～Ⅲ」を配置します。 （8）4年次では、3年次までに身につけた専門知識と技術をもとにして、卒業研究を実施し、卒業論文の執筆を行うことで、発想力、論理的思考力、問題解決力、表現力等総合的能力の向上を図り、生物資源を活用できる専門性を養います。 （9）条件を満たした学生は、3年次後半に研究室に所属でき、早期に卒業研究に取り組むことが可能です。 （10）大学院進学を志す学生のために、4年次には大学院科目を一部開講し、より専門的かつ高度な科目分野を学修可能とします。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 生物資源学科では、学科の掲げる教育目標をもとに、「教育課程の編成及び実施に関する方針」を実施するために、入学を希望する者に対して各種選抜試験を実施し、下記の要件を満たすと判断した者に入学を許可します。 ＜学科が求める人物像＞ 生物資源学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような能力を備えていると判断される者を受け入れることとします。 （1）高等学校で履修する理科（化学・生物）、外国語、数学等について、高等学校卒業相当の知識を有している。 （2）自分が学習した内容を的確に表現し、伝えることができる。

(3) 生物（植物や微生物等）とそれらに由来する生物資源に加え、日本や国際社会が直面する課題に関心を持ち、これら課題の解決に貢献する意欲がある。 (4) 対話等により他者との相互理解に努め、自ら学び行動する態度を有する。 ＜入学までに習得すべき学習等への取り組み＞ 生物資源学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求めます。 (1) 高等学校で履修する科目、特に理科（化学・生物）、外国語（英語）、数学について、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。 (2) 目的意識を持って課題等に取り組む、自らの考えを的確に表現できるようになること。 (3) 日本や国際社会が直面する諸問題について関心を持ち、これらの問題に対して自分の考えを持つため知識を深めること。
--

学部等名 ライフデザイン学部生活支援学科生活支援学専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 生活支援学専攻では、社会福祉学を基礎とし、介護福祉、精神保健福祉、医療福祉などの関係分野に関する専門的知識や実践的技術を培い、高い見識をもって、相談やケアを必要とする人々の支援に携わる人材とともに、少子高齢化、グローバル化など、社会経済の構造変化が急速に進んでいる国内外の幅広い分野において活躍し、やがてはそれぞれの分野において指導的立場を担える人材を養成することを目指している。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 生活支援学専攻では、ライフデザイン学という新しい学問体系の中で、さまざまな人々のそれぞれのライフステージにおいて見出される生活支援に関する課題の解決に向け、課題を個人、家庭、行政など異なる水準において系統的、論理的に整理し、自ら考え、対処の方向を見出し、関係者と連携して、行動することができる能力を培うことを教育上の目標とする。 3. その他の教育研究上の目的 ライフデザイン学部の他の2学科の教育とも相俟って、自らの専門領域にとどまらず、現代社会の諸事象を深く理解し、信念と社会の一員としての自覚をもって行動できる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 生活支援学専攻は、地域共生社会実現の観点から、様々な生活問題を解決しコミュニティづくりを主導する福祉系専門職や国内外の多種多様な課題に対峙できる人材を育成するという教育目標のもとに、次の基準を満たす学生に卒業を認定し学位を授与します。 (1) 知識・理解 相談やケアを必要とする人々の支援、コミュニティづくり、社会資源の調整・開発などの社会福祉学に関する体系的知識を修得している。 (2) 思考・判断 様々な生活問題への鋭敏な感受性と深い洞察力を有し、課題解決に向けた支援の方策を検討することができる。 (3) 関心・意欲 少子高齢化やグローバル化により複雑化する社会構造の中で、リーダーシップをとる自覚を持ち、課題の解決に積極的に取り組む意欲を有している。 (4) 態度 ソーシャルワークの根源的思想に基づいて、人権と個人の尊厳を守る倫理観を有し、自らが立てた課題に向けて努力することができる。 (5) 技能・表現

多様な社会問題の解決に資する論理的思考力と、グローバル社会で協働していくことのできるコミュニケーション能力を有している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 生活支援学専攻では、地域共生社会の実現に貢献するという教育目標およびディプロマ・ポリシーに求める学修成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を編成します。 （1）社会福祉学、ソーシャルワーク、ケアワークなどの学問領域を主軸に置き、専門性を高めるよう「社会福祉政策系」「福祉社会開発系」「福祉臨床系」といった3つの系（コース）を編成し、基盤教育の履修により、地域共生社会の実現に関連する幅広い知識を修得することができるよう編成します。 （2）外国語コミュニケーション能力の習得を目指し、英語については英語習熟度別クラスを編成し英語コミュニケーション能力の養成を目指すだけでなく、アカデミックスキル育成のための英語選択科目を配置し、英語による専門教育を実施します。 （3）1年次よりゼミナール科目を配置し、学問分野における基礎的な学習方法を理解させるとともに、2年次には、3つの系を設定し、さらには、3年次以降では、各系をそれぞれの分野に分けて、理論的、実践的課題について発展的な学修ができるように科目を配置します。 （4）「洞察力」「実践力」といった現場実践能力を高度に修得するよう、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の国家資格の取得や医療福祉へも対応する科目を、学生の興味関心に応じて複数資格の履修も可能となるように配置します。 （5）自らの問題意識で物事を解明する力を身につけるために、「卒業論文」の執筆を推奨します。 入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 生活支援学専攻では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとします。 （1）現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生。 （2）人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と表現力に富む学生。 （3）人間の成長・発達に深い関心を持ち、すべての人々を包摂する実践を通して地域共生社会の実現に貢献する意欲のある学生。 ＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞ 社会福祉の専門性を身につけようと志望する者として、特に次の4点について常に意識的に学習することを求めます。 （1）社会福祉の専門性は、広範な知識と教養、人間性によって裏打ちされるものであるため、机上の学習だけでなく、社会的活動、文化・芸術活動などにも自主的に取り組むこと。 （2）多様な考え方や意見に対して、一定の距離を置くスタンスを身につけるため、論説文などの論理的文章を十分に理解し、自らの考えを論理的に表現できるスキルの習得を目指すこと。 （3）現代社会における政治・経済など、地球規模の社会諸事象について、歴史的観点を含めて、関心を持ち、基礎的知識を獲得しておくこと。 （4）グローバルな支援活動も視野に収めることを踏まえ、外国語や外国文化に興味・関心を持ち、外国語を用いた積極的なコミュニケーション能力の向上に努めること。
学部等名 ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

(概要) 1. 人材の養成に関する目的 子ども支援学専攻では、子どもと保護者を支援するための専門的知識や技術の習得を基本とし、グローバルな視点を持ちながら地域社会の保育・幼児教育・子ども家庭福祉をリードしていく人材を養成することを目的とする。合わせて多文化共生保育・教育に関わる理解と実践力、保育等の質向上に向けた情報機器活用能力を備えた人材を養成することを目的とする。専門職の資格としては、幼稚園教諭1種免許状、保育士資格を得ることができる。希望者は、社会福祉士国家試験受験資格も得ることができる。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 子ども支援学専攻では、保育、幼児教育、子ども家庭福祉などの分野に関する高い専門的知識を学び、子どもを支援するために必要な具体的な技術の修得と関連づけていくことのできる能力を養うことを目標とする。そして、さまざまな分野において課題に直面した際に、自らで考えてそれらの課題を解決していける能力を培うことを教育の目標とする。 3. その他の教育研究上の目的 子ども支援学専攻で養成する人材は、その専門性から、子どものみならず、子育てをしている保護者を支援する力量も必要とされている。そのためには、さらに、社会的に広い知識と、人間への尊敬を基本とする深い思慮が必要であり、それらの育成も目的とする。 卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 子ども支援学専攻では、子どもと保護者を支援するための専門的知識や技術の習得を基本として、グローバルな視点を持ちながら地域社会の保育・幼児教育・子ども家庭福祉をリードしていく力の習得、合わせて多文化共生保育・教育に関わる理解と実践力、保育等の質向上に向けた情報機器活用能力の習得を教育目標として、以下の要件を満たす学生に対して学位を授与します。 (1) 知識・理解 保育学、幼児教育学、子ども家庭福祉学に関する基礎的知識を体系的に習得していること。 (2) 問題解決能力・協同性 保育・幼児教育・子ども家庭福祉の課題に対する科学的探究心を持ち、他者と協同しながら主体的に問題を解決する能力を身につけていること。 (3) 子どもの人権、主体性 子どもの人権や主体性を尊重し、多様な育ちや幸福を支えていくための倫理観を基盤とした保育・教育を行う姿勢と技能を身につけていること。 (4) 多文化共生理解 多様な価値観や文化への関わりを通して、ローカル及びグローバルな視点から保育・幼児教育・子ども家庭福祉における多文化共生の意義や方法を理解していること。 (5) ICT活用能力 ICT活用能力 保育・幼児教育・子ども家庭福祉の質の向上に向け、ICTを活用して情報を共有、管理、分析する能力を身につけていること。 (6) 幅広い教養 多角的な視野から幅広い教養を身につけ、さまざまな知見を活用・統合する能力を身につけていること。 教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) (1) 基礎的な学力と豊かな教養を身につけるための基盤教育科目を配置する。 (2) さまざまな子どもや保護者を支援する力を備えるための専門科目を配置する。保育士・幼稚園教諭の資格取得に必要な専門科目を配置する。保育士・幼稚園教諭の資格取得に必要な専門科目を必修・選択として設定し、学びの系統性に配慮しながら順次履修できるよう配置する。 (3) 諸資格取得のための学外実習は、実習毎に事前・事後学習を徹底し、専門科目との関

連に配慮して教育課程を編成する。 (4) 子ども支援学専攻に関連する今日的課題を主体的に見出し、問題解決能力の育成を図るために1年次から4年次のゼミナール配置を行う。 (5) 幼稚園教諭1種免許・保育士資格取得のみならず、社会福祉士受験資格取得が可能なカリキュラムを編成し、高度なソーシャルワーク技能を併せ持つ人材育成をはかる。 (6) グローバルに活躍できる人材を育成するために語学・文化教育にも力を入れ、海外研修に関する科目を設定する。 (7) 多文化共生社会を実現する力を持った人材養成を目指し、1年次から継続的なカリキュラムを編成する。 (8) 保育・幼児教育・子ども家庭福祉の分野におけるICT活用能力の習得を目指し、実践的な学びを実現する科目配置を行う。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 以下のような点を入学者の条件として求めます。 (1) 子どもの成長発達や保育・教育の問題に深い関心を持ち、それを学ぼうとする知的好奇心と強い意志があること。 (2) 入学後の修学に必要な基礎学力としての知識や実技能力を有していること。 (3) 対人援助専門職者は援助の過程で他者との連携が求められる。よって、積極的に他者とのかかわり、対話を成立させ、対話を通して相互理解に努めようとする態度を有していること。

学部等名 ライフデザイン学部健康スポーツ学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 少子・高齢化社会、福祉社会に生きる現代人の「生活の質（Quality of Life）」の向上を目指し、身体活動やスポーツの機能的、社会・文化的側面に関する教育研究を行う。健康、身体、福祉に関する幅広い知識や技術の修得を通して、子どもから高齢者、障がい者の健康の維持・増進の支援に寄与できる人材を育成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 理論と実践を有機的に連携させた健康やスポーツに関わる知見を総合的かつ系統的に教授することにより、健康に関わる幅広い理論的根拠や実践的能力を身に付け、子どもから高齢者、障がい者の身体活動能力の確保や健康の維持増進を実現する能力、各種施設や地域社会において健康づくりをマネジメント、プロモートする管理能力などを修得させる。 3. その他の教育研究上の目的 ライフデザイン学部の他学科の教育を横断的に組み合わせることにより、既存のスポーツ指導者に「福祉」、「保育」、「まちづくり」などの概念を加えた新しい健康スポーツ人材の育成を目指す。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 健康スポーツ学科の教育課程に定められた科目を履修し、本学学則に定める卒業要件を満たした以下の能力を備えた学生に対して、卒業を認定し、学位を授与します。 (1) 健康や身体活動、スポーツに関する正しい知識のうえに思考判断できる。 (2) 健康づくりの専門家として指導力、実践力を有し社会貢献できる。 (3) 全てのライフステージや生活状況にある人々を理解して健康づくりを支援する意欲がある。 (4) 文化・社会と自然に関する学術的・実践的な基本知識を身につけ、世界の多様性を尊

重し、異文化・多文化を理解する態度を身につけている。 (5) 社会のグローバル化に向けた、ICTスキル、言語運用能力、コミュニケーション力、論理的思考力からなる汎用的技能を身に付けている。 (6) 身体活動、スポーツに携わる(「する」、「みる」、「ささえる」)専門家として、健康科学、スポーツ科学、身体教育学に関連する基本知識を体系的に身につけている。 (7) 身体活動、スポーツに関する基本知識のうえにすべてのライフステージや生活状況にある人々の健康課題やスポーツに携わるための専門知識を身につけている。 (8) 上記の基本知識、専門知識をもとに主体的に課題を把握し、課題の解決策を見つけ、他者と協働してそれを実行し、解決することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法: 大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)
(概要) 健康スポーツ学科では身体活動やスポーツを通じて人々の健康づくりに貢献できる人材を育成するために、以下のカリキュラムポリシーに従い教育内容を構成しています。 (1) 身体活動やスポーツを通じた健康づくりを企画し実践できる専門家として必要な科目を必修として設定する (2) 指導力、実践力を養成するために講義と演習または実習を組み合わせ設定する。 (3) 社会貢献の基盤づくりのため、ボランティア、フィールドワーク、インターンシップなどアクティブラーニング科目を設定する。 (4) 全てのライフステージや生活状況にある人々の健康づくりを実践できるよう専門性に応じた5つのコース制(ヘルスプロモーション・スポーツサイエンス・グローバルスポーツ・ユニバーサルスポーツ・アスリートサポート)を取り入れ、対象者別の幅の広い専門科目を設定する。 (5) グローバルに活躍する発想を持つ人材を育成するため、海外の健康やスポーツを実践的に学ぶ科目を設定する。
入学者の受入れに関する方針(公表方法: 大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)
(概要) 健康スポーツ学科では乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層かつ健常者から障がい者まで様々な人々を対象とした健康づくりに貢献できる人材を育成するために、以下のようなことを考え、実行できる学生を受け入れます。 (1) 身体活動やスポーツを通じた健康づくりを熟知し、世の中に広めていく意欲をもっている。 (2) 人に対する愛情と関心を持ち、コミュニケーション能力をそなえている。 (3) 全てのライフステージや生活状況にある人々に対する関心や理解をもっている。 (4) 健康スポーツ学を学ぶための十分な基礎的学力を有する。

学部等名 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科
教育研究上の目的(公表方法: 大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)
(概要) 1. 人材の養成に関する目的 ユニバーサルデザインの考え方を根底にした教育研究を行い、建築、まちづくりからプロダクトデザイン、生活支援機器デザインに至る知識、技術の修得を通じて「幅広い分野の知識を持ったデザイナー」「多様なデザインの企画及び運営に関わる人材」「デザイナーと使用者双方の支援者もしくは理解者」として、次代の社会的役割を担うことの出来る人材を育成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 講義と演習を通じた教育により、理論を理解した上で実践に反映できる力、さまざまな考え方をつなぐことができるコミュニケーション力を修得させる。1～2年次では基礎力の

養成のため、デザインに関する幅広い知識を得るとともに、スケッチ、モックアップ、模型、CAD、CG等の制作を通して、デザイン及びそのプレゼンテーション等に関わる基本的な技術を身につける。3～4年次はコース別カリキュラムに分かれて、それぞれの分野の専門知識・技術を修得する。 3. その他の教育研究上の目的 人間環境デザインに関わるあらゆる可能性を探究する。ユニバーサルデザインの考え方を背景として、地域・関連分野の諸施設・他大学等との共同研究を積極的に進めると共に、建築・まちづくり・生活支援機器・住宅改善・プロダクト・インタラクション等に関する教育研究を通して社会に貢献する。また、インターンシップを活用した、より実践的、実務的な教育を進める。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 人間環境デザイン学科では、身の回りの製品のデザインから、私たちの暮らしの基盤となるまちづくりまでの幅広い分野を対象に、当学科で得た知識や能力を生かして、私たちを取り巻く環境をより良いものに変えていくという意欲を持った、以下のような能力を備えた学生に対して卒業を認定し、学位を授けます。 （1）知識の修得 デザインや構想に関する広範かつ専門的な知識を修得した学生。 （2）デザインに関わる技術の修得 デザインや構想を表現する具体的な技術や方法を修得した学生。 （3）発想力の獲得 デザインや構想に関する着想を発見し、それを形にする能力を獲得した学生。 （4）コミュニケーション能力の修得 デザインや構想を検討する際に他者と議論を交わしたり、あるいは自分のデザイン（や構想）を伝えるためのコミュニケーション能力を修得した学生。 （5）表現力の獲得 デザインや構想を精度の高い作品として表現したり、プレゼンテーションする能力を獲得した学生。 （6）哲学の確立 社会情勢や地球環境を理解し、デザイナーとしての哲学をもって社会と関わる能力を獲得した学生。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 人間環境デザイン学科では4年間を通して以下の3点を重視したカリキュラム構成とします。 1. デザイン演習を主軸とした基礎の徹底から専門への展開 2. モノとコトのデザインスキルの修得 3. 理論（講義）と実践（演習）を関連付けた学修内容の深化 各学年での学修段階については以下のように設定する。 （1）1年次は、モノとコトのデザインをするために必要となる基礎知識・スキルを、講義・演習を通じて徹底して学ぶ。 （2）2年次は、講義を通じてより幅広いデザイン対象（プロダクト、生活支援機器から建築・都市まで）の基礎知識を深めると共に、1年次に学んだデザインの基礎スキルをもとにしたデザイン手法を修得する。 （3）3年次以降は、より専門的な知識と実践的な技術を学ぶ。学生の希望を尊重しつつ、設定された三つのコース、空間デザインコース（※1）、生活環境デザインコース（※2）、プロダクトデザインコース（※3）の各分野で、より高度なデザイン表現と、その背後にある理念や知識について学ぶ。 （4）3年生秋学期からプレゼミに所属し、4年生春学期から研究室に配属することで、さ

らに高度なレベルの学びを深める。 (※1) 空間デザインコース：私たちを取り巻く環境を建築やまちという視点で考えるコースである。建築意匠、建築計画、建築構法など建物のデザイン、さらには都市計画、まちづくり、バリアフリーなど、人々を取り巻くすべての生活空間にまで視野を広げて、豊かな暮らしの環境を考えていく。 (※2) 生活環境デザインコース：私たちを取り巻く環境をさまざまな人の暮らしという視点で考えるコースである。住居学、福祉住環境計画、子ども環境、障害のある方のための道具のデザインなど、利用者の参加による使い手の顔が見える人間中心設計や、ユニバーサルデザインによる、生活者の視点に立ったデザインを学ぶ。 (※3) プロダクトデザインコース：私たちを取り巻く環境を製品や情報という視点で考えるコースである。製品のデザイン、情報デザイン、メカトロニクスなど広い分野にわたって、「モノ」や「コト」のデザインから人々の暮らしを考えていく。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 人間環境デザイン学科は、人間を取り巻く環境を「デザイン」という視点から学びを深める学科である。デザインに関わる分野は幅広く多様な人材が参加している世界であり、知識と意志があれば、誰でもデザインの世界の中で活動できる可能性がある。特に、これからの社会ではモノを生み出す行為と共に、コトを創り出す能力も求められ、モノ・コトのデザインは人の暮らしを取り巻く環境のすべてに影響を及ぼす行為だと柔軟に理解した上で、 (1) 自分の可能性を信じ、探求する意欲を持つ学生 (2) 自分のデザイン能力を磨こうとする意欲のある学生 (3) 問題の本質を探り、柔軟な解決方法を発想しようとする熱意をもった学生を受け入れる。

学部等名 総合情報学部総合情報学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 従来の文系・理系の枠を超えて、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野で情報学の新たな教育研究分野の開拓を進め、情報通信技術（ICT）の高度な利活用を先導する、哲学を持った「第一級の情報の創り手・使い手」を育成することを、総合情報学部の目的としています。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 本学部の教育の目標は、以下の能力を養うことにあります。 (1) ICT の学問内容及びその活用方法を理解する能力 (2) ICT を企業経営に生かすための学問内容及びその活用方法を理解する能力 (3) 自律的に問題の所在を発見し、多面的かつ論理的に分析する能力 (4) ICT の知識を実践へと高め、社会における諸問題の解決に寄与できる能力 (5) 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる能力 3. その他の教育研究上の目的 本学部の教育研究上の目的は、個々の人間・集団としての組織・学術環境の有機的相互作用によって知識情報社会の革新および発展に貢献し、ICT を情報・心理・スポーツ・メディアなどの多様な分野で活用しつつ、産官学の連携により、新たな総合情報学の知の拠点を確立することにあります。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

総合情報学科では、個々の人間・集団としての組織・学術環境の有機的相互作用によって知識情報社会の革新および発展に貢献し、情報通信技術（ICT）を情報・心理・スポーツ・メディアなどの多様な分野で活用しつつ、産官学の連携により、新たな総合情報学の知の拠点の確立という観点から、情報学の社会的責任を正しく認識し、文系・理系の枠を超えて、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野で情報学の新たな分野の開拓を進め、最先端 ICT の高度な利活用を先導する、哲学を持った「第一級の情報の創り手・使い手」を育成するという教育目標のもとに、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与します。

（学生が身につけるべき資質・能力）

1. 情報通信技術の学問内容及び活用方法を理解する能力を有する。
2. 社会の諸問題に情報通信技術を寄与できる能力を有する。
3. 様々な人間の営みと情報との関係について、自律的に問題の所在を発見し、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野において多面的かつ論理的に分析する能力を有する。

3-1. システム情報コース

AI・ビッグデータの活用によって、経済発展と社会的課題の解決を両立し、人間中心の社会（Society 5.0）を実現するシステムを開発できる能力ならびにデータサイエンスを経営・ビジネス・地方創生に展開し、SDGs 社会の実現に貢献できる能力を有する。

3-2. メディア文化コース

メディアの多様な役割と影響力を理解した上で、「CG・VRプログラミング」、「マルチメディアシミュレーション」、「映像メディア作成技法」など、コンピュータを利用して様々な事象を表現することができる能力を有する。

3-3. 心理・スポーツ情報コース

心理分野では、「臨床心理学」、「心理的アセスメント」、「神経・生理心理学」などの知識を持って、心理状態のアセスメント、心理療法の適切な適用、その他の援助ができる実践力を有する。スポーツ分野では、「運動科学」、「スポーツメカニクス」などの知識と「スポーツ行動心理計測」などの技能を持ち、安全で効果的なトレーニングプログラムを計画・実行する能力を有する。

4. 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる資質と能力を有する。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

総合情報学科では、現代社会の基盤である情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）、データサイエンスを、文系・理系の枠組みを超えた様々な分野で利活用するための高度な知識力、判断力、技術力を養うことを目標とし、教育課程を共通科目と下記の 3 コース

- ・「システム開発・経営・ビジネス」領域を基軸とするシステム情報コース
- ・「コンテンツ作成・表現」領域を基軸とするメディア文化コース
- ・「心理・スポーツ分野における実践と分析」領域を基軸とする心理・スポーツ情報コースから構成します。学生には 1 つのコースを主幹コースとして選択させ、各専門領域の教育を行います。

【共通】

- （1）ICT および AI・データサイエンスの基礎知識を養う教育を行います。
- （2）社会人として備えておくべき社会性・感性・創造力やグループによる活動を養う教育を行います。
- （3）国際化に対応したコミュニケーション能力を伸ばすために、4 年一貫の英語教育を行います。

【システム情報コース】

システム情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成しています。

- （1）AI・ビッグデータを活用したデータサイエンスにより、新しい価値を創造できる人材の育成を行います。
- （2）ICT ならびに AI・ビッグデータをもとに、人間中心の社会を支えるシステムを開発

できる人材の育成を行います。

(3) ICTならびにデータサイエンスを活用し、持続可能な社会の実現に貢献する経営・ビジネススキルを養う教育を行います。

【メディア文化コース】

メディア文化コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成しています。

(1) ICTを活用するシステムを利用したコンテンツの創り手・使い手として、基礎知識から応用技術までを持ち合わせた人材を育てる教育を行います。

(2) コンピュータを用いて様々な現象を視覚的に表現する能力や、多様なメディアコンテンツやアプリケーションを自在に作成する能力を養う教育を行います。

(3) 文理双方の不足を補いつつ、人の営みを多面的に捉える能力を養う教育を行います。また、哲学・倫理・芸術・文化・歴史・社会を広く学び、時代と社会の変化・多様化に対応できる柔軟な知性と教養、社会性を養う教育を行います。

【心理・スポーツ情報コース】

心理・スポーツ情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成しています。

(1) 心理を中心にカウンセリングや心理実験に加えて、ITカウンセリング・メンタルトレーニングなど、IT技術を駆使した心理とITの融合領域の教育を行います。

(2) ICTを活用し、運動する身体やゲーム中のプレイヤーの動きを測定・解析し、科学的に理解・説明する能力を養う教育を行います。

(3) パーソナルトレーナーや公認心理師の能力を身につけ、それらに関する資格の取得を目標とします。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

総合情報学部では、本学部の卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系・制作系といった出身を問わず、以下に記した知識・技能、思考力・判断力、表現力等の能力、態度を持つ者を広く受け入れます。

(1) 文系出身者は文系科目を修得し、理系出身者は理系科目を修得し、高等学校卒業相当の知識と技能を有している。

(2) 人間・社会に対して強い興味や関心を持ち、幅広い教養を備え、実践において必要となる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を有している。

(3) 物事を多面的かつ論理的に考察し、自分の考えをまとめ、他者に的確に伝える、これらに必要とされる思考力・判断力、表現力を有している。

(4) 学部の特徴を理解し、「社会、情報、メディア、心理、スポーツ」などに興味を持ち、それらを学部の勉学を通じて探求し、修得した専門知識や専門スキルを活用して社会に貢献しようという意欲を持ち、積極的に本学部で学ぼうという態度を有している。

(5) 文系と理系の枠を超えた様々な領域において、「情報」を用いて問題解決する上で必要な情報活用の技能を有している、あるいは情報活用の技能の修得を目的として、積極的に本学部で学ぼうという態度を有している。

学部等名 総合情報学部総合情報学科メディア情報専攻

教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

メディア情報専攻では、様々な目的や対象に応じて適切なメディアを選択し、コンピュータを使用して魅力的なコンテンツを制作し発信することで、人々の心を豊かにするコンテンツを制作できる人材を養成する。また、AI技術を使用して多様なコンテンツを生成できるシステムを構築することで、コンテンツの作り手を手助けし、コンテンツの受け手の心を豊かにすることができる人材の育成を教育研究上の目的とする。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

1) CG サイエンス分野 3 次元コンピュータグラフィックスを使用したコンテンツを制作し、それを仮想現実空間に表示し、ユーザの操作に応じてリアルタイムに応答を返すシステムを構築できる能力を養うための教育を行う。 2) AI シミュレーション分野 深層ニューラルネットワークを使用して、イラストや楽曲や映像といった多様なコンテンツを制作することができる生成系 AI システムを構築できる能力を養うための教育を行う。 3) 表現科学分野 グラフィックデザインが果たす役割を理解し、実際にコンピュータを使用して視覚的なコンテンツを制作し、それを Web ページ・アプリ等を通して発信することができる能力を養うための実践的な教育を行う。 4) メディア文化分野 文化を創造する営みの本質を捉えるとともに、現代社会におけるメディアの多様な役割と影響力を理解し、心豊かな生活の礎となる文化を創造する能力を養うための教育を行う。
3. その他の教育研究上の目的 メディア情報専攻では、メディアの多様な役割や影響力を理解するための教育を行い、同時により良いコンテンツを作成する方法を身につける教育を行う。その上で、最新の CG・VR 技術を使用したシステムの構築方法や、AI 技術を使用した多様なコンテンツの自動生成手法を学ぶことで、人々の心を豊かにするシステムやコンテンツを作成できる人材を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） メディア情報専攻では、文理融合のもと、CG・VR、生成系 AI、シミュレーション、グラフィック・Web デザイン等の情報通信技術を駆使し、メディアコンテンツによって「心豊かな生活」を実現することで、ウェルビーイングに貢献できる人材を育成するという教育目標のもとに、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与する。 1) 知識・技能：メディアの役割やより良いコンテンツを作成する方法に関する知識を有し、コンピュータを用いて多様な形式のコンテンツを作成する技能を有する。 2) 思考力・判断力、表現力等の能力：多様な事象に応じて適切な表現手段を選択し、様々なツールを使用して実際に表現できる能力を有する。 3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度：多様なコンテンツ制作の演習や卒業研究を通して、他者とコミュニケーションをとりながら主体的に行動できる能力を有する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） メディア情報専攻では、「心豊かな生活」の実現の上で求められる高度な知識力、判断力、技術力を養うという教育目標およびディプロマ・ポリシーに求める学修成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム(教育課程)を編成する。 1. 情報デザイン学、感性情報学、知能情報学などの学問分野を主軸に置き、専門性を高めるよう「メディア文化」「表現科学」「CG サイエンス」「AI シミュレーション」の4つの分野を編成し、基盤教育の履修により、「自然科学」「人文科学」に関連する幅広い知識を修得することができるよう編成する。 2. より良いコンテンツを作るための「知識」や「技能」を養うため、「メディア文化」「表現科学」分野の専門科目を基礎から応用まで配置し、順に履修することで段階的に学習できるようにする。 3. 適切な表現手段を選択するための「思考力」「判断力」、実際に表現するための「表現力」を養うため、「CG サイエンス」「AI シミュレーション」分野の専門科目を基礎から応用まで配置し、順に履修することで段階的に学習できるようにする。

4. 主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度を身につけるため、1年秋学期より4年秋学期まで通して演習科目を配置する。 5. 自らの問題意識で物事を解明する力を身につけるために、「卒業論文」を必修にする。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） メディア情報専攻では、本専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系を問わず、以下に記した知識・技能、思考力・判断力等の能力、態度を持つ者を受け入れる。 (1) メディアコンテンツを活用した「心豊かな生活」の実現を通じて、ウェルビーイングに貢献する意思のある者。 (2) コンピュータを用いて様々な形式のコンテンツを作成する技術を身につける意欲のある者。 (3) メディアの多様な役割と影響力を理解した上で、より良いコンテンツを作成する方法を学ぶ意欲のある者。 (4) 多様なコンテンツを容易に制作できる人工知能技術に関心をもつ者。 (5) 大学での修学に必要な基礎学力を有する者。具体的には、国語、英語、数学および文系であれば社会、理系であれば理科の基礎学力を有する者。入学試験においては、多様性を重んじ、筆記試験だけでなく、面接を中心とした選抜方式も採用し、本専攻で学びたい意欲のある学生を、文系・理系、また国内外問わず、広く募集する。

学部等名 総合情報学部総合情報学科心理・スポーツ情報専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 心理・スポーツ情報専攻では、心理学を「心」、スポーツを「体」、ICTを「技（術）」と捉え、この3つを学ぶことで「心・技・体」の充実を図り、これにより学生の「心豊かな生活」「心身の健やかさ」を目指す。また、これらを単に知識として備えるのみでなく、各セメスターに配置される演習科目により、それらの知識を実践に用いることで、「安全・安心・快適な社会」作りにも貢献できる技術を同時に身に付けることを教育研究上の目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 1) 心理情報分野 心理を中心にカウンセリングや心理実験に加えて、IT カウンセリング・メンタルトレーニングなど、IT を駆使し、心理と IT の融合領域を先導できる能力を養うための教育を行う。 2) スポーツと心理学分野 パーソナルトレーナーや認定心理士等に求められる心身の仕組みに関する知識を身につけ、これらの資格の取得が可能になる能力を養うための教育を行う。 3) スポーツ情報分野 シミュレーションや AI などの IT を用いて、運動する身体やゲーム中のプレイヤーの動きを測定・解析し、科学的に理解・説明する能力を養うための教育を行う。 4) データサイエンス分野 社会調査データ、心理・身体データに対して機械学習・統計解析を行うことで、ヒトの心理や行動を解析し、科学的に説明できる能力を養うための教育を行う。 3. その他の教育研究上の目的 心理・スポーツ情報専攻では、心理学やスポーツを専門としてしっかり学んだ上で、これらの知識を ICT によって広く社会に活用できるデジタル人材の育成を行う。実習につい

ては、心理関係の施設を訪問し、心理的援助の実際を学ぶ。さらに社会調査関係の実習においては、実際のフィールドでの調査を行う。また、資格の取得を目指す学生や部活動に注力する学生などは学外に出る機会が多い。そこでオンデマンドの科目を多く準備し、終日学外活動できる曜日を設けることで、学生の自由な活動を支援しつつ十分な教育ができるようにする。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表
https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

心理・スポーツ情報専攻では、文理融合により心理およびスポーツの分野で AI、データサイエンス等の情報通信技術を駆使し、「心身の健やかさ」を実現することで、ウェルビーイングに貢献できる人材を育成するという教育目標のもとに、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- 1) 知識・技能：心理情報分野では、「臨床心理学」、「産業・組織心理学」、「心理学統計法」、スポーツ情報分野では「運動科学」、「スポーツメカニクス」、「スポーツ情報処理」、スポーツと心理学分野では「スポーツ行動心理学」、「トレーニングにおけるリスクマネジメント」、「エクササイズ指導」などの知識を有する。
- 2) 思考力・判断力、表現力等の能力：上記の知識に IT を利活用することで社会に役立つ実践力を有する。
- 3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度：スポーツおよび心理学を題材とした演習や卒業研究を通して、社会の多様性に関する理解と、相手の立場・考え方を尊重しつつ主体的に行動する力を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表
https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

心理・スポーツ情報専攻では、「心身の健やかさ」の実現の上で求められる高度な知識力、判断力、技術力を養うという教育目標およびディプロマ・ポリシーに求める学修成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム(教育課程)を編成する。

1. 心理学、スポーツ科学、情報学などの学問分野を主軸に置き、専門性を高めるよう「心理情報」「スポーツと心理学」「スポーツ情報」「データサイエンス」の4つの分野を編成し、基盤教育の履修により、「自然科学」「人文科学」に関連する幅広い知識を修得することができるよう編成する。
2. 1～3 年次それぞれに上記4分野の専門科目を基礎から応用まで配置し、順に履修することで段階的に学習ができるようにする。
3. 「思考力」「判断力」「表現力」を養うため、1 年次からそれぞれの段階に応じて実践的な科目を配置する。
4. 主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度を身につけるため、1 年秋学期より4 年秋学期まで通して演習科目を配置するとともに、卒業論文を必修とする。
5. 各種資格に必要な科目を無理なく取得できるよう1～3 年次にバランスよく配置する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表
https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

心理・スポーツ情報専攻では、本専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系を問わず、以下に記した知識・技能、思考力・判断力等の能力、態度を持つ者を受け入れる。

- (1)「心身の健やかさ」の実現を通じて、ウェルビーイングに貢献したいという意思を有する者。
- (2)人の心に興味があり、心理学を社会に役立てたいという希望を有する者。
- (3)自身がスポーツを実践し、または観戦するなどスポーツ分野に対する興味を有する者。
- (4)IT（情報通信技術、人工知能、ビッグデータなど）をスポーツまたは心理分野に応用することに可能性を感じる者。

(5)大学での修学に必要な基礎学力を有する者。具体的には、国語、英語、数学および文系であれば社会、理系であれば理科の基礎学力を有する者。
入学試験においては、多様性を重んじ、筆記試験だけでなく、面接を中心とした選抜方式も採用し、本専攻で学びたい意欲のある学生を、文系・理系、また国内外問わず、広く募集する。

学部等名 総合情報学部総合情報学科システム情報専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 システム情報専攻では、プログラミングスキルならびに情報学分野の知識をもとに、AI、システム・ソフトウェア、データサイエンス等の情報通信技術を駆使した DX（デジタルトランスフォーメーション）によって「安全・安心・快適な社会」の実現を以てウェルビーイングに貢献できる人材を育成するための教育を行うことを教育研究上の目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 1) AI 応用領域 AI の仕組みを理解し、高度な AI 技術を駆使した自動化、省人化によって、安全・安心・快適な社会を実現する革新的な仕組みを創り出すための実践的な教育を行う。 2) システム・ソフトウェア開発領域 社会の高度な DX 化により安全・安心・快適な社会の実現に資するシステム・ソフトウェアを開発するための教育を行う。 3) ビジネス創生領域 AI・IoT・ビックデータを活用し、安全・安心・快適な社会の実現を可能にするビジネスを創出できる能力を養う教育を行う。 4) プログラミング領域 上記 3 領域の教育研究に求められる高度なプログラミング技術を身につけるための教育を行う。 3. その他の教育研究上の目的 システム情報専攻では、数学・プログラミング教育の必修化・充実化すると同時に、情報学分野の学習を軸に据える。その上で、AI 応用分野の高度な学びを提供し、AI、システム・ソフトウェア、データサイエンス等の情報通信技術を駆使した DX（デジタルトランスフォーメーション）によって「安全・安心・快適な社会」の実現を以てウェルビーイングに貢献できる高度な理系人材の育成を行う。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） システム情報専攻では、プログラミングスキルならびに情報学分野の知識をもとに、AI、システム・ソフトウェア、データサイエンス等の情報通信技術を駆使した DX（デジタルトランスフォーメーション）によって「安全・安心・快適な社会」の実現を以てウェルビーイングに貢献できる人材を育成するという教育目標のもとに、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与する。 1) 知識・技能：情報通信技術の知識を持ち、社会の問題解決に資するプログラミング、AI 活用、システム・ソフトウェア開発、データ分析の技能を有している。 2) 思考力・判断力、表現力等の能力：社会における問題を自ら定義し、AI、システム・ソフトウェア、データの活用によってその解決を図ることができる能力を有している。 3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度：システム・ソフトウェア開発、要件定義を題材とした演習や卒業研究を通して、社会問題ならびにその多様性に関する理解と、

相手の立場・考え方を尊重しつつ主体的に行動する力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） システム情報専攻では、「安全・安心・快適な社会」の実現の上で求められる高度な知識力、判断力、技術力を養うという教育目標およびディプロマ・ポリシーに求める学修成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を編成する。 1. AI、システム・ソフトウェア、情報学などの学問分野を主軸に置き、専門性と応用力を高めるよう「AI 応用」「システム・ソフトウェア開発」「プログラミング」「ビジネス創造」の 4 つの専攻分野を編成する。また、基盤教育の履修により、「自然科学」「人文科学」に関連する幅広い知識を修得することができるよう編成する。 2. 情報通信技術の「知識」、社会の問題解決に資する AI 活用、システム・ソフトウェア開発、プログラミング、データ分析の「技能」を習得できるようにするために、上記 4 分野の専門科目を基礎から応用まで配置し、順に履修することで段階的に学習ができるようにする。 3. 社会における問題を自ら定義し、情報通信技術の活用によってその解決を図るうえで求められる高度な「思考力」「判断力」「表現力」を養うため、「ビジネス創造」専攻分野を設定し、他の科目分野で培った知識・技能を「安全・安心・快適な社会」の実現に向けて実装展開するための実践的な科目を配置する。 4. 主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度を身につけるため、1 年秋学期より 4 年秋学期まで通して、システム・ソフトウェア開発、業務要件定義を題材とした演習科目を配置するとともに、卒業論文を必修とする。 5. 教員第一種免許（情報）の取得に必要な科目を提供する。 入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） システム情報専攻では、本専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系を問わず、以下に記した知識・技能、思考力・判断力等の能力、態度を持つ者を受け入れる。 (1)「安全・安心・快適な社会」の実現を通じて、ウェルビーイングに貢献する意思を有する者。 (2)社会に存在する問題に対する意識を持ち、AI・IoT・ビッグデータなどの情報通信技術の活用によってその解決を図ろうとする強い意志を有する者。 (3)システム・ソフトウェア開発、データ分析に必要な論理的思考能力を持つ、あるいはその能力を高め意志を有する者。 (4)AI 利用、システム・ソフトウェア開発、データ分析の技術を身につける意志を有する者。 (5)大学での修学に必要な基礎学力を有する者。具体的には、国語、英語、数学、理科および文系であれば数学、理系であれば数学・理科を得意とする者。 入学試験においては、多様性を重んじ、筆記試験だけでなく、面接を中心とした選抜方式も採用し、本専攻で学意欲のある学生を、国内外問わず、広く募集する。

学部等名 食環境科学部食環境科学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要）

1. 人材の養成に関する目的 食を通じて健やかな命を育み、質の高い暮らしを高次元で実現するためには、食の環境から自然や命を考え、世界の様々な生命と、持続可能な共生構造を創ることで実現する、持続的・永続的な社会を生み出す能力が求められている。食環境科学科では、自然と協調する広い世界観と高度な倫理観、食の信頼に対する責任をもち、次世代を担う低環境負荷で持続可能な自然共生型の統合的高次食産業に関する先駆的な提案力・開発力・実践力・推進力を修得し、健康寿命の延伸に寄与する次世代の食を創造する能力を有する食の技術者・専門家の育成を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 高い倫理観と広い視野を備え、食環境科学に関する体系的な知識を修得させることを目標とし、食を取り巻く分野でリーダーシップを発揮できる能力や海外の人々とコミュニケーションを通じて文化の多様性を理解する能力に加え、フードレギュラトリーを理解し食の安心・安全に関わる領域で活躍する能力や知識、フードテクノロジーによる低環境負荷食材を開発する能力や知識、少子高齢化社会に食の環境から貢献する能力や知識に精通する、社会が求める新たな「食の形」を創造するための実践力、思考力、想像力を涵養する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 食環境科学科では、食を通じて健やかな命を育み、質の高い暮らしを高次元で実現するために、食の環境から自然や命を考え、世界の様々な生命と、持続可能な共生構造を創ることで実現する、持続的・永続的な社会を生み出す能力が重要であると考えます。食環境科学科では、自然と協調する広い世界観と高度な倫理観、食の信頼に対する責任をもち、次世代を担う低環境負荷で持続可能な自然共生型の統合的高次食産業に関する先駆的な提案力・開発力・実践力・推進力を修得し、健康寿命の延伸に寄与する次世代の食を創造する能力を有する食の技術者・専門家として、次の基準を満たす学生に学位を授与します。 【学生が身につけるべき資質・能力】 ・DP1（知識・理解） 食環境科学に関する基礎知識を体系的に習得していること。 ・DP2（思考・判断） 食を取り巻く分野でリーダーシップを発揮できること。高い倫理観と広い視野を備えていること。海外の人々とコミュニケーションを通じて文化の違いを理解する能力をもっていること。 ・DP3（技能・表現） フードレギュラトリーを理解し食の安心・安全に関わる領域で活躍する能力や知識を身につけていること。フードテクノロジーによる低環境負荷食材を開発する能力・知識を身につけていること。 ・DP4（関心・意欲）、DP5（態度） 少子高齢化社会に食の環境から貢献する能力や知識を身につけていること。世界が変革していく中で、社会が求める新たな「食の形」を創造するための実践力、思考力、想像力をもっていること。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 食環境科学科では、「食環境科学領域の初期導入教育段階」、「食環境科学領域の基盤構造の系統的理解段階」、「主体的な探求活動学修段階」の3つの段階でカリキュラムを構成しており、学年進行に合わせ、より効果的な学修を行う事が可能なカリキュラム構成となっています。 （1）食環境科学領域を学ぶために必要な知識を補完する初期導入教育として、入学前のオンデマンド型基礎導入を行います。本学科に入学後は、1年次において、生物学、化学、基礎微生物学などの食環境科学領域を学ぶための基礎的科目、「哲学・思想」「学問の基礎」などの基盤教育科目を学びます。また、フードリーディングランナーから見た、世界

の食環境の現状や将来に向けた取り組みなどの知識を深める事で、食環境科学領域に対する興味や、視野を拡大する教育を行います。さらに、食環境科学領域で活躍するための基礎となる、人間成長のための礎を獲得します。

(2) 2年次では、食環境科学領域を、食資源生産、スマート農業、食の分析・機能、食の産業構造、食の国際的見識、食と命・健康寿命延伸の6つのカテゴリーに大きく分類して教授します。食の各産業基盤を理解するとともに、食の基礎・生産から流通まで、食環境科学領域の各カテゴリーを理解することで食の世界の全体像を系統的に学びます。一次産業から続く食環境科学の領域連続性を知り、食の高次食産業の創造に必要な“食環境科学領域における深い教養と基盤専門知識の高度化”を図ります。

(3) 3年次以降では、これまでに学修した食環境科学領域の総合的な理解を基に、自ら希望する各専門性の理解をより深めて行く学修形態としています。食環境科学領域における様々な産業形態から、フードサプライコース、フードテクノロジーコース、フードレギュラトリーコースの3コースに分類し、学生は自ら希望する進路に関する、より専門性を深めた高度専門知識を修得することで、将来の目標の実現可能性を高める学修を行います。自身の志向を自ら解析し、自分の将来像に合わせたモデルを構築し、自身の将来像を意識した主体的な気づき・活動を実践する教育を行います。

(4) 1年次から3年次にかけて「化学実験」、「生物学実験」、「食品衛生微生物学実験」、「食品衛生化学実験」を必修科目として配置することにより、食環境科学領域における研究の実施に必要な基本的な実験手法と自主的・主体的に問題解決する能力及び自らの考えを表現する能力を養います。

(5) 4年次では、3年次までで身につけた食環境科学領域の専門的知識と技術をもとに、「卒業研究」に取り組み、「卒業論文」の執筆を行うことで、課題発見力、論理的思考力、問題解決力などの総合的能力を醸成します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

(概要)

食環境科学科では、食の環境から自然や命を考え、最先端の食品分析や最新の科学的根拠に基づくフードテクノロジーを用いた低環境負荷で持続可能な自然共生型の統合的高次食産業に関する提案・開発・推進を可能にする知識と技術を教授しています。この観点から食環境科学科では、様々な環境・地域が持つ歴史的な背景や文化、食の生産、機能、安全など様々な事象に興味を持ち、食を取り巻く諸問題に対して積極的・意欲的にチャレンジしたいと考えている人を求めています。

<学科が求める人物像>

食環境科学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような能力を備えていると判断される者を受け入れることとします。

- (1) 常に自ら積極的に学ぼうとする強い意志がある人。
- (2) 食に関する諸問題に関心を持っている人。
- (3) 食の生産や加工、流通、販売に係る分野で活躍したい人。
- (4) 深い倫理観を持ち、責任を持って食を創造し、提供したい人。
- (5) 海外の食を取り巻く分野で活躍したい人。
- (6) 最先端の科学的根拠に基づく食品や食材の機能性の探索、評価、応用をしたい人。

<入学までに修得すべき学習等への取り組み>

食環境科学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求めます。

- (1) 高等学校で履修する科目、特に理科、外国語（英語）について、教科書レベルの知識を修得しておくこと。
- (2) 食に関する諸問題について関心を持ち、その内容について積極的に調査すること。
- (3) 課外活動などの取り組みに、目的意識を持って臨むこと。

学部等名 食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

(概要) 1. 人材の養成に関する目的 食を通じて健やかな生命を育み、質の高い暮らしを実現するため、生命の維持に必要な「食」の視点から生命科学を学び、生命科学の視点から「食」について考える必要がある。本専攻では、生命科学的視点に立って、食品素材が持つ機能とこれが人の健康維持に果たす役割を考究し、高度な倫理観によって、生命と健康、食の安全・安心に係る分野で活躍できるグローバルな食品技術者の育成を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 食品の機能科学、栄養・健康科学、食品の安全、あるいは食育を通じた食文化の維持・向上などの専門知識の系統的な修得、健康の視点から食をコーディネートする総合力の育成、先端的生物テクノロジーを基礎とした食品機能と食品の安全を高度に追及できる専門能力、および、高い倫理観を持って社会活動に参画できる人材を育成するため、生命倫理、生命論、生命哲学あるいは技術者倫理に関する科目を配し、生命の維持に必要な「食」という視点から「生命・人間」を総合的に理解する能力の育成を目指す。 卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) フードサイエンス専攻は、食を通じて健やかな生命をはぐくみ、豊かな暮らしを実現するため、生命の維持に必要な「食」の視点から生命科学を学び、生命科学の視点から「食」について考える必要があります。本専攻では、高度な倫理観と広い視野をもち、食の安全に関わる専門知識と技術、技能を学び、生命と健康、食の安全・安心に関わる専門技術や実践力、総合力を修得し、食品関連分野で社会に貢献できるグローバルな食品技術者として、次の基準を満たす学生に学位を授与します。 (1) 生命科学に関する基礎知識を体系的に習得している (2) 高い倫理観と広い視野を備えている (3) 外国の人々とコミュニケーションを通じて文化の違いを理解する能力をもつ (4) 食の安全に関する専門知識を修得している (5) 食の安全を守るための実践力、思考力、想像力をもっている 教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) (1) フードサイエンス専攻では、化学や生物を初めて学ぶ人にも十分学習できるカリキュラムを編成し、食品の機能科学、栄養・健康科学、食品の安全、あるいは食育を通じた食文化の維持・向上などの専門知識を系統的に教授しています。また、基盤教育科目に社会人基礎力の育成のための科目や短期海外研修科目を配して、キャリア形成支援とグローバル人材の育成を行うとともに、正しい倫理観をもった技術者を育成するための科目を配して、物の見方、考え方をしっかりと身に付ける教育を行います。 (2) 2 年次からは、将来の目標に添って専門性を高める教育を行なっています。食品を健康と関連づけて探求したい学生は、「食」を通して「いのち」を考え、食品の機能科学・栄養、健康科学を中心に学習することで、健康の視点から食をコーディネートする総合力の修得を目指します。食品の機能性を化学的に探求したい学生は、先端生物テクノロジーを基礎に、食品機能と安全、未利用食資源の有効活用、最新の分析技術を学習し、食品の安全を高度に追及できる食品技術の修得を目指します。 (3) 「食」の視点から「生命・人間」を総合的に理解し、高い倫理観を持って社会活動に参画できる人材を育成するため、生命哲学、技術者倫理に関する科目を教授しています。 入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要)

フードサイエンス専攻は、生命科学の視点から食を考え、最先端のバイオテクノロジーを基礎に食育から食の安全・安心に至るまでの総合的な知識と技術を教授しています。以上の観点から本専攻は、食育・食文化、食品の機能科学、栄養・健康科学、食の安全、あるいは食品に関わる社会問題に興味を持ち、食を取り巻く諸問題に対して積極的・意欲的に解決したいと考えている人を求めています。

求める学生像

- (1) 食と健康あるいは食の安全など食に関する諸問題に関心を持っている人
- (2) バイオテクノロジーの先端技術を活用して、食品の機能性・安全性を探究するため、「生物」、「化学」といった基礎科目を意欲的に勉学する人
- (3) 常に自ら積極的に学ぼうとする強い意欲がある人
- (4) 本学科で学んだことを活かして社会に貢献したいという目的意識と向上心のある人
- (5) 勉学だけでなくサークル活動等を通してリーダーシップを発揮できる人
- (6) 海外で生命と健康、食の安全・安心に係る分野で活躍したい人

学部等名 食環境科学部食環境科学科スポーツ・食品機能専攻

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

生命科学の知識を基礎に、栄養学、食品学、衛生学、人体の構造と機能、健康増進のための運動と食品が持つ機能（栄養）の関係を学び、身体活動に伴う食事・栄養の摂り方などの専門知識を修得し、食品機能が人体におよぼす影響から生命の営みを科学的に探究する食品機能科学、スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者の養成を目的とする。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

食品の機能科学、栄養・健康科学、食品の安全、あるいは食育を通じた食文化の維持・向上などの基礎知識を系統的に修得し、スポーツと栄養学・生理学の専門知識を総合的に学ぶとともに、栄養管理の実践手法を理解し、食品機能科学、スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者の育成を目指す。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

スポーツ・食品機能専攻では、生命科学の基礎知識に立って、総合的に「健康」、「栄養」、「スポーツ」を理解し、栄養管理の実践的手法と、運動生理学を身に付け、食品機能科学スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者としての専門性や、この知識を活かして社会の課題に対して積極的に問題解決する能力をもつ人財として、次の基準を満たす学生に学位を授与します。

- (1) 生命科学に関する基礎知識を体系的に習得している
- (2) 高い倫理観と広い視野を備えている
- (3) 外国の人々とコミュニケーションを通じて文化の違いを理解する能力をもつ
- (4) 栄養管理の実践的手法と、食品機能科学およびスポーツ栄養科学の専門知識を修得している
- (5) 国民の健康の維持・増進に寄与するための、実践力、思考力、想像力をもっている

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

（概要）

(1) スポーツ・食品機能専攻では、化学や生物を初めて学ぶ人にも十分学習できるカリキュラムを編成し、基盤教育科目に社会人基礎力の育成のための科目や短期海外研修科目を配して、キャリア形成支援とグローバル人材の育成を行うとともに、正しい倫理観をもった技術者を育成するための科目を配して、物の見方、考え方をしっかりと身に付ける教育を行います。 (2) 2 年次からは、生命科学を基礎として食品の機能科学、栄養・健康科学、人体の構造と機能、スポーツ生理学、スポーツ栄養学、運動生理学などの専門知識を系統的に教授し、栄養管理の実践手法を理解し、食品機能科学、スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者として専門性を高める教育を行います。 (3) 「健康」、「栄養」、「スポーツ」を総合的に理解できるよう科目を配置し、教育を行います。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) スポーツ・食品機能専攻は、生命科学の知識を基礎に、栄養学、食品学、衛生学、人体の構造と機能、健康増進のための運動と食品が持つ機能（栄養）の関係を学び、身体活動に伴う食事・栄養の摂り方などの専門知識を修得し、栄養科学を熟知した人材の養成を行います。以上の観点から本専攻は、スポーツなどの身体活動に関連した食品の栄養学的機能に興味を持ち、実践的栄養管理を用いて食品機能学、スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者になりたいと考えている人を求めています。 求める学生像 (1) 食と運動に関心を持っている人 (2) バイオテクノロジーの先端技術を活用して、食品の機能性や運動生理学を探究するため、「生物」「化学」といった基礎科目を意欲的に勉学する人 (3) 常に自ら積極的に学ぼうとする強い意欲がある人 (4) 本専攻で学んだことを活かして社会に貢献したいという目的意識と向上心のある人 (5) 勉学だけでなくサークル活動等を通してリーダーシップを発揮できる人

学部等名 食環境科学部フードデータサイエンス学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 1. 人材の養成に関する目的 「食」と社会経済の複雑な構造の解明を通じて問題解決策を見出すための高度なデータサイエンス力、および「食」の歴史・制度・法律・文化といった専門知識（ドメイン知識）の双方を有し、「食」の未来を創造するフードデータサイエンティストを養成することを目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 データサイエンス領域、および食品・食文化・フードシステムについての専門的知識を修得させることを目標とし、「食」を取り巻く諸問題に対して健康寿命延伸の観点から思考し高度な倫理観をもって問題解決策の選択を行う判断力、「食」のデータを適切に扱えるデータサイエンスの実装技能とそれを社会に還元する実践・応用力、「食」のよりよい未来創造に強い関心を寄せ多様な食文化、価値観を尊重しつつ自ら問題の本質を掘り下げ現実的な解決策を探究する意欲、および「食」による予防医学的健康寿命延伸の実現をもって地域・世界の公平なフードシステムの創造に寄与するフードデータサイエンティストとして社会貢献を果たす姿勢を涵養する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要)

フードデータサイエンス学科では、食に関する専門的知識を幅広く身につけ、実践的データ分析をもって、食を取り巻く多様な問題を紐解き、人々が健康に共生できる新たな「食の未来」を創造する能力を身につけた人材・フードデータサイエンティストを育成するために、次の基準を満たす学生に学位を授与します。

【学生が身につけるべき資質・能力】

・DP1（知識・理解）

データサイエンス科目全般を理解し、食品・食文化・フードシステムについて専門的知識を習得していること。

・DP2（思考・判断）

「食」を取り巻く諸問題に対して、健康寿命延伸の観点から思考し、高度な倫理観をもって問題解決策の選択を行う判断力を有していること。

・DP3（技能・表現）

「食」のデータを適切に扱えるデータサイエンスの実装技能を備え、それを実社会に還元する実践力・応用力を身につけていること。

・DP4（関心・意欲）

「食」のよりよい未来創造に強い関心を寄せ、多様な食文化・価値観を尊重しつつ、自ら問題の本質を掘り下げ、現実的な解決策を探索することに意欲的であること。

・DP5（態度）

「食」による予防医学的健康寿命延伸の実現をもって、地域・世界の公平なフードシステムの創造に寄与するフードデータサイエンティストとして社会貢献を果たす姿勢を持っていること。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

フードデータサイエンス学科では、食を取り巻く多様な課題の解決をリード・サポートできる人材を育成するため、主として、情報化社会が生み出す多様なデータを活用し、論理的かつ実践的な分析をもって、社会還元力に優れたエビデンスを導出できる能力の涵養を重んじ、食の専門的知識と実践的データサイエンス技術を育む豊かなカリキュラムを編成しています。

（1）基盤教育科目は社会科学系科目を中心としつつ、食と健康に関する理科系科目を通じて食を学際的に学び、食の歴史・文化に関する人文科学科目を通じて食の温故知新の精神をもって知識を深め、食に関する俯瞰的な視座を習得し食の問題を多面的に理解した上で解決できる能力を養います。

（2）人々の食消費行動の実際を捉える実験設備として、食料経済実験室・官能評価実験室・フォーカスグループ調査室を備え、これらを活用した教育の展開により、専門的知識の応用力を養成し、データサイエンティストとして実践力の修得を図ります。

（3）フードシステムの抱える今日的課題を踏まえ、食の専門科目は「フードシステムの高付加価値化」、及び「フードシステムの公平化」の実現をターゲットとした科目群を形成し、体系的に学べるカリキュラム編成としています。

（4）実践的なフードデータサイエンティストを養成するため、「データ分析の基礎」、「データ分析の技術」、「高度データ分析・AI 技術と応用理論」、及び「データサイエンス・知識・社会問題洞察力の融合」と基礎から最先端技術に至るデータサイエンス分野科目を 4 年間一貫教育できるよう配置し、かつ、教育効果を最大限発揮するためにオンラインコミュニケーションとアクティブラーニングを積極的に導入します。

（5）1 年次から 4 年次まで実習・実験科目を配置し、1 年次「食と人間行動の基礎」、2 年次「食の現場を知る」、3 年次「高度データ分析技術」、4 年次「食の未来創造」と、学習目標の明確な 4 年間積上げ教育をもって、食・健康に関連する問題に対する洞察力・ディスカッション力・データ分析力を養うことを必須としつつ、さらには、今後、世界的な課題となる「心身の健康寿命延伸」に向けて有用な新たなデータを発掘・創出する能力の涵養を目指します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
(概要) フードデータサイエンス学科では、多様な食文化・ライフスタイルのもと日々生活を送る人々すべてが、人生をより豊かに過ごす時間を増やすための「健康寿命延伸を実現するフードシステム（生産-流通-消費）」の未来を追求します。この観点からフードデータサイエンス学科では、食と健康をとりまく諸問題を解決するための知識や技術の習得に積極的・意欲的にチャレンジしたいと考えている人材を求めています。 <学科が求める人物像> (1) 興味あることには失敗を恐れず挑戦し続ける人。 (2) 自らの頭と手を使い、他の人と協力して新しい発見をすることに意欲的な人。 (3) 自らの目標に到達するために必要な知識の習得に貪欲な人。 (4) 「心身の健康寿命延伸」という高度で難解な課題にデータサイエンスを駆使し立ち向かうことに意欲的な人。 (5) 食による健康寿命延伸を通じて、地方創生、世界の国々の発展に貢献することに意欲的な人。 (6) 理系数学（代数・幾何、微分・積分、統計学）を意欲的に学習できる人。 (7) 問題の解が一つではないことを許容できる柔軟性を持って社会問題の処方箋を探索する人。 <入学までに修得すべき学習等への取り組み> フードデータサイエンス学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求めます。 (1) 高等学校で履修する科目、特に数学（微分・積分、ベクトル、行列、データの分析、統計的な推測）を学習し、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。 (2) 現代社会が直面している食を中心とした諸問題について関心を持ち、それらに対する自身の考えを論理的に表現できること。

学部等名 食環境科学部健康栄養学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
(概要) 1. 人材の養成に関する目的 生命科学分野の幅広い知識を有し、健康と食との間をつなぐ専門的知識と技術を修得し、医療・福祉・栄養行政の分野の専門職を目指して、社会に貢献できる高度な知識と技術力をもった管理栄養士として、地域社会に参画し、人々の生活の質（QOL）の向上に貢献できる人材の育成を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 最新の生命科学、バイオテクノロジーをもとに、生物学的な観点から社会・環境と健康、人体の構造と機能及び疾病の成り立ち、食べ物と健康を専門基礎科目として学び、基礎栄養学、応用栄養学、栄養教育論、臨床栄養学、公衆栄養学、給食経営管理論の講義および実験実習を通して、専門知識を修得し、学外実習の臨地実習で専門的知識及び技能の統合を図り、東洋大学の建学の精神である哲学する姿勢を持つ管理栄養士としての能力を身に付けて社会で活躍できる実践力を養う。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
(概要)

健康栄養学科では、東洋大学の建学の精神である哲学する姿勢を持つことを重視します。その上で、幅広い生命科学の知識と栄養科学を熟知した管理栄養士として各分野で活躍できる人材を社会に輩出するという使命の下、次の基準を満たす学生に学位を授与いたします。

【学生が身につけるべき資質・能力】

・DP1（知識・理解）

生命科学の幅広い知識を基盤とし、管理栄養士に必要な人体・食品・代謝・衛生等の基礎的知識を有していること。

・DP2（思考・判断）

EBN(Evidence-based Nutrition)に基づいて、国民の健康づくり、子供の食育、高齢者の介護、栄養管理、傷病者の疾病治療、機能性食品の開発等に携わり、人々の健康維持・増進のために主体的かつ協調的に取り組み、社会に貢献できる能力を有していること。

・DP3（技能・表現）

多様な栄養問題を基礎領域・応用領域から解決するため、行政・学校・病院・給食施設等の職場で働くにあたっての実践的知識・技能を有していること。

・DP4（関心・意欲）

国外の食にまつわる諸問題の解決にも意欲的に取り組めるグローバルな視野を持っていること。

・DP5（態度）

東洋大学の建学の理念である「諸学の基礎は哲学にあり」、「知徳兼全」、「他者のために自己を磨く」に基づいて考えて行動できること。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

健康栄養学科では、哲学する姿勢とグローバルな視野を持ち、EBN に基づいて多様な食環境や栄養問題に対応できる実践力を身に着けることで、各領域で活躍できる管理栄養士のリーダー育成を目指します。基盤教育科目に社会人基礎力育成のための科目や短期海外研修科目を配して、キャリア形成支援とグローバル人材の育成を行うとともに、倫理観をもった管理栄養士を育成するための科目を配して、物の見方、考え方をしっかりと身につけるカリキュラム構成となっています。

（1）専門基礎科目分野では、生命科学を基礎として社会・環境と健康、人体の構造と機能及び疾病の成り立ち、食べ物と健康を学び、講義および実験実習を通して、専門知識の基礎を養います。

（2）専門科目分野では、基礎栄養学、応用栄養学、栄養教育論、臨床栄養学、公衆栄養学、給食経営管理論の講義および実験実習を通して、専門知識を修得し、学外で実施する臨地実習にて専門的知識及び技能の統合を図ります。

（3）総合大学の強みを生かし、高度な専門性を身に着けた管理栄養士教育を目指します。そのため、それぞれの進路希望に合わせて、4年生からは実践型管理栄養士育成コース、研究者・教員育成コース（大学院進学コース）へ進みます。

（4）多様化する社会のニーズに対し、データサイエンスを駆使しつつ、個性や心理といった人間としての本質を理解できる管理栄養士を目指す教育を行います。

（5）最新バイオテクノロジーの実践的知識を学ぶ科目、スポーツと栄養の関連について学ぶ科目などを選択科目に導入し、管理栄養士としての幅広い知識とより専門的な能力を養います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

健康栄養学科では、生命科学の基礎知識に立って、健康と食との間をつなぐ専門的知識と技術を修得し、医療、福祉、栄養教諭、栄養行政、食品、スポーツ・運動栄養等の分野の専門職を目指す管理栄養士として、社会に貢献したいと考えている人を求めています。また、国内だけでなく海外での社会貢献を積極的に考えている意欲のある人を求めています。社会への貢献方法として各業種への就職のみならず、大学等の研究機関で専門的な研究を継続したい人も歓迎します。

<学科が求める人物像>

健康栄養学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような能力を備えていると判断される者を受け入れることとします。

- (1) 食と栄養に関心を持っている人。
- (2) 本学科が管理栄養士としての専門的知識・技術を修得する場であると理解し、努力できる人。
- (3) 高等学校までの基礎的学力を有し、社会性を身につけている人。
- (4) 社会における食料、資源、環境、健康に関する問題に関心を持つと同時に、様々な事象について考察し、自分の考えをまとめることができる人。
- (5) 本学科で学んだことを活かして社会に貢献したいという目的意識と向上心のある人。
- (6) 国内外を問わず、管理栄養士として活躍し、将来的にはその指導的な役割を担う意欲がある人。

<入学までに修得すべき学習等への取り組み>

健康栄養学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求めます。

- (1) 高等学校で履修する科目、特に理系科目（生物、化学、数学）を履修し、自然科学の基礎知識を習得していることが望ましい。
- (2) 部活動（運動系、文科系問わず）等において、継続して努力できること。

学部等名	情報連携学部情報連携学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）	
（概要）	1. 人材の養成に関する目的 コンピュータ・サイエンス教育を基盤とし、チームを組んで、コンピュータを使いこなし、情報を通して連携し、素早くアイデアを形にできるような人材を養成する。 プログラミングを含むコンピュータ・サイエンスの教育を基盤とし、新しいビジネスを構築できるマネージャー人材、新しい公共をシステムとして構築できるコーディネーター人材、新しい製品と新しい情報サービスを技術とデザインの両面から具体化できる人材などいろいろな分野で連携イノベーションを起こせる中核人材を養成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 学生に対し、以下の能力や素養を修得させることを教育目標とする。 一人でゼロから始めるのではなく、様々な人々と連携し、情報分野の専門スキル、グローバルなコミュニケーション能力、チームで課題解決する能力を修得させる。 多様な専門と能力を持つ人々の連携によって、新しいサービスやイノベーションの実現が初めて可能となる。連携を実現する能力を持たせるため、情報科目群 5 群（コンピュータ・システム、コンピュータ・ソフトウェア、ユーザ・エクスペリエンス、データ・サイエンス、ICT 社会応用）及び連携科目群 2 群（コミュニティ形成、ビジネス構築）において、情報科学および応用分野の基礎を学ぶとともに、分野横断的なチームで問題解決に当たるプロジェクト型の教育を重視し、「連携」の実務と効果を実体験させる。プログラミング力を育成するとともにプロジェクトマネジメント力、企画力、交渉力、説得力、迅速性などの能力を修得させる。英語教育の強化だけでなく、異なる文化的背景を持つ留学生を含むチームでのプロジェクトの進め方や論理的な思考を身に付けさせ、国際的にコミュニケーションが取れるような力を修得させる。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）	

(概要) 本学部で、以下を身に付け、所定の年限・単位数を満たした者には卒業を認定し、学士の学位を授与する。 1. 社会を支える共通基盤としてのコンピュータ・サイエンスの基礎的な知識とスキル、データサイエンスやAIの基礎となる数理系の知識、専門分野や文化的背景の異なる他人与人とのコミュニケーション能力を身に付けている。 2. 情報科目群5群（コンピュータ・システム、コンピュータ・ソフトウェア、ユーザ・エクスペリエンス、データ・サイエンス、ICT社会応用）及び連携科目群2群（コミュニティ形成、ビジネス構築）のうち、情報科目群1つを含む、2つ以上の科目群について、知識と実践的スキルを身に付けている。 3. 自分と異なる専門性を持つ、異なる文化的背景を持つ人間とチームを組み、社会における課題を発見し、その解決に貢献できる能力と経験を身に付けている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 1. 1、2年次において、全学生を対象に、社会を支える共通基盤としてのコンピュータ・サイエンスの基礎、データサイエンスやAIの基礎となる数理系の知識、世界各国の人々とのコミュニケーション能力を身に付けるための教育を実施する。 2. 2年次以降において、情報通信技術による社会イノベーションの一端を担える人材を輩出するため、専門分野として、情報科目群5群（コンピュータ・システム、コンピュータ・ソフトウェア、ユーザ・エクスペリエンス、データ・サイエンス、ICT社会応用）及び連携科目群2群（コミュニティ形成、ビジネス構築）について、講義と、実践的スキルを身に付けるための演習を実施する。 3. チームで問題解決に当たるプロジェクト型の実習を重視する。特に、3年次においては、自分と異なる専門性をもつ人間との連携を実践的に学ぶため、長期にわたるスタートアップ型の実習を実施する。 4. 4年次においては、専門分野における研究の最先端を知るために、教員の研究室において卒業研究を実施する。 5. 在学期間を通じて、本学の伝統である哲学を基盤とする様々な教養を身に付けることができる基盤教育科目を実施する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 1. 情報通信技術が社会を変えていくこと、ネット社会で生活することに共感し、そのことに自身が関わることに興味と意欲をもつ人材を求める。 2. 様々な価値観や興味、生まれ持った国籍など、社会にある多様性を認め、他者との関わりの中で、自分の存在価値を認め、また高められる人材を求める。 3. 失敗を恐れず、何にでも前向きに何回でも取り組める人材を求める。 4. 入学後の学修に必要な、基礎学力としての数学の学力と論理的思考力を有している人材を求める。

学部等名 福祉社会デザイン学部社会福祉学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 1. 人材の養成に関する目的 社会福祉学を基礎とし、誰もがその人らしく生活できる共生社会実現に貢献すると共に、国内外の様々な課題に対峙できるグローバルな人材を育成する。そして、加速する少子高齢化、グローバル化など、社会経済の構造変化に対応する政策・制度、支援技術や福祉ビジネス等を研究し、国内外の幅広い分野において活躍し、それぞれの分野において指導的

立場を担える人材、および新たな事業やサービスを展開できる知性と行動力を担える人材の養成を目指している。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 ①個人の尊厳を重視し支援する能力 ②生活問題を発見し、社会化・普遍化する能力 ③社会資源を調整・開発する能力 ④社会福祉の運営に貢献する能力 ⑤権利を擁護する能力 ⑥グローバル化を推進できる能力 3. その他の教育研究上の目的 福祉社会デザイン学部の他の2学科の教育とも相俟って、自らの専門領域にとどまらず現代社会の諸事象を深く理解し、信念と社会の一員としての自覚をもって行動できる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 社会福祉学科は、地域共生社会実現の観点から、様々な生活問題を解決しコミュニティづくりを主導する福祉系専門職や国内外の多種多様な課題に対峙できる人材を育成するという教育目標のもとに、次の基準を満たす学生に卒業を認定し学位を授与する。 （1） 知識・理解 相談やケアを必要とする人々の支援、コミュニティづくり、社会資源の調整・開発などの社会福祉学に関する体系的知識を修得している。 （2） 思考・判断 様々な生活問題への鋭敏な感受性と深い洞察力を有し、課題解決に向けた支援の方策を検討することができる。 （3） 関心・意欲 少子高齢化やグローバル化により複雑化する社会構造の中で、リーダーシップをとる自覚を持ち、課題の解決に積極的に取り組む意欲を有している。 （4） 態度 ソーシャルワークの根源的思想に基づいて、人権と個人の尊厳を守る倫理観を有し、自らが立てた課題に向けて努力することができる。 （5） 技能・表現 多様な社会問題の解決に資する論理的思考力と、グローバル社会で協働していくことのできるコミュニケーション能力を有している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 社会福祉学科では、地域共生社会の実現に貢献するという教育目標およびディプロマ・ポリシーに求める学修成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を編成する。 （1）社会福祉学、ソーシャルワーク、ケアワークなどの学問領域を主軸に置き、専門性を高めるよう「社会福祉政策系」「福祉社会開発系」「福祉臨床系」といった3つの系（コース）を編成し、基盤教育の履修により、地域共生社会の実現に関連する幅広い知識を修得することができるよう編成する。 （2）外国語コミュニケーション能力の習得を目指し、英語については英語習熟度別クラスを編成し英語コミュニケーション能力の養成を目指すだけでなく、アカデミックスキル育成のための英語選択科目を配置し、英語による専門教育を実施する。 （3）1年次よりゼミナール科目を配置し、学問分野における基礎的な学習方法を理解させるとともに、2年次には3つの系を設定し、さらには3年次以降では各系において理論的、実践的課題について発展的な学修ができるように科目を配置する。 （4）「洞察力」「実践力」といった現場実践能力を高度に修得するよう、社会福祉士、介

護福祉士、精神保健福祉士の国家資格の取得や医療福祉へ対応する科目を、学生の興味関心に応じて複数資格の履修も可能となるように配置する。 (5) 自らの問題意識で物事を解明する力を身につけるために、「卒業論文」の執筆を推奨する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 社会福祉学科は、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとする。 (1) 現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生。 (2) 人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と表現力に富む学生。 (3) 人間の成長・発達に深い関心を持ち、すべての人々を包摂する実践を通して地域共生社会の実現に貢献する意欲のある学生。 <入学までに修得すべき学習等への取り組み> 社会福祉の専門性を身につけようと志望する者として、特に次の4点について常に意識的に学習することを求める。 (1) 社会福祉の専門性は、広範な知識と教養、人間性によって裏打ちされるものであるため、机上の学習だけでなく、社会的活動、文化・芸術活動などにも自主的に取り組むこと。 (2) 多様な考え方や意見に対して、一定の距離を置くスタンスを身につけるため、論説文などの論理的文章を十分に理解し、自らの考えを論理的に表現できるスキルの習得を目指すこと。 (3) 現代社会における政治・経済など、地球規模の社会諸事象について、歴史的観点を含めて、関心を持ち、基礎的知識を獲得しておくこと。 (4) グローバルな支援活動も視野に収めることを踏まえ、外国語や外国文化に興味・関心を持ち、外国語を用いた積極的なコミュニケーション能力の向上に努めること。

学部等名 福祉社会デザイン学部子ども支援学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 1. 人材の養成に関する目的 ①専門性に裏打ちされた人材養成 専門的知識と技術を備えた専門職（保育士・幼稚園教諭・社会福祉士等）養成を柱としながら、より広い視野から国内外のさまざまな現場における施策、あらゆる環境のもとでの子ども支援や子ども福祉の行動計画の策定・実行・評価ができる人材を養成する。 ②ローカルおよびグローバルな視点を兼ね備えた子ども支援職のリーダー養成 国連・持続可能な開発目標（SDGs）を見据え、地球規模の視野と豊かな国際感覚を持ち、多文化共生社会の実現に向け、国内外で活躍できる子ども支援のプロフェッショナルを養成する。 ③既存の学問領域を横断的に学ぶ幅広い視野をそなえた人材養成 総合大学の強みを生かして多様な学問領域を横断的に学び、さらに地域に暮らす人々のQOL向上を視野におき、多くの機関と連携・協働しながら、社会のさまざまな領域で子どもや子育てを支援する人材を養成する。 ④保育・幼児教育・子ども家庭福祉領域で ICT を活用しながら子育て課題に対応できる人材養成 保育・幼児教育・子ども家庭福祉の実践の評価や家庭とのコミュニケーションの発展につながる ICT の活用の推進を通じて、現場でリーダーシップを発揮できる人材を養成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 ①子どもと保護者を支援するための専門知識・技術 子どもの健やかな育ちを支え、保護者・地域と協働し、保育士・幼稚園教諭・社会福祉士

としての専門知識・技術を生かして社会に貢献する力。 ②グローバルな視点を持ちながら地域社会で主体的に活動できるリーダーシップ 多文化共生の意義を理解し、多様な背景を持つ子どもや家族への支援を推進する力。 ③多分野の知識を統合し、他者と協働して子ども・家族の課題を解決する力 保育・幼児教育・子ども家庭福祉などのさまざまな知見を活用・統合して解決に向けて取り組む力。 ④ICTを保育・幼児教育・子ども家庭福祉の質の向上や子育て支援に生かす力 ICTを活用しながら保育・幼児教育・子ども家庭福祉に関する情報を共有・管理・分析する力。 3. その他の教育研究上の目的 子ども支援学科で養成する人材は、その専門性から、子どものみならず、子育てをしている保護者を支援する力量も必要とされている。そのためには、さらに、社会的に広い知識と、人間への尊敬を基本とする深い思慮が必要であり、それらの育成も目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 子ども支援学科では、子どもと保護者を支援するための専門的知識や技術の習得を基本として、グローバルな視点を持ちながら地域社会の保育・幼児教育・子ども家庭福祉をリードしていく力の習得、合わせて多文化共生保育・教育に関わる理解と実践力、保育等の質向上に向けた情報機器活用能力の習得を教育目標として、以下の要件を満たす学生に対して学位を授与する。 （１）知識・理解 保育学、幼児教育学、子ども家庭福祉学に関する基礎的知識を体系的に習得していること。 （２）問題解決能力・協同性 保育・幼児教育・子ども家庭福祉の課題に対する科学的探究心を持ち、他者と協同しながら主体的に問題を解決する能力を身につけていること。 （３）子どもの人権、主体性 子どもの人権や主体性を尊重し、多様な育ちや幸福を支えていくための倫理観を基盤とした保育・教育を行う姿勢と技能を身につけていること。 （４）多文化共生理解 多様な価値観や文化への関わりを通して、ローカル及びグローバルな視点から保育・幼児教育・子ども家庭福祉における多文化共生の意義や方法を理解していること。 （５）ICT活用能力 保育・幼児教育・子ども家庭福祉の質の向上に向け、ICTを活用して情報を共有、管理、分析する能力を身につけていること。 （６）幅広い教養 多角的な視野から幅広い教養を身につけ、さまざまな知見を活用・統合する能力を身につけていること。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） （１）基礎的な学力と豊かな教養を身につけるための基盤教育科目を配置する。 （２）さまざまな子どもや保護者を支援する力を備えるための専門科目を配置する。保育士・幼稚園教諭の資格取得に必要な専門科目を配置する。保育士・幼稚園教諭の資格取得に必要な専門科目を必修・選択として設定し、学びの系統性に配慮しながら順次履修できるよう配置する。 （３）諸資格取得のための学外実習は、実習毎に事前・事後学習を徹底し、専門科目との関連に配慮して教育課程を編成する。 （４）子ども支援学科に関連する今日的課題を主体的に見出し、問題解決能力の育成を図るために１年次から４年次のゼミナール配置を行う。 （５）幼稚園教諭１種免許・保育士資格取得のみならず、社会福祉士受験資格取得が可能な

カリキュラムを編成し、高度なソーシャルワーク技能を併せ持つ人材育成を図る。 (6) グローバルに活躍できる人材を育成するために語学・文化教育にも力を入れ、海外研修に関する科目を設定する。 (7) 多文化共生社会を実現する力を持った人材養成を目指し、1年次から継続的なカリキュラムを編成する。 (8) 保育・幼児教育・子ども家庭福祉の分野におけるICT活用能力の習得を目指し、実践的な学びを実現する科目配置を行う。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 以下のような点を入学者の条件として求める。 （1）子どもの成長発達や保育・幼児教育・子ども家庭福祉の問題に深い関心を持ち、それを学ぼうとする知的好奇心と強い意志があること。 （2）入学後の修学に必要な基礎学力としての知識や実技能力を有していること。 （3）対人援助専門職者は援助の過程で他者との連携が求められる。よって、積極的に他者とかかわり、対話を成立させ、対話を通して相互理解に努めようとする態度を有していること。

学部等名 福祉社会デザイン学部人間環境デザイン学科 教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 1. 人材の養成に関する目的 ① 建築設計や商品開発・デザインに関する高い技能を有し、社会の要請に応じる都市・建築環境、製品の開発提案が行える人材、デザイン行為を通じて新たなイノベーションを創出し社会をリードする人材を育成する。特に、デザイン提案・商品開発の場面において、ユニバーサルデザインやユーザビリティの視点を備えていることで、独自性および質の高い提案ができる人材の育成に重点を置く。 ② 実務業務における広報、企画、営業などにおいて、デザインあるいはユーザビリティの知識を活かしながら、所属する組織・団体・企業などのイノベーション、顧客へのサービス向上に貢献できる人材を育成する。特に、コミュニケーション能力およびプレゼンテーション能力を発揮しながら、オリジナリティの高い業務展開・貢献が図れる人材の育成に重点を置く。 ③ デザインに関する技能・知識を活かしながら、多領域の人材との連携により、新たなビジネスを創成する起業家を育成する。特に、福祉、健康増進、情報などの領域の人材との連携により、例えば、福祉施設のICT化に伴うサービス向上、大規模集合住宅地におけるパーソナルモビリティのサービス事業など、新たなビジネスを展開できる人材の育成に重点を置く。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 ① 一人の人間から社会全体までの広い視野を持ち、デザインの第一線で活躍できる能力 ② デザインという世界の広がり可能性に対して深い理解と造詣を持ち、デザインと社会とを繋ぐ役割を担う能力 ③ 高齢者や子ども、障害のある人など多様な状況の人々の特性や暮らしを理解すると同時に尊重し、さらに豊かな生活の実現にむけて、本学科で学んだ広い視野・技術を活用しながら、様々な領域で活躍できる能力 ④ デザインを通じて社会のイノベーションに貢献できる能力 3. その他の教育研究上の目的 人間環境デザインに関わるあらゆる可能性を探究する。 ユニバーサルデザインの考え方を背景として、地域・関連分野の諸施設・他大学等との共同研究を積極的に進めると共に、建築・まちづくり・生活支援機器・住宅改善・プロダクト・インタラクション等に関する教育研究を通して社会に貢献する。
--

また、インターンシップを活用した、より実践的、実務的な教育を進める。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 人間環境デザイン学科では、身の回りの製品のデザインから、私たちの暮らしの基盤となるまちづくりまでの幅広い分野を対象に、当学科で得た知識や能力を活かして、私たちを取り巻く環境をより良いものに変えていくという意欲を持った、以下のような能力を備えた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。 （１）知識の修得 デザインや構想に関する広範かつ専門的な知識を修得した学生。 （２）デザインに関わる技術の修得 デザインや構想を表現する具体的な技術や方法を修得した学生。 （３）発想力の獲得 デザインや構想に関する着想を発見し、それを形にする能力を獲得した学生。 （４）コミュニケーション能力の修得 デザインや構想を検討する際に他者と議論を交わしたり、あるいは自分のデザイン（や構想）を伝えるためのコミュニケーション能力を修得した学生。 （５）表現力の獲得 デザインや構想を精度の高い作品として表現したり、プレゼンテーションする能力を獲得した学生。 （６）哲学の確立 社会情勢や地球環境を理解し、デザイナーとしての哲学をもって社会と関わる能力を獲得した学生。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 人間環境デザイン学科では４年間を通して以下の３点を重視したカリキュラム構成とする。 １．デザイン演習を主軸とした基礎の徹底から専門への展開 ２．モノとコトのデザインスキルの修得 ３．理論（講義）と実践（演習）を関連付けた学修内容の深化 各学年での学修段階については以下のように設定する。 （１）１年次は、モノとコトのデザインをするために必要となる基礎知識・スキルを、講義・演習を通じて徹底して学ぶ。 （２）２年次は、講義を通じてより幅広いデザイン対象（プロダクト、生活支援機器から建築・都市まで）の基礎知識を深めると共に、１年次に学んだデザインの基礎スキルをもとにしたデザイン手法を修得する。 （３）３年次以降は、より専門的な知識と実践的な技術を学ぶ。学生の希望を尊重しつつ、設定された三つのコース、空間デザインコース（※１）、生活環境デザインコース（※２）、プロダクトデザインコース（※３）の各分野で、より高度なデザイン表現と、その背後にある理念や知識について学ぶ。 （４）３年生秋学期からプレゼミに所属し、４年生春学期から研究室に配属することで、さらに高度なレベルの学びを深める。 （※１）空間デザインコース：建築やまちという視点で人間環境を考えるコースである。建築意匠、建築計画、建築構法など建物のデザイン、さらには都市計画、まちづくり、バリアフリーなど、人々を取り巻くすべての生活空間にまで視野を広げて、豊かな暮らしの環境を考えていく。 （※２）生活環境デザインコース：さまざまな人の暮らしという視点で人間環境を考えるコースである。住居学、福祉住環境計画、子ども環境、障害のある方のための道具のデザインなど、利用者の参加による使い手の顔が見える人間中心設計や、ユニバーサルデザイ

ンによる、生活者の視点に立ったデザインを学ぶ。 (※3) プロダクトデザインコース：製品や情報という視点で人間環境を考えるコースである。製品のデザイン、情報デザイン、メカトロニクスなど広い分野にわたって、「モノ」や「コト」のデザインから人々の暮らしを考えていく。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 人間環境デザイン学科は、人間を取り巻く環境を「デザイン」という視点から学びを深める学科である。デザインに関わる分野は幅広く多様な人材が参加している世界であり、知識と意志があれば、誰でもデザインの世界の中で活動できる可能性がある。 特に、これからの社会ではモノを生み出す行為と共に、コトを創り出す能力も求められ、モノ・コトのデザインは人の暮らしを取り巻く環境のすべてに影響を及ぼす行為だと柔軟に理解した上で、 (1) 自分の可能性を信じ、探求する意欲を持つ学生 (2) 自分のデザイン能力を磨こうとする意欲のある学生 (3) 問題の本質を探り、柔軟な解決方法を発想しようとする熱意をもった学生を受け入れる。
学部等名 健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 1. 人材の養成に関する目的 スポーツを「する」人、「みる」人、「ささえる」人として社会に貢献できる人材の育成、さらには少子高齢・人口減少社会に生きる現代人が抱える健康問題に対して、健康スポーツ科学を通じた解決策を提供できる人材の育成を目指す。健康とスポーツの機能的、社会・文化的側面に関する教育研究により、健康スポーツ科学に関する幅広い知識や技術を修得し、あらゆる人々の健康づくりとスポーツパフォーマンス向上、さらには Quality Of Life 向上に寄与できる専門人材を育成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 理論や実践を有機的に連携させた教育を通して、健康やスポーツに関わる最新の知識と技術を総合的かつ系統的に学ぶことにより、科学的思考力、エビデンスに基づく実践力、多様性を理解しさまざまなコミュニケーションでできる能力、健康やスポーツの可能性を見出し新たな発信ができるイノベーション力などを修得させる。加えて、人々に関わる専門職として倫理観や協調性、リーダーシップ力を身につけさせる。 3. その他の教育研究上の目的 さまざまな専門領域と積極的に連携を図り、学部学科内外の横断的な教育研究を展開することにより、健康とスポーツの多様性と可能性の創造を目指す。また、教育研究活動から得た知見を広く地域社会に還元することにより、健康やスポーツ業界発展への貢献を目指すとともに、教育研究の高度化によって多くの活躍人材の輩出を目指す。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 健康スポーツ科学科の教育目標に基づき教育課程に定められた科目を修得し、本規程に定める卒業要件を満たした以下の能力を備えた学生に対して、卒業を認定し学位を授与する。 (1) 健康やスポーツに関する科学的知識のうえに思考判断できる。 (2) 健康づくりやスポーツにおけるパフォーマンス向上を支援する専門家として指導力、実践力を有し、他者と協働しながら主体的に社会課題を解決することができる。 (3) 全てのライフステージや生活状況にある人々を理解して健康づくりやスポーツ活動を

支援する意欲がある。

(4) 多様性を尊重し、異文化・多文化を理解する姿勢やそのための基礎知識を身につけている。

(5) グローバル化に対応した言語能力、コミュニケーション力、論理的思考力をもち、加えて ICT スキル等の汎用的技能を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表
https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

健康スポーツ科学科の教育目標に基づき、4年間を通して以下の教育課程を編成する。

(1) 1年次は、哲学教育、グローバル教育、キャリア教育などを必修科目とすることにより基礎知識や人間力を養うと同時に、基礎的専門科目やアクティブラーニング科目を通して健康とスポーツの多様性を理解し、2年次以降の学習プロセスに繋げる。

(2) 2年次は、講義・演習・実習などによる専門科目の継続的な学びに加え、8つの専門分野（※1～8）において課題解決型学習（PBL）を展開し、学外のフィールドを活用した健康スポーツ科学の実践教育も経験することで、課題の発見・解決能力や計画・立案力、行動力などの素養を身につけ、自身に適合する専門分野の具体化と3年次以降の学習・研究テーマの選択に繋げる。

（※1）ヒューマン・ボディ・サイエンス：健康づくりやトレーニングを検討するための基礎として解剖学、生理学、生化学から運動生理学までを主要とする分野

（※2）コミュニティ健康スポーツ：地域の健康づくりやスポーツ活動を支援するためのヘルスプロモーションや健康増進科学、健康運動指導法等を主要とする分野

（※3）学校保健・スポーツ教育：学校における保健活動や保健体育教育を実践的に学び、養護教諭、保健体育教員、スポーツ教育者の育成などを主要とする分野

（※4）健康・スポーツ文化：健康やスポーツに関わる現象について社会文化的な側面からそのあり方や理論を学び、問題解決に必要な科学的な根拠を提供する分野

（※5）アスレティック・コンディショニング：競技力向上、健康問題予防のためのコンディショニングやリコンディショニングと包括的なアスリート支援を主要とする分野

（※6）スポーツ情報：運動やスポーツから得られるさまざまな身体データの測定評価、処理法を学び、人々の健康増進やアスリートのコンディショニングに対してデータからの支援を主要とする分野

（※7）コーチング：専門競技のスキルやパフォーマンス指導法に加え、プレーヤーの自立を尊重し、パフォーマンス向上を支援するための環境づくりを主要とする分野

（※8）スポーツビジネス：プロスポーツやトップスポーツ、スポーツ組織の経営マネジメントなど、スポーツの産業化を主要とする分野

(3) 3年次以降は専門科目を中心にさらに学びを深化させ、より高度な知識や技術の修得に繋げていくとともに、演習科目（ゼミナール）の展開により、専門的な知識や技術を基にした実践力や指導力、研究力を修得することに加え、4年次には卒業研究・論文の作成によりこれら能力の確実化と定着化を図る。

(4) ボランティア、フィールドワーク、インターンシップ、国際交流などに関する専門科目を配置し、さまざまな現場を体験することにより、実社会における健康とスポーツの価値や重要性を知ると同時に、多様性を尊重し異文化・多文化への理解や協調性を身につける。

(5) 諸資格取得に対応した教育課程編成や実践科目配置をすることにより、高度な実践者・指導者を育成する。

(6) ユニット体制で教育を展開すると同時に、ユニット間、学科間での連携による学修の機会を設けることにより、幅広い視野と知識を修得する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表
https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

健康スポーツ科学科の人材の養成に関する目的や教育目標に基づき、以下のような意欲と能力を備えた人物を受け入れる。

- (1)健康スポーツ科学に関心をもち、スポーツを通じて人々の健康に寄与する意欲がある。
- (2)スポーツを「する」人、「みる」人、「ささえる」人として社会に貢献する意欲がある。
- (3)積極的に学ぼうとする意欲をもち、他者と協働して取り組む姿勢がある。
- (4)多様性を理解し、さまざまなライフステージや生活状況にある人々に対する関心や理解をもち、愛情をもってコミュニケーションをとる姿勢と能力がある。
- (5)健康スポーツ科学科で学ぶために必要な基礎的学力を有する。

学部等名 健康スポーツ科学部栄養科学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 生物学、化学、生理学、疫学を基盤として、栄養学、食品衛生学、公衆衛生学、スポーツ栄養学、生活習慣病予防学、トレーニング科学などを学び、栄養学を基軸に栄養科学とスポーツ科学の両面を探究することにより、食・栄養の観点からスポーツパフォーマンス向上や健康づくり、さらには QOL 向上に寄与できる専門人材を育成する。学際的な視点と科学的根拠に基づく専門知識や技術の修得により、スポーツ栄養科学領域における新たな価値を創造し、いきいきとした社会の実現に貢献する人材を育成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 食品機能科学やスポーツ栄養科学などの専門分野を系統的かつ総合的に学び、親和性の高い他の学問分野の知識も身につけながら、栄養管理の実践手法を会得する。健康・スポーツの付加価値を創造するための幅広い教養力や高度な専門力、課題の本質を的確に捉え解決に導くための多角的、俯瞰的、かつ科学的な思考力や分析力、知識や技術を最大限に活かし実装するためのイノベーション力や発信力、国内外のあらゆる現場で活躍するための語学力、コミュニケーション力、人間理解力を修得する。 3. その他の教育研究上の目的 異なる分野間の連携・融合を積極的に行い、教育研究を活性化させる。活動により得た知見を広く地域社会に還元することで、スポーツ界や食品業界の発展に寄与する。また、高度な知識と技術を備えた幅広い活躍人材を輩出することにより、社会の活性化に貢献する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 栄養科学科の教育目標に基づき教育課程に定められた科目を修得し、本規程に定める卒業要件を満たした以下の能力を備えた学生に対して、卒業を認定し学位を授与する。 (1) 栄養学に関する基礎知識のうえにスポーツ科学や健康科学などの専門知識や技術を修得し、実社会で実践する。 (2) 「栄養」、「スポーツ」、「健康」を総合的に理解し、健康課題をはじめとした社会問題を解決する。 (3) 生命に対する高い倫理観と俯瞰的な視野をもって広く社会に貢献する。 (4) 社会情勢や多文化を理解し受容したうえで他者と連携・協働しながら物事に真摯に取り組む。 (5) 新たな価値創造を目指し、リーダーシップをもって力を発揮する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要）

栄養科学科の教育目標に基づき、4年間を通して以下の教育課程を編成する。 (1) 1年次は、生物学、化学、生理学、栄養学、食品学、疫学などの基礎知識や、哲学教育、キャリア教育などの社会人基礎力を中心に学び、4年間の学修やその先のキャリア形成の礎となる知識を身につけ、正しい物の見方、考え方を養うとともに、ビジョンと目標をもち計画的に学修を進めるための学修基盤を形成する。 (2) 2年次からは、扱う領域や専門性を広げ、より実践的に学んでいくことで、分子・細胞からヒト、人間集団に至るまでを総括的に理解し、食品機能科学やスポーツ栄養科学などの専門知識、栄養管理の実践手法を修得していく。課題解決型学習(PBL)により、課題の発見・解決力、計画・立案力、行動力などの力をつけ、社会的課題の解決に積極的に取り組む姿勢を養う。 (3) 3年次以降は、専門性に応じた4つの分野(栄養疫学・栄養教育(※1)、スポーツ栄養・生理学(※2)、食理学(※3)、生活習慣病予防学(※4))の学びを深化させ、より高度な知識や技術を修得する。また、研究室の配属により成果をアウトプットする力も養う。 (※1) 栄養疫学・栄養教育：健康寿命の延伸と自然に健康になれる持続可能な食環境形成に寄与するために、さまざまな特性をもつあらゆる集団における食意識、知識、食行動、食事、料理、食品、栄養素と健康状態に関わるデータ解析や、行動変容技法を用いた個人への働きかけを行い、栄養および健康上の課題を解決できる力をもつ人材を育成する。 (※2) スポーツ栄養・生理学：食事摂取や身体活動に伴う生体応答とそのメカニズムを生理学的に明らかにし、一般市民の健康づくりからアスリートのコンディショニング維持まで、それぞれの対象に見合った栄養管理や運動指導ができる人材を育成する。 (※3) 食理学：食品由来の機能性成分の新たな生理学的及び薬理学的作用を明らかにし、その作用に基づいた中高年の未病対策及びアスリートのコンディショニング維持が可能な新たな方法論の開発に貢献しうる人材を育成する。 (※4) 生活習慣病予防学：栄養、運動、休養の相互関係を理解し、健康な個人または集団を対象として、国民の健康の維持・増進、生活習慣病の予防や、フレイル予防を目的とした対策を講じられる人材を育成する。 (4) ユニット体制を敷くことにより、学生の志向にあわせた学修・キャリア形成支援を実行する。 (5) 「栄養」、「スポーツ」、「健康」の領域に関する科目のほか、多彩な専門科目をラインナップし、多角的に捉える思考力や分析力を身につける。 (6) 実験・実習科目や実践科目に加え、企業・自治体でのインターンシップの機会を設け、実社会での実践力と対応力をもちあわせた人材を輩出する。 (7) 海外をフィールドとした研修やインターンシップの機会を設け、グローバルな視野をもちあわせた活躍人材を輩出する。	
入学者の受入れに関する方針(公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)	
(概要) 栄養科学科の人材の養成に関する目的や教育目標に基づき、以下のような意欲と能力を備えた人物を受け入れる。 (1) 食品の栄養学的機能が身体活動に与える影響について関心がある。 (2) 健康・スポーツを支援する専門人材として栄養管理に携わり活躍する意欲と能力がある。 (3) 専門知識や技術を活かし社会に貢献したいという目的意識と向上心をもつ。 (4) 広い視野と柔軟な発想をもち、常に自ら積極的に学ぼうとする強い意欲がある。 (5) 「栄養」、「スポーツ」、「健康」を総合的に理解するために必要な基礎学力を有し、生物学や化学などの必要とされる基礎科目も意欲的に勉学する姿勢をもつ。	

学部等名	文学部第2部東洋思想文化学科
教育研究上の目的(公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)	

(概要) 1. 人材の養成に関する目的 本学の創立者井上円了は、東洋の哲学・思想の中に普遍的意義を見出し、これを教育によって広く当時の社会に普及しようとした。同時に、彼は単なる知識としてではなく、人々が生きるための知恵として活用しうる哲学—実践哲学を構想した。東洋思想文化学科では、このような創立者の精神を受け継ぎ、中国やインドを中心とする東洋の思想・文化を広く教授することで、人間や社会の本質を見据えるとともに、東洋に特有の価値観や思考方法に基づき、現代社会が直面する諸問題に対する確にに対応できる人材の養成を目指す。また異文化や異なる価値観への深い理解を持ち、世界の人々と協調して未来を切り開こうとする姿勢に富む有為な人材の育成を目的とする。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 (1) 「講義科目」「語学科目」等により東洋の思想と文化、ならびにそれを理解するのに役立つ語学、文学、哲学、宗教学等に関する豊富な知識を修得させる。 (2) 「演習科目」「実技講義科目」「海外文化研修」等により、東洋に特有の価値観や思考方法を身につけさせる。 (3) 多様な科目を通じて東洋思想・文化を総合的に学習することにより、自らが直面するさまざまな問題に対し独自の視点から分析と考察を行う能力を身につける。さらに自身の見解を論理的に表現し、それに基づいて実践することのできる能力を養成する。 卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 卒業に必要な単位を履修し、以下に掲げる能力を修得したと判断される者に対して学位を授与し卒業を認める。 (1) 幅広い教養を有している。 (2) 東洋の思想や宗教、その背景となる歴史・文化に関する十分な知識を有している。 (3) 自身が専門とする分野において、一次資料を正確に読解しうる語学力を有している。 (4) 可能な限り正確な情報を独自に収集し、それに基づく分析と考察を行った結果を論理的かつ創造的に発信できる。 教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 以下の方針のもとに教育課程を編成し実施している。 (1) 1年次に配当する、あるいは1年次から履修できる科目は、スタディースキル（読み、書き、発信する能力）を身につけるための科目（「レポート・論文制作の技法」）のほか、2年次以降のコース選択に資する各コースの導入的な専門科目（「インド思想史」「中国学概論」「仏教思想概論」「インド・仏教の美術」など）、ならびに基礎的な語学科目である。 (2) 2年次以降、専門分野を学ぶために学生は以下の4つのコースのいずれかに属し、定められた教育課程表に基づく科目群を履修する。 (a) インド思想文化コース インド（あるいは南アジア）の思想、歴史、文化を包括する多彩な科目群を設置する。特に必要となる語学科目は「サンスクリット語」「ヒンディー語」である。 (b) 中国語・中国哲学文学コース 中国の哲学・文学・語学を三位一体のものとして学び、文献等の資料に基づいて中国文化に関する総合的な見識を得るための科目群を設置する。とりわけ中国語に関しては、検定試験の中級レベル合格の実力を身につけることを目指している。 (c) 仏教思想コース 世界諸地域に伝播した仏教とその文化を学ぶための科目群を設置する。その中心となるのは、インドにおける仏教の成立からアジア各地の仏教、そして現代日本の仏教にいたるま

でを包括する科目群である。特に必要となる語学科目は「仏教漢文」「サンスクリット語」「パーリ語」「チベット語」である。

(d) 東洋芸術文化コース

インド、中国を中心としたアジア諸地域の美術・芸術を含む多様な文化現象を学ぶための科目群を設置する。他の3コースと共通する科目をインド・中国の歴史や思想・文学を学ぶ基礎的教養とすることで、東洋の芸術・文化を深く理解することができる。

(3) コースごとに科目群を設置しているが、他コースの科目もある程度履修できるように配慮し、学生のニーズに対応する柔軟性を確保する。

(4) 2年次には学科共通の「東洋思想文化演習」で学習の基礎を築き、3年次のコース名を冠した演習や4年次の「卒論指導」を通して学生の主体性、独自性を育てる。そして、学生生活の総決算としての「卒業論文」によって教育目標の達成度を測る。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

(概要)

東洋思想文化学科が求める学生は以下の素質をそなえていることが期待される。

1. 東洋の思想や文化に対して強い関心を持ち、異文化への関心や異なる価値観を理解しようとする意欲をそなえている。
2. 外国語を習得しようとする意欲を持つ。
3. 物事を判断・主張するにあたって、確かな根拠に基づくことの重要性和、論理的に説明することの必要性を理解している。

学部等名 文学部第2部日本文学文化学科

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

(概要)

1. 人材の養成に関する目的

国際化していく現代社会において、アイデンティティを確立することは重要な課題である。日本文学文化学科では、日本・日本人を知り、伝統的な学問・日本文化を継承すると同時に、世界から日本を見るという視点を導入することで、新しい時代を切り拓く人材の育成を目標としている。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

カリキュラムの中心となるゼミナール科目では「日本語学分野」「古典文学文化分野」「近現代文学文化分野」「比較文学文化分野」という4つの専攻分野を設置し、専門的な探究を行っている。選択必修科目では専攻分野間の横断的な学習が可能で、日本文学文化を総合的・包括的に視野に収めていく。

3. その他の教育研究上の目的

国語科・書道科各教員免許状の取得や、図書館司書・学校図書館司書教諭の資格を取得する。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)

(概要)

本学科では、卒業に必要な単位を修得し、以下に掲げる能力を修得した者に対して卒業を認め学位を授与する。

1. 主体的に獲得した日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察をもとに、他者との協働をとおして様々な課題を解決できる。
2. 日本語、日本の文学・文化についての確かな知識と、日本語表現の適切なあり方を修得し、専門的な視点から探究することができる。
3. 日本の文学・文化を多面的かつ総合的に検証し、新たな日本文化像を創造することができる。
4. 世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな

可能性を見出すことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 本学科では、教育課程をとおして、思考力と実践力を養い、日本語、日本文学、日本文化の専門的かつ総合的な知識と理解力を身に付けることを目指す。また、グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く。 1. 高い教養と豊かな創造力を養うため、「日本語学」「古典文学文化」「近現代文学文化」「比較文学文化」の4分野を設け、専門的かつ横断的な学習に取り組む。 2. 必要な知識と思考力を着実に獲得するため、1・2年次の基礎的、概説的な授業科目から、3・4年次の高度で専門的な授業科目へと、段階的かつ有機的に学習を進める。 3. 学問の探究をとおして総合的な力を身につけるため、1年次から4年次まで少人数のゼミナールに参加し、他者との協働をはじめとする多様な学びを実践する。 4. 各自の研究テーマに即した卒業論文やゼミナールにおけるレポートの作成をとおし、大学での学びで培った知識、能力を応用しながら、学修の成果を主体的にまとめることで、様々な課題を解決する力を養う。 5. 多彩な内容の専門科目を置くほか、諸資格（中学校国語科教諭、高等学校国語科・書道科教諭、図書館司書、司書教諭、学芸員）の取得に関連する科目を設置することで、各自の興味・関心を伸ばし、その可能性を引き出す。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 本学科が求める学生像は、日本の文学作品や文化事象に広い興味を持つ人、日本語に対する高い意識を持つ人、歴史や社会と文学・文化との連環に深い関心を持つ人、世界の文学・文化と日本の文学・文化との比較に強い意欲を持つ人などである。あわせて、文系の学問に偏ることなく、次のような幅広い学力を有する多様で優秀な学生を求めている。 1. 日本古典文学と日本近現代文学の知識と読解力、それらの根幹となる日本語の理解と表現力。 2. 日本の文学・文化を国際的な視点から理解するために欠かすことができない外国語（英語）の基本的な運用力。 3. 日本や世界の歴史、政治、経済、慣習・風土などに向けた探究力と現代社会の諸問題への解決力。 4. 学術的な文章を作り上げるための論理的な思考力とそのもととなる様々な情報の収集・分析力。
学部等名 文学部第2部教育学科 教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 1. 人材の養成に関する目的 「生涯にわたる教育」の在り方を追究するなかで、「人間の発達」を総合的にとらえ、人間の発達と社会の発展に貢献できる21世紀のリーダーとなりうる人材の養成を目指す。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標「人間の発達」を、直線的な心身の成長だけではなく、生涯にわたる人間の変化そのものとしてとらえ、人や社会、文化に対する理解を深め、現代社会が直面する課題を主体的に解決することのできる「生涯学習基礎力」を修得させる。そのために、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域からなるカリキュラムにもとづいた専門的な力量を身につけさせる。 卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

(概要) 教育学科（イブニングコース）では、生涯にわたる人間の発達を総合的にとらえ、人間の発達と学習の支援に貢献できる以下の能力を身につけた者に対して、卒業を認定し、学位を授与する。 1. 幅広い学問領域について基礎的な知識・技能を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明・活用できる。 2. 人間と社会の可変性を理解し、求められる教育の在り方を理論的、実践的に考察することができる。 3. 基本的な心理学的知識と研究方法について理解し、それらを多様な人々の理解と援助に役立てることができる。 4. 生涯にわたる学習に関する基礎的知識を修得し、地域で学ぶ学習者に対する支援ができる。 5. 学校教育の意義や教師の役割を理解し、学習者に対する適切な支援や多文化共生に向けた指導ができる。 6. 特別支援教育に関する基礎的知識を修得し、特別なニーズのある人の課題解決に役立てることができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 教育学科（イブニングコース）では、卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づき、次の方針でカリキュラムを編成する。 1. 大学におけるスタディ・スキルを身に付けられるように、初年次教育として、「大学生として学ぶ」と「教育学演習Ⅰ」を必修とする。 2. 学生が主体的に学ぶ力量を育てるため、すべての学生に少人数教育の機会を保障し、2年次から4年次にわたって教育学演習を必修とする。 3. 教育という営みを総合的にとらえるため、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域を設定し、各領域の理論的・実践的課題について、基礎的知識の獲得と発展的研究をおこなう。 4. すべての学生に卒業論文執筆を課し、これをもって学士課程修了に十分な能力を獲得したかどうかの基準とする。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要) 教育学科（イブニングコース）では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとする。 (1) 現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生 (2) 人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と豊かな想像力に富む学生 (3) 人間の成長・発達に深い関心を持ち、将来教え育てる実践を通して社会に貢献する意欲のある学生 なお上記に加えて、教科の学習だけでなく、文化・芸術・スポーツ活動、社会的活動などへの参加経験があることが望ましい。
学部等名 経済学部第2部経済学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
(概要)

1. 人材の養成に関する目的 汎用性のある経済学の本質的理解と現代的な経済分析方法の修得を目指す教育を通して、経済社会に対し自らの考えを的確に表現する力と経済社会を改善する力を持つ、自ら考え自ら行動する人材を養成する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 上記の目的を達成するため、第1部の3学科の主要専門分野、すなわち経済理論・計量分野、国際経済、政策論に関連する分野や一般教養、英語その他の外国語等の広範な能力の向上を目指す。 具体的には、情報収集・処理能力、発表能力、ディベート能力、コミュニケーション能力等、学生の基礎能力の向上を目指す。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 経済学部2部経済学科では、経済学を中心とした社会科学の幅広い分野の知識を身につけ、それをもとに論理的に現実を分析する力を養い、社会人として多様な価値観を受け入れて他者と協働できる人材を育てることを目標とします。そのため、以下のような能力および態度を持つと判断される者に学位を授与します。 【知識・理解】 1. 経済学の基礎と分析方法を理解し、修得している。 【汎用的技能】 2. 論理的な思考方法に基づき、自らの主張を口頭や文章により表現できる。 【態度・志向性】 3. 国内外の政策や社会問題に関心を持ち、解決に向けた努力を続ける意欲を持つ。 4. 社会人としての基本的な教養を身につけ、多様な価値観の他者と協働できる。 【統合的な学習経験と創造的思考力】 5. 経済学をはじめとした社会科学の思考方法にもとづいて、現実の社会的課題を考察・分析できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 経済学部2部経済学科では、ディプロマ・ポリシーに求める学習成果の修得を実現するため、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を編成します。 1. 経済学の学修を主軸に置き、専門教育科目では必修科目において基本的知識を修得した上で、さらに専門的な知識と思考力を身につけられるように、経済学諸分野の科目を選択必修科目、選択科目Aとして配置します。 2. 専門教育科目における選択科目Bおよび全学基盤教育科目・全学共通教育科目の履修により、人間や社会全般に関する幅広い知識を修得することができるよう科目を編成します。 3. 外国語コミュニケーション能力の修得を目指し、英語を1,2年次各セメスターに配置するほか、フランス語、ドイツ語、中国語およびハングルの科目を配置します。 4. 1,2年次よりゼミナール科目を配置し、学問分野における基礎的な学習方法の修得およびプレゼンテーション能力の向上に努めることにより、3,4年次の専門的ゼミナールにおける各分野の理論的、実践的課題についての発展的学習につなげられるように科目を配置します。さらに、自らの問題意識で物事を解明する力を身につけるために、「卒業論文」の履修を推奨します。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

＜学科が求める人材像＞

経済学部 2 部経済学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとします。

(1) 現代の社会経済が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲を持つ学生。

(2) 人間と社会に対する深い関心を持ち、論理立てて考え表現する能力を持つ学生。

(3) 多様な価値観を受け入れ、他者と協働することを通じて社会に貢献しようとする学生。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

1. 入学後の学習活動に必要な基礎学力を有していること。中でも、国語、地理歴史、公民、数学、英語などについて、中等教育で身につけるべき基本的な知識を持っていること。

2. 物事を論理的に考察する基礎的思考力を有していること。

3. 自らの考えを的確に表し、他者に伝えられること。特に、日本語に関する一般的なコミュニケーション力を持っていること。

4. 経済学および社会科学に関する幅広い知識に関心を持ち、論理的な判断力を修得したいという意欲を持っていること。

5. ボランティア活動等を通じて積極的に社会と関わり、社会に貢献したいという意欲を持つこと。

学部等名 経営学部 2 部経営学科

教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

1. 人材の養成に関する目的

第 2 部経営学科は、幅広い視野をもつ教養豊かな職業人を育成することを目的としている。この職業人は、経営学という専門分野を深く学び、企業経営の多角的な側面を理解した上で「経営の専門性を自己の立脚点とする職業人」である。そして激しく変化しつつある経済・社会環境の中では、特定の分野の知識や能力のみでは対処しきれない事柄が発生することから、経営の専門性だけでなく「幅広い視野をもち教養豊かな人材」でなくてはならない。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

この人材が修得すべき能力とは、企業などの組織の中で自分の価値を高めることができる行動力、課題を的確に認識し特定して分析することができる能力、国際的な視野を持って経営をみることができる能力、さらに現代の経営諸課題に対して伝統的な経営学の蓄積をふまえながら、新しい視点を加えた複眼的な理解に基づく経営学を実践し、新しい産業社会を築き上げるイノベーションの担い手が必要とする能力の修得が教育目標である。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）

（概要）

第 2 部経営学科では、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材として、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(1) 経営、マーケティング、会計ファイナンスの 3 つの分野における幅広い知識と応用力を備えている。＜知識・理解＞

(2) 経営目標を実現するための方策を、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる。＜思考・判断＞

(3) 実社会における経営現象に関心があり、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で経営を捉えようとする態度を備えている。＜関心・意欲・態度＞

(4) 経営現象を正確に把握し、適切な方法で分析し、その結果を論理的でわかりやすく表現できるスキルを備えている。＜技能・表現＞

(5) 幅広い教養に基づき、社会的課題に対する自らの考え方やものの見方を持つことができるとともに、十分な外国語能力を持ち、異なる文化的背景を持つ人々とコミュニケー

ションができる。＜知識・理解、思考・判断、技能・表現＞
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 第2部経営学科の専門教育は、次の方針でカリキュラムを編成している。 （1） 経営学部共通の専門基礎科目を第1セメスタから履修できるよう配置している。これらの科目により、経営学、マーケティング、会計学の基礎を早い段階で学び、専門学習を深めるための土台を築く。 （2） 専門科目を経営、マーケティング、会計ファイナンスの3つの分野から幅広く選択できるように構成し、それぞれ基礎、応用、実践に対応する科目を学ぶ。 （3） 経営学科に含まれる分野以外にも金融・投資分野や法律分野の科目も選択可能にし、幅広い教養を身につける科目を配置している。 （4） ゼミナール科目を第3セメスタ以降に配置している。少人数で密度の濃い教育の場を通じて、学生が主体となって経営学を研究する。また、ゼミナールでの研究でさらに深く学ぶ機会を設けるためにプロジェクト研究を第3セメスタから第7セメスタまで配置している。 （5） 経営に必要な実用的な英語コースとして、経営英語科目を数多く配置している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 第2部経営学科は、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材の育成を目標としている。このために、次の能力を備えた入学者を求めている。 （1） 高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野において高い学力を有している。 （2） 総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる。所属するクラブなどの身近な組織や自分自身について、その強みと弱み、競争相手などを含む周囲の状況を把握できる。その上で、目的達成のために採るべき方策を考え、自分の意見としてまとめることができる。 （3） 次のような関心、意欲、態度が備わっている。 ・政治、経済、社会、技術の動向や、企業の活動への関心。 ・それらが相互にどのように影響しているのかを学ぶ意欲。 ・将来自分が関わる組織において、経営学の知見を活かして正しい判断ができるようになりたいという意欲。 ・これらの内容について、他者との対話や議論を通じて自分の理解を深め、相互学習を図りたいという態度。 ・異文化に触れ、理解したいという意欲。 （4） 自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる。

学部等名 法学部第2部法律学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 WEB ページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 第2部法律学科（イブニングコース）は、第1部法律学科とともに創設されました。このため、法学部の理念や教育目標のもとで、社会の基盤となる法に関する知識、および、それを実際に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な問題について、自らの頭で考え、法でもって解決することのできる能力を有する人材の養成を目的としています。また、グローバル化した社会においては、そうした問題は、国内のみならず国際的にも生じることから、法律問題のグローバル化にも対応できるように、

外国法に関する素養をもった人材の養成をも目的としています。 その上で、社会人の再教育による法的な知識や思考の高度化をはかるとともに、法曹人や法曹隣接実務家、各種公務員などの他、多様な分野で活躍し得る人材の育成を目的とします。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 第2部法律学科では、社会人を含む学生の多様なニーズに対応するため、履修モデルは採用しておらず、必修科目についても法律学を学ぶ上で不可欠な4科目8単位に抑えています。 その上で、学生は、1) グローバル化社会に対応することのできる語学力の習得、2) リーガルマインドを支えるための幅広い教養の涵養、3) 法律学の諸領域から各自のキャリアプランに応じた科目や豊富な演習科目の履修を通じ、法的素養を備えた社会人として、様々な職業につく能力の習得を教育目標としています。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 本学部で、以下を身に付け、所定の年限・単位数を満たした者には卒業を認定し、学士の学位を授与する。 1. 基本六法を中心とした法律学に関する基礎知識を体系的に修得している。併せて語学や経済学・経営学などの社会人として必須となる基礎的な知識や能力を修得している。 2. 社会や企業における様々な問題に対して、幅広い教養を基盤とした法的・政治的知識を活用し、その原因や背景について深く考え、問題点を的確に把握した上で、論理的に分析し、表現することができる。 3. 現代社会が抱える問題に関心を持ち、他者と協働しながら課題解決に向けて主体的に判断・行動し、社会の発展に貢献することができる。 4. キャリアアップや資格取得を意識して学ぶことで、自らの能力を広い社会的展望の下で省察し、理想とする将来像に向かって自ら取り組んでいくことができる。 5. あらゆる社会問題に対して、知識や汎用的技能を総合的に活用し、リーガルマインド（法的思考能力）に基づいた公正性と客観性を備えた解決方法を提示できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要） 第2部法律学科のカリキュラムを支える基本方針は以下の通りです。 〔目的〕 ① 法を学び、リーガルマインドを身に付け、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応すること。 ② 法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法を始めとした多くの法律を様々な観点から理解すること。 〔科目〕 ① リーガルマインドの土台基礎を築くための科目を配置すること。〔全学教育系科目〕 ② リーガルマインドを身に付けるための講義科目を配置すること。〔専門講義系科目〕 ③ 自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断能力を養成するための演習科目を配置すること。〔演習系科目〕 ④ グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付ける科目を配置すること。〔語学科目〕 ⑤ 実務法律家を目指す社会人にも広く門戸を開放し、学習目的に応じて学生が学べるよう科目を配置すること。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）
（概要）

＜学科が求める人物像＞

第2部法律学科では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとします。

- ① 入学後の学習活動に必要な基礎学力としての知識を有していること。（知識・理解、実技）
- ② 高等学校で身につけるべき基本的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力を持っていること。
- ③ 物事を論理的に考察する基礎力を有していること。（思考・判断）
- ④ 自らの考えを的確に表し、他者に伝えられること。（技能・表現）
- ⑤ 社会科学に関する幅広い知識に関心を持ち、法学・政治学に関する基本的知識を身につけることで、論理的な判断力を修得したいという意欲を持つこと。（関心・意欲）
- ⑥ 積極的に社会と関わり、社会のあり方に深い関心を持っていること。（態度）

＜入学までに習得すべき学習等への取り組み＞

第2部法律学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求めます。

- ① 高等学校で履修する科目、国語、地理歴史、公民、外国語（英語）などについて、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。
- ② 目的意識を持って課題等に取り組み、自らの考えを的確に表現できるようになること。
- ③ 政治問題、経済問題、社会問題に関する諸問題について知識を深めること。
- ④ 社会人として経験した諸問題に対し法的視点から体系的・論理的に整理する意欲を持ち合わせていること。（社会人特別選抜）

学部等名 社会学部第2部社会学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 1. 人材の養成に関する目的 第2部社会学科の人材の養成の目的は、「社会学」をとおして人格の完成への歩を進める機会を提供し、社会的なできごとを客観的に分析し、その結果を報告し、議論できる「社会学的な身体」をもつ人材の養成である。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 第2部社会学科の学生に修得させるべき能力等の教育目標を以下のとおり設定する。 （1）幅広い知識、語学、情報処理技術の修得 （2）各自の研究課題を追求できる能力の修得 （3）社会問題の解決に資する能力の修得 これらの能力を、社会学部第1部4学科の教員が開講する幅広い社会学分野の科目を履修することにより、修得することを目標とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/） （概要） 第2部社会学科では、人材の養成に関する目的、学生に修得させるべき能力等の教育目標を鑑み、以下の能力、知識等を修得した学生に学位を授与する。 （1）学問の基礎となる、広い知識・語学・情報処理技術等の修得 （2）社会学・文化人類学・地域研究・メディアコミュニケーション学・心理学などの専門知識を学び各自の研究課題を追求できる能力 （3）社会について自ら問いを立て、調査、発表、討論できる力、社会問題の解決に資する能力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表

https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
(概要) 第2部社会科学の教育目標達成のため、以下の方針により教育課程を編成する。 (1) 全学基盤教育科目、全学共通教育科目、専門教育科目に大別した構成とする (2) 全学基盤教育科目では東洋大学の理念を学ぶため哲学・自校教育科目から2単位を必修とするほか、全学的な教育目標を定めた科目を配置する。全学共通教育科目では総合大学の強みを生かし幅広い分野の科目を配置する (3) 専門教育科目は社会学部第1部4学科が共同で編成し、幅広い社会学分野の科目を総合的かつ多角的に配置する。これにより、学生の多様な関心、学修要求に応える。1年次から4年次まで少人数制の演習（ゼミ）を必修とするほか、情報技術を獲得するための科目やグローバル化に対応するため複数の語学科目を配置する (4) 第2部社会科学で取得可能な社会調査士、社会福祉主事、教育職員免許状（中学・社会、高等学校・地理歴史、公民）に即した科目を配置する
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表） https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
(概要) 第2部社会科学では、教育理念や教育目標に照らして、以下のような人材を求めています。 (1) これまで学校教育だけでなく、広く社会において、見聞きしたことに強い問題意識を有する人 (2) それらの問題に対し、学問をとおして見つめなおし、世の中や将来に役立てたいという意欲を有する人 (3) 他者の意見をしっかり聞き、それに対して自分の意見を自分の言葉で表現しようと努力する姿勢を有する人 (4) 高校までの基礎学力を身につけている人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/foundation/ 内の https://www.toyo.ac.jp/assets/about/20250401.pdf

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	6 人	—					6 人
	—	人	人	人	人	人	人
文学部	—	58 人	24 人	4 人	8 人	0 人	94 人
経済学部	—	38 人	23 人	5 人	3 人	0 人	69 人
経営学部	—	35 人	25 人	7 人	3 人	0 人	70 人
法学部	—	32 人	16 人	6 人	3 人	0 人	57 人
社会学部	—	43 人	16 人	6 人	5 人	0 人	70 人
理工学部	—	52 人	21 人	1 人	4 人	0 人	78 人
国際学部	—	20 人	11 人	5 人	3 人	0 人	39 人
国際観光学部	—	18 人	7 人	9 人	2 人	0 人	36 人
生命科学部	—	29 人	10 人	3 人	3 人	0 人	45 人
総合情報学部	—	17 人	10 人	3 人	3 人	0 人	33 人
食環境科学部	—	21 人	13 人	3 人	3 人	5 人	45 人
情報連携学部	—	18 人	9 人	4 人	8 人	0 人	39 人
福祉社会デザイン学部	—	29 人	19 人	2 人	15 人	3 人	68 人
健康スポーツ科学部	—	16 人	15 人	6 人	12 人	2 人	51 人
大学院	—	5 人	0 人	0 人	0 人	0 人	5 人
附置研究所	—	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
その他	—	1 人	2 人	15 人	0 人	0 人	18 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		1, 373 人					1, 373 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://ris.toyo.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
全学的な F D・S D は、高等教育推進センターが中心となっていて進んでいる。センターは、部会が編成され、それぞれに専任教職員が所属し、全学的に下記の事業を展開している。							
1. 教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援 2. F D 及び S D の研究会、研修会、講演会等の企画・実施及び支援 3. 国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供 4. 新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発 5. 各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援 6. その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項							
主な F D・S D 活動としては、各種 F D・S D 研修会・ワークショップの開催、F D・S D の充実に資する動画コンテンツ制作・公開、授業評価アンケートの実施と教員へのフィードバック、全教職員に向けた学内外の F D・S D に関する情報の発信、学修成果や成績情報を踏まえた学修指導の充実に資するデータの作成・提供などを行っている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部（第1部）	849人	903人	106.4%	3,396人	3,662人	107.8%	—	1人
経済学部（第1部）	616人	697人	113.1%	2,464人	2,738人	111.1%	—	0人
経営学部（第1部）	682人	699人	102.5%	2,728人	2,936人	107.6%	—	0人
法学部（第1部）	500人	518人	103.6%	2,000人	2,177人	108.9%	—	1人
社会学部（第1部）	600人	723人	120.5%	2,550人	2,805人	110.0%	—	0人
理工学部	698人	735人	105.3%	3,018人	3,257人	107.9%	—	0人
国際地域学部	—	—	—	—	—	—	—	—
国際学部	390人	416人	106.7%	1,560人	1,728人	110.8%	—	0人
国際観光学部	366人	374人	102.2%	1,464人	1,521人	103.9%	—	0人
生命科学部	339人	360人	106.2%	1,130人	1,224人	108.3%	—	0人
ライフデザイン学部	—	—	—	556人	601人	108.1%	—	—
総合情報学部	260人	267人	102.7%	1,040人	1,100人	105.8%	—	0人
食環境科学部	339人	374人	110.3%	1,068人	1,140人	106.7%	—	0人
情報連携学部	300人	311人	103.7%	1,200人	1,320人	110.0%	—	0人
福祉社会デザイン学部	476人	516人	108.4%	1,428人	1,494人	104.6%	—	0人
健康スポーツ科学部	330人	351人	106.4%	990人	1,035人	104.5%	—	0人
文学部（第2部）	120人	134人	111.7%	480人	529人	110.2%	—	0人
経済学部（第2部）	150人	156人	104.0%	600人	656人	109.3%	—	0人
経営学部（第2部）	110人	113人	102.7%	440人	500人	113.6%	—	1人
法学部（第2部）	120人	125人	104.2%	480人	504人	105.0%	—	0人
社会学部（第2部）	130人	136人	104.6%	520人	559人	107.5%	—	0人
通信教育部 文学部	—	—	—	—	—	—	—	—
通信教育部 法学部	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,375人	7,908人	107.2%	29,112人	31,486人	108.2%	—	3人
(備考) ・学則上、全学部の編入学定員を設けていないが、若干名を受け入れている。 ・国際地域学部は2017年度に、通信教育部文学部と通信教育部法学部は2018年度に、 ライフデザイン学部は2023年度より募集停止となっている。								

b. 卒業生数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部（第1部）	769人 (100%)	27人 (3.5%)	661人 (86.0%)	81人 (10.5%)

経済学部（第1部）	567人 (100%)	17人 (3.0%)	477人 (84.1%)	73人 (12.9%)
経営学部（第1部）	646人 (100%)	4人 (0.6%)	563人 (87.2%)	79人 (12.2%)
法学部（第1部）	460人 (100%)	12人 (2.6%)	411人 (89.3%)	37人 (8.0%)
社会学部（第1部）	744人 (100%)	40人 (5.4%)	613人 (82.4%)	91人 (12.2%)
理工学部	718人 (100%)	158人 (22.0%)	524人 (73.0%)	36人 (5.0%)
国際学部	393人 (100%)	24人 (6.1%)	298人 (75.8%)	71人 (18.1%)
国際観光学部	371人 (100%)	2人 (0.5%)	345人 (93.0%)	24人 (6.5%)
生命科学部	202人 (100%)	51人 (25.2%)	129人 (63.9%)	22人 (10.9%)
ライフデザイン学部	518人 (100%)	8人 (1.5%)	453人 (87.5%)	57人 (11.0%)
総合情報学部	252人 (100%)	19人 (7.5%)	207人 (82.1%)	26人 (10.3%)
食環境科学部	189人 (100%)	11人 (5.8%)	169人 (89.4%)	9人 (4.8%)
情報連携学部	341人 (100%)	13人 (3.8%)	306人 (89.7%)	22人 (6.5%)
文学部（第2部）	95人 (100%)	1人 (1.1%)	77人 (81.0%)	17人 (17.9%)
経済学部（第2部）	136人 (100%)	1人 (0.7%)	106人 (78.0%)	29人 (21.3%)
経営学部（第2部）	87人 (100%)	1人 (1.1%)	66人 (75.9%)	20人 (23.0%)
法学部（第2部）	100人 (100%)	5人 (5.0%)	80人 (80.0%)	15人 (15.0%)
社会学部（第2部）	125人 (100%)	2人 (1.6%)	99人 (79.2%)	24人 (19.2%)
合計	6,713人 (100%)	396人 (5.9%)	5,584人 (83.2%)	733人 (10.9%)
（主な進学先・就職先）（任意記載事項） 情報通信業、卸・小売業、製造業、金融・保険業等の主要企業、公務員、教員等				
（備考）				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
文学部（第1部）	854人 (100%)	698人 (81.7%)	64人 (7.5%)	44人 (5.2%)	48人 (5.6%)
経済学部（第1部）	610人 (100%)	503人 (82.5%)	51人 (8.4%)	25人 (4.1%)	31人 (5.1%)
経営学部（第1部）	683人 (100%)	578人 (84.6%)	52人 (7.6%)	27人 (4.0%)	26人 (3.8%)
法学部（第1部）	508人 (100%)	441人 (86.8%)	32人 (6.3%)	21人 (4.1%)	14人 (2.8%)
社会学部（第1部）	759人 (100%)	685人 (90.3%)	30人 (4.0%)	20人 (2.6%)	24人 (3.2%)
理工学部	823人 (100%)	650人 (79.0%)	89人 (10.8%)	65人 (7.9%)	19人 (2.3%)
国際学部	383人 (100%)	315人 (82.2%)	17人 (4.4%)	15人 (3.9%)	36人 (9.4%)
国際観光学部	368人 (100%)	337人 (91.6%)	7人 (1.9%)	6人 (1.6%)	18人 (4.9%)
生命科学部	224人 (100%)	184人 (82.1%)	13人 (5.8%)	14人 (6.3%)	13人 (5.8%)
ライフデザイン学部	555人 (100%)	489人 (88.1%)	24人 (4.3%)	22人 (4.0%)	20人 (3.6%)
総合情報学部	264人 (100%)	231人 (87.5%)	9人 (3.4%)	16人 (6.1%)	8人 (3.0%)
食環境科学部	220人 (100%)	177人 (80.5%)	20人 (9.1%)	15人 (6.8%)	8人 (3.6%)
情報連携学部	401人 (100%)	283人 (70.6%)	50人 (12.5%)	25人 (6.2%)	43人 (10.7%)
文学部（第2部）	113人 (100%)	73人 (64.6%)	13人 (11.5%)	17人 (15.0%)	10人 (8.8%)
経済学部（第2部）	155人 (100%)	114人 (73.5%)	21人 (13.5%)	14人 (9.0%)	6人 (3.9%)
経営学部（第2部）	107人 (100%)	69人 (64.5%)	22人 (20.6%)	5人 (4.7%)	11人 (10.3%)
法学部（第2部）	121人 (100%)	87人 (71.9%)	13人 (10.7%)	16人 (13.2%)	5人 (4.1%)
社会学部（第2部）	132人 (100%)	102人 (77.3%)	11人 (8.3%)	14人 (10.6%)	5人 (3.8%)
合計	7280人 (100%)	6016人 (82.6%)	538人 (7.4%)	381人 (5.2%)	345人 (4.7%)
(備考) 上記は2021年度入学生を基にした。なお、中途退学者の理由の多くは「進路変更・進路再考」「就学意欲の低下」が挙げられる。また、学部内他学科への転科者は6名（内訳：文学部3名、法学部1名、経営学部1名、国際学部1名）、他学部への転科者は3名（内訳：国際学部→文学部1名、理工学部→総合情報学部1名、総合情報学部→ライフデザイン学部1名）であった。転科者9名中6名は修業年限期間内で卒業している。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

授業計画書(シラバス)については、シラバス作成時の注意事項をまとめた「シラバス作成のガイドライン」に基づき、授業の方法及び内容、学修到達目標、成績評価の方法や基準、その他の事項について、全て記載し、大学のシラバス公開ページ(シラバスデータベースシステム)にて公表している。

毎年12月に学長及び教務部長の下で各学部長宛に次年度の「シラバス作成のガイドライン」を発信し、全学方針の下で各学部においてシラバスを作成している。

また各科目担当教員が「シラバス点検チェックリスト」を用いて記載内容のセルフチェック・スクリーニングチェックを実施した後、第三者チェックが必要と判断されたシラバスについては、学部内等で第三者チェックを実施し、シラバスの質を担保している。

これらを経て各科目担当教員が最終確認を行ったうえで3月上旬に大学WEBページでシラバスを公開している。

各学部等で行った「シラバス点検チェック」については、学部長等から教務部長に点検件数やその点検体制等をまとめた「シラバス点検結果報告書」を提出しており、教務部長はこれを受け、全学部・研究科等のシラバス点検結果をまとめ、学長へ報告し、次年度の改善に繋げている。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

成績評価については「S(100～90点)・A(89～80点)・B(79～70点)・C(69～60点)・D(59～40点)・E(39点以下)・*(評価対象外)」の7段階からなる評価基準を学則に定め、その「成績評価基準」を大学WEBページ・履修要覧等で周知・公表している。

具体的な成績評価・方法については、授業計画書(シラバス)に記載した「成績評価の方法・基準」に基づき、試験・レポート・その他の方法により、各授業科目で設定した「学修到達目標」に即して学修成果を評価し、単位認定を行なっている。

成績評価の客観的な指標については、2013年度からGPA制度を導入しており、その算出方法については、計算式、対象科目、除外科目等を大学WEBページ・履修要覧等で周知・公表している。GPAの分布状況の把握・分析については、2021年度より「高等教育推進センター」にて開発した学修成果システムを利用し各学部において実施しており、学生指導、教育方法・内容の見直し等に活用している。

【GPAの算出方法】

$$\text{GPA} = \frac{(S \text{ の修得単位数} \times 4.3) + (A \text{ の修得単位数} \times 4.0) + (B \text{ の修得単位数} \times 3.0) + (C \text{ の修得単位数} \times 2.0) + (D \text{ の修得単位数} \times 1.0) + (E \text{ の修得単位数} \times 0.0) + (* \text{ の修得単位数} \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$$

※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。

※対象とする評価は、「S、A、B、C、D、E、*」とし、認定の評価「T」は対象となりません。

※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。

※GPAは計算結果の小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを表示します。

学部名	学科名	卒業又は修了 に必要となる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
文(第1部)	哲	124単位	☒ ・無	24単位
	東洋思想文化	124単位	☒ ・無	24単位
	日本文学文化	124単位	☒ ・無	24単位
	英米文	124単位	☒ ・無	24単位
	国際文化コミュニケーション	124単位	☒ ・無	24単位

	史	124 単位	有・無	24 単位
	教育 [人間発達]	124 単位	有・無	24 単位
	教育 [初等教育]	124 単位	有・無	24 単位
経済 (第 1 部)	経済	124 単位	有・無	24 単位
	国際経済	124 単位	有・無	24 単位
	総合政策	124 単位	有・無	24 単位
経営 (第 1 部)	経営	124 単位	有・無	22 単位
	マーケティング	124 単位	有・無	22 単位
	会計ファイナンス	124 単位	有・無	22 単位
法 (第 1 部)	法律	124 単位	有・無	24 単位
	企業法	124 単位	有・無	24 単位
社会 (第 1 部)	社会	124 単位	有・無	24 単位
	国際社会	124 単位	有・無	24 単位
	メディアコミュニケーション	124 単位	有・無	24 単位
	社会心理	124 単位	有・無	24 単位
	社会福祉	124 単位	有・無	24 単位
理工	機械工	124 単位	有・無	24 単位
	生体医工	124 単位	有・無	24 単位
	電気電子情報工	124 単位	有・無	24 単位
	応用化	124 単位	有・無	24 単位
	都市環境デザイン	124 単位	有・無	24 単位
	建築	124 単位	有・無	24 単位
国際	グローバル・イノベーション	124 単位	有・無	1-2 年次 22 単位 3-4 年次 24 単位
	国際地域 [国際地域]	124 単位	有・無	1-2 年次 22 単位 3-4 年次 24 単位
	国際地域 [地域総合]	124 単位	有・無	1-2 年次 22 単位 3-4 年次 24 単位
国際観光	国際観光	124 単位	有・無	1 年次 22 単位 2-4 年次 24 単位
生命科	生命科	124 単位	有・無	24 単位
	応用生物科	124 単位	有・無	24 単位
	生体医工	124 単位	有・無	24 単位
	生物資源	124 単位	有・無	24 単位
ライフデザイン	生活支援 [生活支援学]	124 単位	有・無	24 単位 ※介護コースのみ 1 年次秋学期以降 28 単位
	生活支援 [子ども支援学]	124 単位	有・無	24 単位
	健康スポーツ	124 単位	有・無	24 単位
	人間環境デザイン	124 単位	有・無	24 単位
総合情報	総合情報	124 単位	有・無	24 単位
	総合情報 [メディア情報]	124 単位	有・無	24 単位
	総合情報 [心理・スポーツ情報]	124 単位	有・無	24 単位
	総合情報 [システム情報]	124 単位	有・無	24 単位
食環境科	食環境科	124 単位	有・無	24 単位
	食環境科 [フードサイエンス]	124 単位	有・無	24 単位
	食環境科 [スポーツ・食品機能]	124 単位	有・無	24 単位
	フードデータサイエンス	124 単位	有・無	24 単位

	健康栄養	124 単位	☒ ・無	24 単位
情報連携	情報連携	124 単位	☒ ・無	1 年次 19 単位 2-4 年次 24 単位
福祉社会デザイン	社会福祉	124 単位	☒ ・無	24 単位 ※介護福祉士コースのみ 1 年次秋学期以降 28 単位
	子ども支援	124 単位	☒ ・無	24 単位
	人間環境デザイン	124 単位	☒ ・無	24 単位
健康スポーツ科	健康スポーツ科	124 単位	☒ ・無	24 単位
	栄養科	124 単位	☒ ・無	24 単位
文（第 2 部）	東洋思想文化	124 単位	☒ ・無	24 単位
	日本文学文化	124 単位	☒ ・無	24 単位
	教育	124 単位	☒ ・無	24 単位
経済（第 2 部）	経済	124 単位	☒ ・無	24 単位
経営（第 2 部）	経営	124 単位	☒ ・無	24 単位
法（第 2 部）	法律	124 単位	☒ ・無	24 単位
社会（第 2 部）	社会	124 単位	☒ ・無	24 単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

1. 白山キャンパス

所在地 東京都文京区白山 5-28-20

校地・校舎等

①校地面積 34,892.06 m²（他に校地用の借用地 1,005.61 m²）

②校舎面積 95,190.35 m²

③主な施設 教室、実習室、PC 教室、実験室、図書館、食堂、売店、研究室、体育館、サークル部室、練習室 他

学生の教育研究環境

<https://www.toyo.ac.jp/about/introducing/access/>

課外活動の状況

https://www.toyo.ac.jp/campuslife/student_support/circle/

運動施設 体育館、アーチェリー場

<https://www.toyo.ac.jp/campuslife/toyo-sports/sports-shisetsu/>

2. 川越キャンパス

所在地 埼玉県川越市鯨井 2100

校地・校舎等

①校地面積 271,181.87 m²

②校舎面積 54,171.71 m²

③主な施設 教室、実習室、PC 教室、実験室、図書館、食堂、売店、研究室、体育館、サークル部室、練習室 他

学生の教育研究環境

<https://www.toyo.ac.jp/about/introducing/access/>

課外活動の状況

https://www.toyo.ac.jp/campuslife/student_support/circle/

運動施設 体育館、グラウンド、陸上競技場、野球場、ラグビー場、フットサルコート、テニスコート、弓道場、室内走路、トレーニングルーム
<https://www.toyo.ac.jp/campuslife/toyo-sports/sports-shisetsu/>

3. 朝霞キャンパス

所在地 埼玉県朝霞市岡 48-1

校地・校舎等

①校地面積 68,155.28 m²

②校舎面積 37,544.32 m²

③主な施設 教室、実習室、PC 教室、実験室、図書館、食堂、売店、研究室、体育館、サークル部室、練習室 他

学生の教育研究環境

<https://www.toyo.ac.jp/about/introducing/access/>

課外活動の状況

https://www.toyo.ac.jp/campuslife/student_support/circle/

運動施設 体育館、グラウンド、テニスコート、弓道場、アーチェリー場、ソフトボール場、トレーニングルーム

<https://www.toyo.ac.jp/campuslife/toyo-sports/sports-shisetsu/>

4. 赤羽台キャンパス

所在地 東京都北区赤羽台 1-7-11

校地・校舎等

①校地面積 35,883.00 m²

②校舎面積 57,635.81 m²

③主な施設 教室、実習室、PC 教室、実験室、図書館、食堂、売店、研究室、体育館、サークル部室、練習室 他

学生の教育研究環境

<https://www.toyo.ac.jp/about/introducing/access/>

課外活動の状況

https://www.toyo.ac.jp/campuslife/student_support/circle/

運動施設 体育館、アスレティックトレーニングルーム、柔道場、ボルダリングウォール

<https://www.toyo.ac.jp/campuslife/toyo-sports/sports-shisetsu/>

5. 板倉キャンパス

所在地 群馬県邑楽郡板倉町泉野 1-1-1

<https://www.toyo.ac.jp/about/introducing/access/>

校地・校舎等

①校地面積 112,125.00 m²

②校舎面積 27,017.65 m²

6. 総合スポーツセンター

所在地 東京都板橋区清水町 92-1

校地・校舎等

①校地面積 16,964.70 m²

②校舎面積 1,157.72 m²

③主な施設 教室、研究室、体育館 他

運動施設 体育館、プール、道場、グラウンド、練習室、トレーニングルーム

<https://www.toyo.ac.jp/campuslife/toyo-sports/sports-shisetsu/>

7. セミナーハウス

https://www.toyo.ac.jp/campuslife/student_support/support/semminerhouse/

富士見高原セミナーハウス

- ①所在地 長野県諏訪郡富士見町立沢 1-420
- ②収容人数 70 名

鴨川セミナーハウス

- ①所在地 千葉県鴨川市前原 356-14
- ②収容人数 116 名

河口湖セミナーハウス

- ①所在地 山梨県南都留郡富士河口湖町大石 2585-9
- ②収容人数 30 名

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
文（第1部） 2024年度以前 入学生	教育（初等教育）	820,000円	250,000円	250,000円	一般施設設備資金 250,000円
	英語コミュニケーション	680,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
	上記以外の全学科	710,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
文（第1部） 2025年度以降 入学生	教育（初等教育）	900,000円	250,000円	250,000円	一般施設設備資金 250,000円
	上記以外の全学科	790,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
経済・経営・法 （第1部） 2024年度以前 入学生	全学科	710,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
経済・経営・法 （第1部） 2025年度以降 入学生	全学科	790,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
社会（第1部） 2024年度以前 入学生	社会福祉	710,000円	250,000円	245,000円	一般施設設備資金 220,000円 教育充実料 25,000円
	メディアコミュニケーション	710,000円	250,000円	230,000円	一般施設設備資金 220,000円 教育充実料 10,000円
	社会心理 国際社会	710,000円	250,000円	235,000円	一般施設設備資金 220,000円 教育充実料 15,000円
	上記以外の全学科	710,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
社会（第1部） 2025年度以降 入学生	メディアコミュニケーション	790,000円	250,000円	230,000円	一般施設設備資金 220,000円 教育充実料 10,000円
	社会心理 国際社会	790,000円	250,000円	235,000円	一般施設設備資金 220,000円 教育充実料 15,000円
	上記以外の全学科	790,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
国際地域	国際地域（国際地域）	680,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
国際 2024年度以前 入学生	国際地域（地域総合）	430,000円	180,000円	100,000円	一般施設設備資金 100,000円
	上記以外の全学科	780,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
国際 2025年度以降 入学生	国際地域（地域総合）	430,000円	180,000円	100,000円	一般施設設備資金 100,000円
	上記以外の全学科	860,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
国際観光 2024年度以前 入学生	全学科	780,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円
国際観光 2025年度以降 入学生	全学科	860,000円	250,000円	220,000円	一般施設設備資金 220,000円

理工 2024 年度以前 入学生	全学科	990,000 円	250,000 円	345,000 円	一般施設設備資金 260,000 円 実験実習料 85,000 円
理工 2025 年度以降 入学生	全学科	1,090,000 円	250,000 円	345,000 円	一般施設設備資金 260,000 円 実験実習料 85,000 円
総合情報 2024 年度以前 入学生	全学科	930,000 円	250,000 円	300,000 円	一般施設設備資金 260,000 円 実験実習料 40,000 円
総合情報 2025 年度以降 入学生	全学科	1,030,000 円	250,000 円	300,000 円	一般施設設備資金 260,000 円 実験実習料 40,000 円
生命科 食環境科 2023 年度以前 入学生	全学科	990,000 円	250,000 円	340,000 円	一般施設設備資金 260,000 円 実験実習料 80,000 円
生命科 食環境科 2024 年度以降 入学生	全学科	1,020,000 円	250,000 円	440,000 円	一般施設設備資金 360,000 円 実験実習料 80,000 円
ライフデザイン	生活支援 健康スポーツ	830,000 円	250,000 円	200,000 円	一般施設設備資金 200,000 円
	人間環境デザイン	880,000 円	250,000 円	330,000 円	一般施設設備資金 260,000 円 実験実習料 70,000 円
福祉社会デザイン	社会福祉 子ども支援	830,000 円	250,000 円	280,000 円	一般施設設備資金 240,000 円 実験実習料 40,000 円
	人間環境デザイン	890,000 円	250,000 円	400,000 円	一般施設設備資金 300,000 円 実験実習料 100,000 円
健康スポーツ科	健康スポーツ科	870,000 円	250,000 円	380,000 円	一般施設設備資金 300,000 円 実験実習料 80,000 円
	栄養科	920,000 円	250,000 円	380,000 円	一般施設設備資金 300,000 円 実験実習料 80,000 円
情報連携 2022 年度以前 入学生	全学科	990,000 円	250,000 円	260,000 円	一般施設設備資金 260,000 円
情報連携 2023 年度以降 入学生	全学科	1,100,000 円	250,000 円	320,000 円	一般施設設備資金 320,000 円
文（第2部） 経済（第2部） 経営（第2部） 法（第2部） 社会（第2部）	全学科	430,000 円	180,000 円	100,000 円	一般施設設備資金 100,000 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 学生の修学に係る支援については、各学部において一定の基準を設け、セメスタ等ごとに教務担当課で学生の成績確認を行い、成績不振者については教員による単位僅少者面接を実施する等の個別指導を行っている。また、各教員はオフィスアワーを設定し、学生からの質問・相談等に応じている。 その他、学生の主体的な学びを促進することを目的として、白山・川越・赤羽台・朝霞の

全キャンパスにラーニングサポート施設等の学習支援体制を整えている。主に、指導経験豊富なアドバイザーが利用学生に合わせた学習相談を行っており、レポート・論文の書き方の指導、語学科目の指導等授業を受けるために必要な基礎学力を身につけるための支援を行っている。また、各キャンパスのニーズに応じて、オンライン教育システム「MOOCs」の導入や論理的文章作成講座、数学補習講座等を開講している。

奨学金制度については「学生が経済的に安心して学ぶことができる環境を整えるために、大学独自の奨学金制度を用意し、表彰・報奨、経済的修学困難者や家計急変者、自然災害被災者への経済的支援、留学に関する支援、民間団体等による奨学金や教育ローンなど、多様な経済支援を行う。」という方針に基づき、幅広い経済的修学支援を行っている。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

学生が主体的に活動できる力「主活力」の向上を目指し、学生一人一人が納得した進路選択を実践できるよう、多様なプログラムを入学時より用意している。

就職活動が本格化する3年次には「就職活動への準備・スタートへの支援」と位置づけ各種キャリア形成・就職活動支援の実践的なプログラムを構成し、4年生に対しては「希望進路に向けての支援」として、学生の状況に応じた施策や企業説明会など就職先の斡旋を主とした支援を実施するなど、年次に応じたきめ細やかな取組みをしている。

その他、地方就職への支援、公務員試験対策、留学前後の学生、アスリート学生、外国人留学生など多様な希望先進路や学生に応じた支援を行っている。

また、就職・キャリア支援室では全学年の学生を対象に「個別相談」を受け付けている。これらの各種支援(個別相談含む)は、対面・WEB形式など学生のニーズに応じた支援を行っている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

ウェルネスセンターを設置し、心身の健康面からサポートする「保健管理室・医務室」と、カウンセリングや修学環境の調整を行う「学生サポート室・学生相談室」では、専門職スタッフが連携し学生支援を行っている。保健管理室・医務室では、平日に校医を配置し、救急処置や大学近隣の医療機関につなぐ支援も実施している。また、ピアサポートルームにはキャンパスソーシャルワーカーを配置し、障がいのある学生支援のほか、学生の成長促進を目指し、学生同士の交流や仲間として支え合うピアサポートの取り組みを行っている。ウェルネスセンターでは、「ウェルネス」を「自らの健康な力を高めるとともに、それを活用してより積極的に生きようとする意志と実行力を有する状態」と捉え、学生一人ひとりのウェルネスの実現を目指し支援を行っている。

なお、健康相談・医療相談・メンタルヘルス相談・医療機関情報などを、24時間体制で電話により相談ができるカウンセリングサービスを導入し、学生サポートの一助としている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学WEBページにて公表

<https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

東洋大学が“学習者本位の教育”を実現する 「総合知」教育を 2025 年 4 月から開始

全 14 学部から提供される科目を柔軟に履修できる新カリキュラムや AI 活用アプリを導入

東洋大学（東京都文京区／学長・矢口悦子）は、2025 年 4 月から「総合知」教育を開始します。本学の「総合知」とは、「物事を多面的に深く考え、自分と他者の持つ知を重ね合わせて、総合的に判断をする力をもたらす知」を意味します。社会全体が変化を続けており、求められる力も多様化する現代社会においては、新たな価値を創造し、未来を生き抜く力を身につけるための教育が求められています。さらに「哲学」をルーツとする本学では、学生が自らの問いを持ち、その本質に迫って深く考えることが重要だと考えています。こうしたことから、今回の「総合知」教育の開始に当たっては、学生自身が学びを創る“学習者本位の教育”の実現を目指し、学部横断で科目を柔軟に履修できる新しいカリキュラムを導入します。また、その学習者本位の学びをサポートするツールとして AI を活用した「総合知アプリ」を本学独自で開発しました。



■東洋大学の「総合知」教育

哲学をルーツに持つ本学は、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」を掲げています。学生が自らの問いを持ち、その本質に迫って深く考えるためには、学部の枠内で提供する従来型のカリキュラムだけでなく、学生自身が学びを創る“学習者本位の教育”を実現する必要があります。そのためには多様な知と出会う機会を広げることが不可欠であると考え、全学を挙げて「総合知」教育を設計しました。これにより獲得した力や経験を、社会課題に主体的に向き合い行動することにつなげてほしいと考えております。

■「総合知」教育カリキュラムの概要

今回スタートする「総合知」教育カリキュラムは、学生自身が所属する学部の特⾂分野の履修科目に加え、他学部の分野の履修科目を主体的に掛け合わせ、それぞれの興味や関心、将来像に合わせて学びをデザインする“わたしの学び”を創ることができます。具体的には、総合大学として類例のない規模の全 14 学部・約 600 の専門科目を全学部共通の「全学基盤教育科目」「全学共通教育科目」として開講し、学生自身が所属する学部の専門科目とは別に、興味に応じた科目を学部やキャンパス横断で履修することができます。

「全学基盤教育科目」：これまで学部やキャンパスで分かれていた基盤教育科目を刷新し、全学部共通の基盤教育とすることにより、科目の種類と数がより一層増えます。

「全学共通教育科目」：全 14 学部から提供される専門科目群です。従来からみられる、他の学部の科目を、別の学部の学生も受講できるという他学部開放科目等と異なり、他学部の学生が初めて学ぶことを前提とした科目群です。そのための講義のあり方やメソッド開発も進めています。

■学生の学びを支えるため、AI を活用した「総合知アプリ」を学内開発・導入

多彩な学びの選択肢の中から自分の学びをデザインするために、AI を活用した「総合知アプリ」を学内開発しました。AI による様々な提案により、学生自身も気づいていない自らの興味や可能性の発見をナビゲートするなど、学生の学びをサポートするためのアプリです。具体的な機能は以下の 4 点です。

- ① 事例紹介（Collection）：総合知を活かしたキャリアを歩んでいる卒業生等の事例を紹介します。総合知を学ぶ効果をロールモデルとして示すことでイメージを喚起し、学びへのモチベーションを高めます。
- ② 学問の組み合わせ生成（Simulator）：自分の専門分野、興味のある学問分野、これまでの経験、将来実現したいことなどを設定することで、それらがどのようなキャリアや活躍の場につながるのかを AI が生成し、提案します。これにより、学生自身が気づいていない新たな視点を得ることもつながります。
- ③ 科目検索（Navigator）：興味を持つ分野、学んでみたい分野を見つけたら、それを学ぶための科目を検索できます。条件に合うものを表示するだけでなく、専門分野とその科目が組み合わせることで生まれる価値も示します。
- ④ AI 履修情報検索アシスタント：履修に関する困りごとを検索できる AI アシスタント機能です。

<関連リンク>

「総合知」教育 特設サイト

<https://www.toyo.ac.jp/nyushi/about/convergence-of-knowledge/>

総合知アプリ

<https://toyo-ck.web.app/home>



【報道関係の方による取材の問い合わせ先】

東洋大学 総務部広報課

TEL:03-3945-7571

MAIL : mlkoho@toyo.jp

【学校法人 東洋大学について】

東洋大学は 1887 年に哲学者・井上円了により「哲学館」として創立され、「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を建学の精神としています。創立者の志を受け継ぎ、東洋大学の教育理念である「物事の本質に迫って深く考え、考察を重ねること」を基礎とし、科学する力、実践する力を育てることで、地球社会の様々な課題に取り組む力を養うことを目指しています。

2025 年度現在、白山、赤羽台、川越、朝霞キャンパスに 14 学部 51 学科専攻と大学院 15 研究科を擁する総合大学へと発展しました。

2024 年に生命科学部、食環境科学部、理工学部生体医工学科を移転・改組し、朝霞キャンパスは「生命（いのち）と食」に関する総合的な教育研究拠点に生まれ変わりました。

東洋大学 HP <https://www.toyo.ac.jp/>

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F113310103368
学校名（〇〇大学 等）	東洋大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人東洋大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		2629人（ ）人	2592人（ ）人	2788人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	1311人	1260人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅱ区分	643人	617人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅲ区分	379人	384人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅳ区分（理工農）	157人	191人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	139人	140人	
	区分外（多子世帯）	人	人	
家計急変による 支援対象者（年間）				34人（ ）人
合計（年間）				2822人（ ）人
（備考）				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	59人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	34人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	13人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	115人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	11人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	93人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	13人	人	人
GPA等が下位4分の1	374人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	375人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。